



BOJ *Reports & Research Papers*

2007年 8月

近年のわが国の輸出入動向と企業行動

日本銀行調査統計局

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

近年のわが国の輸出入動向と企業行動*

1. はじめに
 2. 近年のわが国の輸出入を取り巻く外部環境
(地域的な拡がりを伴った世界経済の安定的拡大)
(東アジアを中心とした世界貿易の拡大)
(為替相場の円安傾向)
 3. 近年のわが国の輸出入に関する特徴点
(輸出仕向け地の拡がり・輸出財の多様化)
(輸出財の高付加価値化)
(情報関連財を中心とした対東アジア貿易の深化)
(素原料輸入などの伸び悩み)
(サービス収支の改善や所得収支の黒字拡大)
 4. グローバル需要を意識した供給体制の構築
(グローバル需要への対応が進むわが国企業)
(世界的な供給体制の構築)
(海外拠点の収益性とわが国への還流)
 5. 経済のグローバル化のもとでの国内経済の特徴点
(グローバル需要を意識した設備投資スタンス)
(家計部門への波及の緩やかさとルートの多様化)
 6. 今後の展望
- BOX 1 「実質」指数と「数量」指数
- BOX 2 実質実効為替レート

* 本稿は、主に日本銀行調査統計局景気動向担当の以下のスタッフが作成した。主たる分析：東将人、長田充弘、中嶋基晴、森下謙太郎（現総務人事局）。図表作成：望月めぐみ。執筆および全体のとりまとめ：峯岸誠。

要 旨

- 1 . 今次景気拡大局面では、輸出（および純輸出）の増加が大きな役割を果たしてきている。その背景となる外部環境としては、世界経済の地域的な拡がりを伴った安定的拡大や、世界貿易の経済成長を上回るペースでの増大が、特に重要なものと位置付けられる。また、為替相場が、実質実効ベースでみて円安傾向で推移したことも、特徴的な動きとして指摘できる。
- 2 . こうした外部環境のもとで、わが国の輸出入は、幾つかの特徴的な動きを示している。輸出面では、以前に比べて、仕向け地に拡がりがみられているほか、輸出財の内容も多様化しており、高付加価値化も進んでいる。また、輸入面を含めた動きとしては、情報関連財を中心に対東アジア貿易が一段と深化し、資本財や情報関連財の輸出入は両建てで拡大傾向をたどっている一方、素原料などの輸入は国際市況高や円安の影響から伸び悩み傾向にある。さらに、財の輸出入に限らずにより広い意味で対外取引を考えた場合、サービス収支の赤字が緩やかに縮小するとともに、所得収支は黒字を拡大しており、これらが経常収支の黒字拡大に大きく寄与している。
- 3 . こうした特徴点は、外部環境の好転といった幸運によるものだけでなく、わが国企業がグローバル化の進展に対応してきた結果として解釈することが可能である。わが国企業は、近年、成長性の高い海外市場をより強く意識しつつ、海外生産の拡大と同時に国内生産の高付加価値化に取り組むといった、供給面での体制を整えることで、グローバル需要への対応を進めている。国内では、高い技術力に支えられた高付加価値品の供給体制を構築しており、こうした動きが輸出の増加に結び付いている。また、同時に、東アジア地域を中心に国際分業体制を構築することで海外のリソースも有効に活用している。海外事業の収益性は着実に向上しており、サービス収支や所得収支の改善に示されるように、様々な形で国内に還流している。
- 4 . このようにわが国企業がグローバル化への対応を進めていることが、国内景気が長期にわたり拡大している背景にあると考えられる。ただ同時に、グローバル化のもとで、企業は、資本市場からの規律を含め、様々な競争圧力にさらされており、その結果、賃金の伸び悩みなど、従来 of 景気拡大局面にはみられなかったような現象も生じている。
- 5 . 海外経済との連関が深まることで、わが国経済が海外経済に影響を受けやすくなっている可能性があることには注意が必要である。ただし、人口の減少や高齢化を考えると、日本経済がグローバル化への対応をさらに進めることは、所得形成力を維持し、成長性を確保していくためには、避けることのできない課題であるといえよう。

1 . はじめに

わが国の経済は、緩やかな拡大を続けている。2002 年初に始まった今回の景気拡大は、現在、約 5 年半という期間に及んでおり、戦後最長であった「いざなぎ景気」（5 年弱）を超える長さとなっているとみられる。今回の景気拡大局面の特徴の一つは、輸出の増加が大きな役割を果たしてきていることである。輸出入の動きを実質ベースで確認すると¹、実質輸出は、実質輸入の増加を上回るペースで一貫して増加基調にあり、その結果、実質貿易収支（純輸出）も、力強いペースで拡大を続けている（図表 1）。また、名目ベースでみた経常収支も、黒字が拡大傾向にある。こうした対外取引面の動きは、生産活動の活発化や企業収益の増加を通じて、企業の前向きな支出行動を促し、経済全体の持続的な成長につながっている。

今回の景気拡大に輸出が大きな影響を与えている姿は、過去の景気拡大局面との比較でも目立っている（図表 2（1））。実質輸出は、今回の拡大局面において、平均で年率 1 割程度のペースで増加しており、過去の景気拡大局面と比較して高めの伸びとなっている。一方、実質輸入は、今回の拡大局面全体としてみれば増加基調にあるが、増加のペースは過去と比べて目立った強さとはなっていない。「いざなぎ景気」や「バブル景気」といった過去の長期拡大局面と比較してみても、今回の局面における輸出および純輸出の強さは特徴的なものとなっている（図表 2（2））。

以下、本稿では、今次景気拡大局面における輸出入の動きについて、その背後にある企業行動や国内経済に及ぼしている影響も含めて分析する。具体的には、まず、輸出入の動きの基本的な背景となった外部環境について述べる（第 2 節）。次に、そうした外部環境のもとでの近年の輸出入動向について、いくつかの特徴的な動きを指摘する（第 3 節）。その上で、輸出入の特徴点をもたらしているわが国企業の行動について、グローバル化への対応という視点から整理し（第 4 節）、さらに、そうした企業の行動様式が国内経済にどのような影響を与えているのかについて議論する（第 5 節）。最後に、今後の動きを若干展望することで全体のまとめとする（第 6 節）。

2 . 近年のわが国の輸出入を取り巻く外部環境

輸出入の動向を議論する上での出発点として、わが国経済を取り巻く近年の外部環

1 財務省が「外国貿易概況」で公表している輸出入の計数は名目値であり、原油価格をはじめとした価格変動の影響を受ける。このため、日本銀行では、通関輸出（輸入）金額を輸出（輸入）物価指数で除すことで、物価変動の影響を除去した実質輸出（輸入）を算出している（実質貿易収支は、実質輸出と実質輸入との差として計算される）。作成方法の詳細については、日本銀行 HP 上の「実質輸出入の解説(<http://www.boj.or.jp/type/exp/stat/exrei.htm>)」を参照。また、財務省も、価格変動を調整した計数として「数量」指数を公表しているが、これと本行が算出している「実質」指数の差については、BOX 1 『「実質」指数と「数量」指数』を参照。なお、本稿の輸出および輸入に関する分析は、基本的には実質輸出入をベースとしている。

境を整理しておきたい。ここでは、地域的な拡大を伴った世界経済の安定的拡大、東アジアを中心とした世界貿易の拡大、為替相場の円安傾向、の3点について取り上げる。

(地域的な拡大を伴った世界経済の安定的拡大)

近年の重要な外部環境として、まず指摘できることは、世界経済が、地域的な拡大を伴いつつ、安定的な高成長を続けていることである。

世界経済の動きをIMFのデータで確認すると、2004年以降、全体として5%程度の高い成長を続けており、先行きについても、世界経済見通し(2007年4月公表、一部については7月にアップデート)によれば、2008年にかけて、こうした高成長が継続することが予想されている(図表3(1))²。さらに、各国・地域別の動きをみると(図表3(2))、BRICsなど新興国の台頭が著しく、成長に地域的な拡大がでていることが大きな特徴である。例えば、世界経済の成長率に対する米国経済の寄与率を確認すると、80年代から2000年頃までは平均して約2割となっていたのが、2002年以降は約1割にまで低下しており、米国への直接的な依存度が低下している(図表3(3))。また、国ごとの成長率の分布を確認すると、世界全体でほぼすべての国がプラス成長を実現するようになっていることも、近年の重要な変化である(図表3(4))。

わが国の輸出への影響をより明らかにするため、仕向け地ごとの輸出額に応じてウェイト付けした海外経済成長率をみても³、近年、海外経済が拡大を持って拡大していることを確認することができる(図表4)。すなわち、全体として高成長が続く中、各国・地域別の成長寄与をみると、米国の影響が過去に比べて小さくなり、その分、中国を含む東アジアや、中南米、中東、インド、ロシアなどを含むその他地域の押し上げが目立っている⁴。

(東アジアを中心とした世界貿易の拡大)

第二に、世界経済の成長を大きく上回るペースで世界貿易が拡大しており、とりわけ東アジア域内での貿易拡大が目立つことを指摘できる。

2 IMFが公表している世界経済成長率は、購買力平価をベースとしたGDPウェイトを用いて、各国の成長率を積み上げたもの。

3 各国・地域の成長率をわが国の通関輸出ウェイトで積み上げたもの。詳細については、図表4の注を参照。

4 本稿では、わが国との貿易関係も深く、経済の規模も比較的大きい中国、NIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)およびASEAN4(タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン)を、「東アジア」と定義している。「その他地域」は、「米国」、「EU」、「東アジア」以外の地域であり、ブラジル、ロシア、インドなどの高成長国、中東などの産油国に加えて、わが国との貿易関係が深いカナダ、オーストラリア、メキシコなどが含まれている。

IMFのデータによると、1980年以降の30年弱の期間において、世界の実質GDPは3倍弱の拡大となっているが、世界の貿易量は世界GDPを大きく上回るペースで増加しており、拡大は実に5倍に達している（図表5（1））。こうした中、わが国についても、90年代後半以降、貿易総額がGDP対比でみて大きく拡大しており、近年その傾向が顕著になっている（図表5（2））。

また、世界的な貿易拡大の動きの中で、世界貿易に占める東アジア（含む日本）のウェイトが、輸出面を中心に高まっている（図表6（1））。東アジアにおける貿易の拡大は、域内貿易の活発化を伴ったものであり（図表6（2））、東アジアが、域内での連関を強めつつ、世界全体に対して財を供給する生産拠点としての重要な地位を築いていることが示されている。

（為替相場の円安傾向）

以上が、わが国経済に大きな影響を与えてきた重要な外部環境として位置付けられるが、為替相場が円安方向で推移したことも、特徴的な動きとして指摘できる。

価格面からみたわが国の対外競争力を示す実質実効為替レートの動きを確認しておく（図表7）⁵、名目為替レートの動きに加え、物価上昇率の内外格差を反映して、円安傾向で推移してきた。実質実効為替レートの動きをやや詳しくみると、2000年頃をピークに円安傾向に転じたあと、2002～2004年頃にいったん横ばい圏内の動きとなったが、2005年頃から再び円安基調を強め、最近ではかなりの円安水準となっている。こうした為替相場の動きも、輸出入の動向に少なからぬ影響を与えてきたと考えられる。

3．近年のわが国の輸出入に関する特徴点

次に、上述した外部環境のもとで、わが国の輸出入がどのように推移してきたのか、特徴的な動きについて事実整理を行う。具体的には、輸出仕向け地の拡がり・輸出財の多様化、輸出財の高付加価値化、情報関連財を中心とした対東アジア貿易の深化、素原料などにおける輸入面での伸び悩み、について指摘する。さらに、財の輸出入に限らずにより広い意味で対外取引を考える場合の論点として、近年重要性を増しているサービス収支や所得収支の動きについても述べる。

（輸出仕向け地の拡がり・輸出財の多様化）

5 一般的に対外競争力との関係で為替レートの動きを論じる際には、「実質」かつ「実効」ベースで議論をする必要がある。「実質」為替レートとは、物価上昇率の内外格差を考慮した為替レートである。一方、「実効」為替レートとは、複数の通貨に対する為替レートの変化を合成したものである。詳細については、BOX2『実質実効為替レート』を参照。

第一の特徴としては、輸出について、仕向け地の拡がり、および財の多様化がみられることが挙げられる。

輸出の仕向け地別シェアをみると（図表 8（1））、2001 年まで 3 割を超えていた米国向けのウェイトが徐々に低下し、その分、中国やその他地域向けの輸出のシェアが拡大しているなど、仕向け地の分散化が進んでいることが確認できる。また、今次景気拡大局面における輸出の伸び率をみても（図表 8（2））、米国向けの寄与は限定的であり、中国、EU、その他地域向けの影響がかなりの割合に上っている。これは、前回景気拡大局面（1999～2000 年）における輸出の増加が、米国やその影響を受けやすい N I E s など、一部地域に偏っていたこととはかなり異なっている。

また、輸出の動きを財別にみても（図表 9）、前回の景気拡大局面においては、輸出増加に対する情報関連財の寄与率は 3 割強と大きく、これがその後の IT バブル崩壊の影響を大きくした面があったが、今回の局面ではこれが 2 割程度へ縮小している。その一方で、今回の局面では、自動車関連や資本財などの増加寄与がはっきりと増加しており⁶、前回に比べ財別構成がバランスのとれたものとなっている。

こうした仕向け地別と財別の動きは相互に関連しており、表裏一体のものでもある。前回局面における情報関連の輸出増加は、米国を中心とした IT ブームを背景としており、米国向けと最終製品の組み立て地である N I E s 向けに輸出が増加した。一方、今回については、例えば、輸出の伸びが極めて高い資本財の仕向け地は、世界各国にかなり分散している（図表 10（1））。また、自動車関連についても、米国向けだけではなく、その他地域向けも全体を牽引している（図表 10（2））⁷。

（輸出財の高付加価値化）

第二の特徴は、輸出財の高付加価値化が進んでいることである。

高付加価値化の程度を判断する方法は、「実質」指数と「数量」指数の動きを比較することである。「実質」指数は、名目値を「物価」指数で除して算出するといった実質 GDP の作成方法に従ったものであり、輸出財の付加価値全体の変動を

6 本行が毎月公表している「金融経済月報」の財別輸出のデータにおいて、統計作成上の都合から「資本財・部品」としてまとめて区分されているものを、本稿では、必要に応じて、部品を除く純粋な「資本財・部品（うち資本財）」と「資本財・部品（うち部品）」に分けて分析している。このうち、部品は、情報関連の最終財に投入される半製品を多く含んでおり、財の性質としては「情報関連」に近いものと考えられる。なお、輸入については、データの制約上、輸出のように分離することが困難なため、後述の分析でも「資本財・部品」は分割せずまとめた形で評価している。この間、自動車部品の輸出については、「資本財・部品（うち部品）」ではなく「自動車関連」に分類している。

7 近年、その他地域向けの輸出は拡大が続いているが、伸びのほとんどは資本財・部品と自動車関連の増加で説明できる（図表 10(3)）。

示すものである。一方、「数量」指数は、名目値を「価格（単価）」指数で除して算出したもので、付加価値の変動を部分的にしか反映しないものと考えられる⁸。

両者の動きを比較してみると（図表 11）輸出を中心に、実質指数の伸びが数量指数の伸びを上回る形で、ここ数年両者の乖離が拡大しており、輸出面で付加価値が高まっている姿が確認できる⁹。こうした実質指数と数量指数の乖離は、多くの財について、幅広く観察されている（図表 12）。財・品目別にみると、高付加価値化が際立っているのは、技術革新のペースが速く、それを反映して付加価値が上昇しやすい情報関連財（半導体等電子部品やデジタル家電を含む映像機器）であるが、一般機械や自動車部品などにおいても、高付加価値化の動きがはっきりと確認できる¹⁰。

（情報関連財を中心とした対東アジア貿易の深化）

第三に、輸出だけではなく輸入面を含めて考えると、情報関連財や資本財を中心に東アジアとの貿易関係が深化していることを、特徴点として指摘できる。

すなわち、仕向け地別にみて東アジア向けの輸出が拡大していることは前述の通りであるが、近年の東アジアとの貿易でより特徴的なことは、輸出だけでなく輸入も顕著に拡大し、貿易が全体として深化している点である。

この点を具体的にみてみると（図表 13）今回の景気拡大局面では、全体では、輸入の伸びは輸出に比べ低めとなり、1999～2000年の前回景気拡大局面との対比でも低めとなっているが、地域別にみると、東アジアからの輸入は高めの伸びが続いている。その結果、わが国全体の実質貿易（輸出入合計）の拡大は、かなりの部分が対東アジア貿易の拡大で説明される姿となっている。

また、対東アジア貿易の伸びを財別にみると、情報関連財と資本財・部品の寄与が大きいことも確認される（図表 13(3)）。今次景気拡大局面において、対東アジアの情報関連財および資本財・部品の貿易は、輸出・輸入ともかなり高い伸びとなっ

8 「実質」指数は日本銀行が作成しており、「数量」指数は財務省が公表している。両者とも、名目金額を特定の価格で除することで計算されるが、用いられる「価格」の性質に違いがある。詳細については、BOX 1『「実質」指数と「数量」指数』を参照。

9 数量指数の計算のベースとなっている貿易価格指数の動きを変動要因別に分解すると、輸出価格（単価）の上昇には高付加価値化の寄与が大きいことも同時に確認される（図表 11(3)）。なお、こうした高付加価値化の動きはこれまでもみられてきたが、今次景気拡大局面においては特に目立っている（図表 11(1)）。

10 図表 12(1)で、自動車関連については、高付加価値化の影響が見えにくい形となっているが、これには、完成車について、付加価値の高い普通車の現地生産化が進み、わが国からの輸出が小型車中心となっていることが影響していると考えられる。ただし、自動車関連のうち自動車部品のみを取り出してみると、上述のように、高付加価値化がはっきりとしているほか（図表 12(4)）、後述するように、エネルギー効率の観点から優れている価格の高い小型車の輸出もこのところ堅調に推移している。

ており、資本財・部品では、輸入の伸びが輸出の伸びを上回っている（図表 14）。

このように対東アジア貿易は、輸出入両面で増えているが、これは、各国の特性を活かした分業の結果と考えられる。例えば、情報関連財についてみると（図表 15）輸出面では比較的高い技術を要する部品類が増加する一方、輸入面では組立てプロセスを経たあとの最終製品が目立って増加するという姿がみて取れる。こうした結果として、わが国における製品輸入の浸透度は、上昇傾向を続けている（図表 16）。

（素原料輸入などの伸び悩み）

東アジアとの間で、情報関連財などを中心に貿易が双方向に拡大している一方で、輸入の伸びは全体として緩やかであり、とくに 2006 年以降は概ね横ばいとなっていることも、今次景気拡大局面における特徴の一つとして指摘できる¹¹。このことも、輸出の高い伸びと相まって、実質ベースでみた純輸出の拡大に寄与している。

輸入の伸びの緩やかさには、輸入全体の 3～4 割のウェイトを占める素原料輸入の弱さが大きく影響している。素原料輸入はもともと国内の鉱工業生産との関係が強いが、ここ数年は生産の増加基調にもかかわらず、素原料輸入が増えないという乖離が発生している（図表 17(1)）。これには、国際市況が大幅に上昇するもとで（図表 18）わが国企業が、収益性向上を意識し、1 単位の生産に必要な原油などの輸入素原料の削減（原単位の改善）に努めてきていることが、影響していると考えられる（図表 17(2) (3)）。

また、素原料だけではなく、食料品や消費財などについても、2006 年以降、輸入の伸び悩み傾向がみられる。これは、食料関連市況の上昇や為替円安に伴い輸入品価格が国内品価格に比べて相対的に上昇したことが、影響したものと考えられる（図表 19）。

（サービス収支の改善や所得収支の黒字拡大）

以上が財貿易についての特徴点であるが、サービス収支や所得収支も、今次景気拡大局面において特徴のある動きを示している。

名目経常収支の動きをみると（図表 20）¹²、今次景気拡大局面を通じて黒字幅は大幅に拡大し、足もとの経常収支の対名目 GDP 比率は、四半期ベースでみて、既往ピークの水準となっている。ただ、その内訳についてみると、従来黒字の大半を占めていた貿易収支黒字は、実質ベースでみた財の純輸出の拡大が、原油をはじめと

11 2006 年夏以降については、国内の情報関連部門の一部において在庫調整圧力が発生し、後述する国際分業のメカニズムが働く中において、アジアからの情報関連財輸入が伸び悩んだことも影響している。

12 経常収支は、貿易収支、サービス収支、所得収支および経常移転収支の合計である。

する輸入価格上昇に相殺される結果、横ばい圏内で推移している。一方、サービス収支の赤字幅が緩やかな縮小傾向にあるほか、所得収支の黒字幅が貿易黒字幅をやや上回る水準にまで拡大しており、これらが経常収支黒字の拡大に大きく寄与している¹³。

サービス収支の内訳をみると（図表 21）、工業権・鉱業権使用料（海外企業・子会社の特許使用料等）、仲介貿易（海外子会社の輸出に伴う利益等¹⁴）が黒字幅を拡大しているのが特徴である。所得収支については（図表 22）、基本的には対外純資産の拡大に伴い黒字が増加しているものと理解されるが、内訳をみると、債券利子の黒字が拡大していると同時に、直接投資収益の拡大も目立っている。こうした点を踏まえると、サービス収支や所得収支の改善には、わが国企業の海外事業活動に伴う収益増加が少なからず寄与しているとみられる。

このように、経常収支黒字の内容は、同様に高水準の黒字を記録していた 80 年代後半に、黒字がもっぱら貿易収支によるものであった状況とは、大きく異なっている。わが国の経常収支黒字は、その構成を変化させつつ、現在では、貿易収支、所得収支の双方の黒字となっているが、これは諸外国でも例のない特徴といえる（図表 23(1)）。

4．グローバル需要を意識した供給体制の構築

前節で指摘した近年の輸出入の特徴点の基本的背景には、経済のグローバル化や円安などの外部環境好転という要因があるとはいえ、一方で、わが国企業が、そうしたグローバル化進展の好機を捉えようと、能動的に取り組んできたという事実も重要である。すなわち、わが国企業は、近年、成長性の高い海外市場をより強く意識し、海外生産の拡大と同時に国内生産の高付加価値化を進めるという形で、世界的な供給体制を構築してきており、このような企業行動がわが国の輸出入や経常収支の動向に影響を及ぼしているものと考えられる。本節では、こうした観点から、わが国企業がグローバル需要への対応を進めていることを示したあと、わが国企業の世界的な供給体制の構築、および、海外拠点の収益性とその国内への還流について、述べることにしたい。

（グローバル需要への対応が進むわが国企業）

まず、わが国企業が、グローバル需要への対応を進めていることを示唆する三つの証左を提示してみたい。

13 2003 年末から足もとにかけて、所得収支の黒字幅は 2.5 兆円拡大しており、この間の原油の名目輸入金額上昇に伴う海外への所得流出幅の 1.7 兆円を上回っている（図表 22（3））。

14 仲介貿易の詳細については、注 18 を参照。

第一に、わが国の輸出が、海外経済成長を大きく上回るペースで増加していることである。今次景気拡大局面において、わが国が直面する海外経済の成長率は平均+4%台半ばである一方、実質輸出の平均増加率はその倍以上のペースである+10%程度となっている(前掲図表2、4)。この点に関し、為替円安と海外経済拡大のわが国輸出への影響について、計量手法を用いて分析してみると(図表24)¹⁵、実質実効為替レート(円安)は輸出を押し上げる方向に働くが、その程度は長期的にみれば若干小さくなっている一方¹⁶、海外経済の拡大は輸出を押し上げる方向に働き、しかも押し上げの程度は近年になってやや目立って上昇していること、の2点が確認される。この分析結果は、わが国企業が、単に海外経済の好調や円安の恩恵を受けているだけではなく、グローバル需要への対応を進めた結果として、海外経済の拡大以上に輸出を伸ばすことが可能になっていることを示唆していると解釈できる。

第二に、わが国企業が、そのように輸出を増加させると同時に、加工業種を中心に海外生産比率も高めてきている点である(図表26)。円高が進んだ80年代後半から90年代前半には、輸出が伸び悩む一方で海外生産比率が大幅に拡大するといった、生産を海外拠点にシフトする動きがみられた。そうした過去の動きを前提とすれば、円安局面においては、輸出を優先し供給拠点を国内にシフトバックすることとなるが、近年は、円安が進むもとにあっても、旺盛な海外需要に対応するため、国内生産と海外生産をともに拡大させ、双方を補完的に活用している姿がうかがわれる。

第三に、経済のグローバル化の中で、わが国企業が、様々な製品において、高いマーケットシェアや競争力を維持している点である(図表27)。とりわけ、高い付加価値を持つあるいは高度な技術を要する製品のシェアが相対的に大きくなっている。例えば、このところ需要拡大が著しいデジタル家電では、全般に高いシェアを確保しているが、その代表である液晶テレビについて詳しくみると、組み立て技術に依拠する部分が多い最終製品よりも、より付加価値が高い部品類において日本企業がより大きな強みを発揮していることが分かる。また、高い競争力を有する資本財は、

15 ここでは、実質輸出、実質実効為替レート、海外経済からなる3変数VARモデルを構築し、サンプル期間を90年までと90年代以降の2つに分割した上で、インパルス・レスポンスを比較すると同時に、実質輸出を、実質実効為替レートと海外経済で説明するエラー・コレクション・モデルを用いて、ローリング推計によって弾性値(説明変数の変化に対し被説明変数がどの程度変化するかを示したもの)の変化を確認した。

16 為替の効果は、90年代以降小さくなってきているが(図表24)その背景としては、為替感応的な財のウェイトの低下などが考えられる(図表25)。過去における輸出入と為替レート(円安)の関係性を財別にみると、とくに自動車や消費財の輸出については、他国の同等品と競合することもあるが、為替の影響を受けやすいことが分かる。一方、資本財・部品や情報関連財については、むしろ後述の通り国際分業の枠組みで貿易が行われていることもあって、為替に対する感応度が比較的小さい。近年では、国際分業の進展により、為替感応度が低い財のウェイトが徐々に上昇しており、これが輸出全体の為替感応度の低下をもたらした要因と考えられる。

新興国を中心とした世界的な設備投資ブームのもとで、幅広い地域に向け、かつ幅広い財において輸出が増加しており、そのペースは世界の設備投資拡大ペースを上回っている（図表 28）¹⁷。自動車についても、米国市場でのシェア拡大に代表されるように、ガソリン価格が大幅に上昇するもとで、低燃費でエネルギー効率に優れているという強みが、日本車（とりわけ、日本からの輸出を中心とする小型車）への需要増に繋がっている（図表 29）。

（世界的な供給体制の構築）

わが国企業がグローバル需要を取り込んでいる背景には、今みたように、高い技術力を活かすと同時に、生産拠点をグローバルに構築し、最適化しようとしていることがあると考えられる。生産拠点の構築に関し、各種アンケート調査をみると（図表 30）国内生産の選択に際しては「高度な技術を要する」という点が意識される一方、海外生産については「現地や隣接国の需要への対応」や「安価な労働力」といった理由が指摘されている。これは、わが国企業が、技術集約度を高めることによって国内生産の競争力を維持しつつ、成長市場の取り込みやコストダウンは海外生産を活用するなど、グローバルな視点で生産拠点の棲み分けを進めていることを示すものである。第 3 節でみたように、近年、輸出については高付加価値化が進んでいるが、それは、こうした企業行動を反映したものと考えられる。

企業がグローバル需要へ対応するために海外生産を活用している点についてやや詳しくみると、業種や地域によって、若干目的が異なっているようである。海外現地法人の売上高を業種別にみると（図表 31）輸送用機械は、地域を問わず、現地需要に対応するために進出している。一方で、電気機械や一般機械では、とくに安価な労働力が利用可能なアジア諸国において、第三国輸出や日本向けの逆輸入を企図した進出が際立っており、海外拠点が、現地需要に限らず、世界各国に製品を供給する拠点として位置付けられていることが分かる。

そこで、グローバルな分業体制の構築がとりわけ進んでいるとみられる情報関連財を例にとり、わが国の輸出入への影響を含め、世界的な供給体制や貿易動向について詳しくみてみることにしたい。

まず、世界における情報関連財の輸出入をみると（図表 32）半導体・電子部品の輸出の伸びのほとんどが、日本を含むアジア域内での受け渡しで説明されることが分かる。一方、最終製品の輸出については、生産地（輸出元）ベースでみると部品類と同様にアジアの寄与が大きいものの、需要地（輸出先）ベースでは幅広い地域

17 資本財の中でも、付加価値や技術の高さが競争力に違いを生じさせている。例えば、建設機械全体の世界シェアは 15%程度であるが、油圧ショベルや鉱山用ダンプなど、より付加価値の高いとされる製品でのシェアがより高めとなっている（図表 27）。

が寄与している。また、世界半導体出荷額とわが国やN I E s・A S E A N諸国の情報関連輸出の動きをみると、全体として高い相関が確認されており（図表 33（1）（2））、世界全体の情報関連需要に対して、東アジアが「世界の工場」としての役割を果たす体制が確立していることが分かる。この間、パソコンや携帯電話などの最終需要については（図表 33（3））、先進国のウェイトが低下し、その分新興国のシェアが拡大するなど、世界需要に地域的な拡がりが見られている。これらをまとめると、情報関連財については、「最終製品の需要は地域的な拡がりを伴いつつ世界各国で増加している一方、生産・供給拠点については日本を含めた東アジアが重要な地位を築いており、わが国の情報関連財貿易もそうした大きな枠組みの中で行われている」ことが、改めて確認できる。

さらに、情報関連財における東アジア域内での役割分担をみるために、日本からN I E sやA S E A N諸国への輸出と、中国から日本への輸入の動きを確認してみよう（図表 34）。両者の間の時差相関をみると、かつては両者の間には明確な関係は確認されなかったが、90年代末以降では、日本からN I E sやA S E A N諸国への輸出が、日本の中国からの輸入に数四半期先行する関係が、明らかとなっている。第3節でみたように、わが国からの輸出品には比較的高い技術を要する部品類が多く、東アジアからの輸入品には最終製品が多い（前掲図表 15）。これらを合わせると、近年、「日本から部品をN I E sやA S E A N諸国に向けて輸出し、それが域内での組み立て過程を経て、最終的に中国からの最終製品輸入として、わが国を含めた世界各国に供給される」という連関が強まってきており、その結果として、わが国の対東アジア貿易が両建てで拡大しているものと考えられる。

（海外拠点の収益性とわが国への還流）

以上では、わが国企業が海外生産拠点を活用しつつ、グローバルな需要に対応していることを示したが、ここでは、そうした海外拠点の収益性について確認することとしたい。

わが国企業の地域別の収益性について、国内分も含めて確認してみると（図表 35）、地域別にみた人件費の違いにも対応しつつ生産拠点のグローバル化を進めてきたこともあって、近年、いずれの地域でも、利益率が上昇している。また、わが国の対外直接投資の収益率をみても、着実に向上している（図表 36）。これらは、製品の付加価値や必要とされる技術力の度合いなどに応じて国内外のリソースを活用しながら、各地域における供給体制を構築するようになってきていることを、示唆するものと考えられる。

こうした海外生産拠点の収益性の高まりは、第3節でみたように、サービス収支、

所得収支といったルートを通じて、着実に国内に還流されている。

例えば、海外に進出したわが国企業の子会社（例えば東アジアの生産拠点）が本社経由で第三国（例えば米国）へ製品を輸出した際に得られる利益は、国際収支統計上、サービス収支の「仲介貿易の受取」として計上され¹⁸、これを通じてわが国に還流される形となっている（図表 37）。ここで、在外邦人企業の第三国向け輸出の動きを業種別にみると¹⁹、全般的に上昇傾向がみられるが、ウェイトとしては電気機械と輸送機械が大きい。また、海外子会社からは、特許使用料（サービス収支の「工業権・鉱業権使用料」）や株式配当（所得収支の「直接投資収益」）というルートを通じても、収益が還流している。実際、製造業大企業の経常利益率は、ここ数年、営業利益率をはっきりと上回って推移しており、これには、金利低下や債務削減による支払利息の減少だけでなく、受取利息等に反映される海外子会社からの配当や特許使用料の増加がかなり寄与しているとみられる（図表 38）。

その結果、サービス収支と所得収支に含まれる海外事業活動に伴う利益のネット還流規模は、対名目 GDP 比率でみて、2000 年頃までは 0 % 近傍であったものが、足もとでは 1 % 程度にまで拡大している（図表 39）。このことは、わが国企業の海外での付加価値の創造が、生産活動に直接影響を及ぼす財貿易とは異なるルートも通じて、国内経済に好影響を及ぼすようになってきていることを示している。

5 . 経済のグローバル化のもとでの国内経済の特徴点

これまで述べてきたとおり、わが国企業は、経営資源を国内外にうまく切り分けつつ、供給体制の構築を進めることで、グローバル化の進展に対して適応してきている。こうした動きが、輸出の増加、サービス収支・所得収支の改善といったルートを通じて、国内景気の拡大を支える重要な原動力となっている。景気の持続的拡大に伴い、企業の成長期待は全体として緩やかに上昇しているが、海外との結びつきが強い製造業が相対的に高い成長期待を有していることなどは、わが国企業の成長にとって、海外からの需要に対応していくことが如何に重要であることを示している（図表 40）。以下では、グローバル化が進むもとで、企業行動の変化が国内経済全体

18 国際収支統計上の「仲介貿易」とは、わが国の居住者が非居住者から財貨を購入し、それを他の非居住者に転売する貿易で、対象となる財貨がわが国の国境をまたがずに転売されるものを指す。この中には、関係する国が、わが国、生産国および消費国の 3 つとなり、三国間貿易と呼ばれる取引が含まれ、アジアの生産地で財貨を生産し、それを本社が仲介する形で欧米の消費地に輸出する形態も、近年増加している。なお、本社が仲介せず、本邦現地子会社が直接第三国に輸出する場合の利益は、仲介貿易には計上されず、所得収支の直接投資収益に計上される。

19 図表 37(2)に示したデータには、本社を経由するものとそれ以外のものの双方が含まれる。前述の通り、本社を経由する場合の利益はサービス収支の仲介貿易に、それ以外の場合は所得収支の直接投資収益に計上される。

にどのような形で波及しつつあるのか、整理することとしたい。

(グローバル需要を意識した設備投資スタンス)

企業は、グローバル需要を強く意識し、海外生産拠点の構築とともに国内における供給体制の整備を進めているため、国内の設備投資はしっかりと増加を続けている。この点、製造業の設備投資の決定に海外需要が大きな影響を及ぼしていることは、輸出比率の高い産業ほど設備投資の増加率が高いことや、業種別の設備投資関数の推計結果などからも確認できる(図表 41(1)(2))²⁰。また、企業は、海外生産との棲み分けを意識し、国内生産の技術力を高めるために、研究開発にも力を入れており、研究所を併設した工場建設を増やすなど、設備投資の内容にも質的な変化がみられている(図表 42)²¹。財政面での下押し圧力が持続するもとでも、わが国経済が長期にわたり潜在成長率を幾分上回るペースで成長を続けている最大の背景は、輸出やそれに誘発された設備投資の増加にみられるように、わが国企業がグローバル需要への対応に奏功していることにあると考えられる(図表 41(3))。

グローバル化の進展は、企業に対して、輸出や海外生産を通じて、豊富な収益機会をもたらしていると同時に、グローバルな競争環境や資本市場からの圧力を高めるというルートを通じて、わが国企業の行動に幅広く影響を及ぼしている。すなわち、企業は、「選択と集中」を進めながら、中長期的な競争力の強化や収益性の向上を強く意識する一方で、資本ストック、負債、人員の過剰感が高まらないように、案件を見定めつつ支出をコントロールしている。設備投資が増加しているといっても、依然としてキャッシュ・フローの範囲内に収まっており、キャッシュ・フローを大幅に上回る極めて積極的な設備投資を行い、債務を膨らませたバブル期とは大きく異なっている(図表 43)²²。今次景気拡大局面では、このような規律のとれた企業行動が背景となって、景気全体の加速感が強まらない一方、そうであるがゆえに景気拡大が長続きしている面もあると考えられる。

(家計部門への波及の緩やかさとルートの多様化)

設備投資以上に慎重な企業行動は、賃金設定面にみられる。今次景気拡大局面では、製造業大企業を中心に、収益の増加に比べれば、賃金の引き上げに慎重な行動が目

20 わが国製造業の設備投資の動向については、日銀レビューシリーズ 2006-J-17 (2006年11月)「近年の製造業の設備投資増加について」で詳しく分析されている。

21 わが国企業の研究開発投資の動向については、日銀レビューシリーズ 2007-J-5 (2007年4月)「企業の研究開発投資を巡る最近の動向」で詳しく分析されている。

22 これまでキャッシュ・フロー対比で設備投資を抑えてきた背景の一つとしては、企業がバブル期に積み上げた過剰債務の削減を優先してきたことも影響していたと考えられる(図表 43(2))。ただし、最近では、債務圧縮が進んだことを反映して、より積極的な支出行動へシフトする動きがみられ始めている(図表 43(3))。

立っており、労働分配率もかなり低い水準まで低下している（図表 44）²³。こうした賃金の伸び悩みの背景には、企業のグローバル競争に対する意識の高まりと同時に、資本市場を通じた規律の高まりの影響もあると考えられる。近年は、直接金融のウェイト拡大、外国人持ち株比率の上昇といった現象がみられているが（図表 46(1)(2)）、そうした中で、企業は、企業価値の最大化を図りつつ株主還元を重視する方向に舵を切っているため、人件費については総じて抑制的なスタンスを堅持している。この点に関し業種別の動向をみると、輸出比率が高い業種ほど外国人持ち株比率が高いことに示されるように、輸出企業は財市場と資本市場の双方からグローバル化の影響を受けており、そのもとで、外国人持ち株比率が高い、すなわち輸出比率が高い業種ほど、労働生産性対比で賃金が抑制されていることが確認される（図表 46(3)）²⁴。

このように、グローバル競争を意識した企業の慎重な賃金設定スタンスを背景に、企業部門の好調さが家計へ波及するペースはこれまでのところ緩やかなものとなっている。また、そうした企業行動が、インフレ圧力を抑制する方向に作用している可能性も指摘できる。ただ、企業から家計への所得の波及に関しては、賃金を通じた波及がこれまでに比べて緩やかということだけではなく、波及のルートが多様化していることも念頭に置く必要がある。企業は、資本市場からの規律の高まりなどを反映し、株主に対して配当金の支払いや自社株買いを通じて、利益を還元する姿勢を強めている。また、海外事業活動の成功は、国内の生産活動や雇用に直接的な好影響を及ぼしにくいとはいえ、企業全体としての収益や将来価値を高める結果、株価の上昇につながりうる。経済のグローバル化への対応などを通じて、企業価値を如何に高められるかは、家計の株式保有比率の高まりなどとも相まって、企業部門と家計部門をつなぐ重要なファクターとなりつつあるよううかがわれる²⁵。

6 . 今後の展望

これまで述べてきたように、わが国企業は、今次景気拡大局面において、経済のグローバル化への対応を積極的に進めてきた。確かに、輸出などを通じ海外経済との

23 世界的にみても、先進国における製造業の労働分配率は低下しており（図表 45）、グローバル化の賃金への下押し圧力は、多くの先進国で見られている。こうした現象は、グローバル化のもとでは、企業が競争への意識を高めることのほか、労働集約的な財は安価な労働力を利用できる海外で生産することも、影響していると考えられる。

24 図表 46(3)にある実質賃金ギャップとは、実質賃金の労働生産性からの乖離率をとったもので、これがマイナスであればあるほど、生産性対比で実質賃金が抑制されていることを示す。

25 資金循環統計で家計の金融資産に占める株式のウェイトをみると、今次景気拡大局面初期（2002年3月末）では4.8%であったが、2007年3月末には7.2%へと上昇している。また同期間に、投資信託のウェイトは、2.2%から4.5%へと倍増している。なお、家計の可処分所得の動きに対して、配当を含めた財産所得の重要性が増している点については、図表 47 に示されている。

連関が深まることで、わが国経済が海外経済に影響を受けやすくなる側面を持ち得る点には注意が必要であろう。ただ、本稿で述べてきたように、わが国企業は、内外の供給体制の確立などを通じ、世界景気・世界貿易の拡大や為替円安といった外部環境の変化を最大限に活かしつつ、グローバル化への対応を進めてきたとみることができる。その意味では、海外との連関の深まりをもって、経済の不安定化要因とだけみなすことは適当とは言えない。人口の減少や高齢化などの要因から国内の成長期待が高まりにくいわが国において、成長への活路の一つは、成長性の高い海外需要を積極的に取り込んでいくことにあり、この点で海外経済との連関の深まりを、新たな成長戦略へのチャンスとみる視点も重要だろう。この間、公的部門の役割としても、わが国企業や経済がグローバル化のメリットを最大限活用できるよう、様々な環境整備を進めていくことが、さらに重要な課題になってきていると考えられる²⁶。

もちろん、欧米企業との競合や新興国の台頭もあり、わが国企業が海外経済の高成長を取り込み続けることは決して容易なことではない。今後も激しさを増すことが予想されるグローバル競争のもとで、わが国企業が販売を伸ばすと同時に、国内経済の安定化にも資するという観点からは、これまでわが国企業が進めてきた「販売先の広範化、財の多様化・高付加価値化・高技術化」の流れが、方向性として有効なものであると考えられる。それを実現していく上では、企業が、研究開発などにより技術力や生産性をさらに向上させると同時に、グローバル化に対応した人材の育成・活用に努めていくことなどが重要であろう。こうした取り組みは、一朝一夕で効果がでるものではないが、やや長い目でみれば、人的資本形成の高まりと相まって、賃金の上昇という形で家計にも好影響を及ぼしていくものと期待される。

また、海外生産拠点の拡充についても、生産拠点をグローバルに最適化していけば、グローバルなシェア拡大や収益率向上を実現することによって、収益の国内還流や株価への好影響などを通じ、家計部門を含めてプラスの効果が及んでいくものと考えられる。わが国の海外生産は着実に拡大し、収益率も着実に向上してきている。ただ、所得収支の内訳にみられるように、他の先進国に比べると、対外資産が証券投資に偏り、直接投資の割合はなお相対的に低めの状態にあることは事実であり(前掲図表 23(2))、今後も、海外拠点の拡充余地は小さくないと考えられる。

以 上

26 グローバル化のメリットを十分に引き出すためには、わが国企業の輸出や海外進出という側面だけでなく、雇用を含めた国内のリソースをさらに活用していくという視点も重要であろう。そのためには、例えば、諸外国に比べて依然として低水準にある対内直接投資をより活性化していくことなども、課題であると考えられる。

「実質」指数と「数量」指数

名目金額ベースの輸出入の動きは、為替や商品市況などを含めた価格変動の影響を受ける。価格変動の影響を除いて輸出入の動向を判断する際には、日本銀行が作成している「実質」指数と財務省が公表している「数量」指数のいずれかをを用いることができる。両者とも、名目金額を特定の「価格」で除することで計算されるため、「価格」変動の影響が取り除かれていることになる。

実質指数と数量指数は、計算の対象となる商品グループなど様々な違いがあるが、最も根本的な違いは、用いられる「価格」の性質の違いである。すなわち、実質指数は品質を調整した「物価指数」(具体的には、日本銀行が作成している輸出物価指数、輸入物価指数を用いている)で割り引かれているのに対して、数量指数は品質を調整しない「価格指数(単価指数)」で割り引かれている。

ここで、「価格」がどのような要因で変動するかを考えてみよう。平均的な価格変動(単価の変動)は、つぎの二つの要因に分けて考えることができる。

「平均単価の変動」=「品質変化要因」+「品質変化以外の純粋な価格変動」

携帯電話を例として考えてみよう。一年前は、カメラ機能のない携帯電話が1台2万円で販売されていたが、今年はカメラ機能付きの携帯電話が1台3万円で売られていたとする。この場合、「平均単価の変動」は、3万円-2万円=1万円となる。しかしこの1万円の価格差は、カメラ機能という性能の向上分を含んでおり、性能の向上分まで含めてすべてを物価の上昇(インフレ)と捉えることは適当ではないかもしれない。このため、こうした「高級化」に伴う価格上昇が起こった際には、1万円の価格上昇を、「品質変化要因」と「品質変化以外の純粋な価格変動」に分けることが適当である(こうした作業は「品質調整」と呼ばれている)。例えば、カメラの機能の向上に伴う価格上昇分が8,000円だと分解できれば、残りの2,000円のみを物価の上昇と捉えている。

また、「平均単価の変動」がなかったとしても、「品質変化要因」に変化があれば、それを相殺する形で「品質変化以外の純粋な価格変動」が発生していると考えられる。例えば、パソコンの場合を考えると、単価が10万円で変わらないとしても、性能が10%向上しているとすれば、「品質変化要因」を+10%とみなし、「品質変化以外の純粋な価格変動」は10%弱の下落と考え、これを加味する物価指数は下落することになる。

実質指数の算出に用いられる「物価指数」は、上記のうち、「品質変化要因」を除去して、「品質変化以外の純粋な価格変動」のみを取り出したものである。一方、数量指数の算出に用いられる「価格指数」は、「品質変化要因」および「品質変

化以外の純粋な価格変動」の双方を含んでいる。このため、「品質変化要因」がプラスとなった場合に、実質指数ではそれを「価格」の上昇として捉えないため、結果として実質指数の増加につながることになる。一方、数量指数の場合は、「品質変化要因」のプラスを含めて「価格」の上昇として捉えてしまうため、数量指数の増加にはつながらなくなる。

上記のパソコンの例を考えてみよう。まず、今期・来期とも、パソコンを 20 万台輸出したとする。また、パソコンの単価は当期・来期とも 10 万円で変わらないが、パソコンの性能は 10% 上昇している。この場合、輸出金額も平均単価も変わらないため、輸出金額を平均単価で除することで得られる数量指数も不変となる（実際、パソコンの輸出台数は不変である）。ところが、実質指数の計算に当たっては、パソコンの性能向上により「品質変化要因」が +10% で、「品質変化以外の純粋な価格変動」は -10% 弱となっているため、実質指数は +10% の上昇となる。

パソコンの性能だけが上昇した場合の例

	今期	来期
輸出額	200 億円	200 億円
台数	20 万台	20 万台
単価	10 万円	10 万円
性能		+10% 上昇
物価指数	100	90.9
数量指数(今期:100)	100	100
実質指数(今期:100)	100	110

このように、高級化・高付加価値化が進む場合、「品質変化要因」がプラスとなるため、これを「価格」の上昇として割り引く「数量指数」に比べて「実質指数」が強めの動きを示すことになる。

ただし、「実質指数」算定の基礎となる輸出入物価指数の作成に当たっては、貿易財の内容が大きく変化するもとの、常時新しい財を取り込むことは困難であるほか、品質調整についても各種の前提を置いて行っているなど、様々な実務上の難しさが伴うことも事実である。このため、輸出入の動向を評価するに当たっては、「実質指数」と「数量指数」のそれぞれが持つ性質を理解した上で、両者を併せてみていく必要があると考えられる。

(注) 日本銀行が作成している実質輸出入作成方法の詳細については、日本銀行HP上の「実質輸出入の解説(<http://www.boj.or.jp/type/exp/stat/exrei.htm>)」に掲載している。
また、財務省が作成している数量指数の詳細については、財務省貿易統計のHP（よくある質問：<http://www.customs.go.jp/toukei/sankou/howto/faq.htm>）に記載されている。

実質実効為替レート

通常、為替レートについては、1ドル120円、1ユーロ160円などのように、「特定の通貨」に対する「名目」のレートを論じることが一般的である。しかし、わが国の対外競争力を評価する際には、以下で述べる「実質」・「実効」ベースの為替レートという概念が重要となる。

- - なお、為替レートを表記する際、「1外国通貨当たりの本国通貨(円の対ドルレートの場合は1ドル=100円など)」という表記が一般的であるが、「実質」または「実効」レートの場合、「1本国通貨当たりの外国通貨(同1円=0.01ドルなど)」という表示形式を用いる。従って、「実質」または「実効」レートの場合、数字が減少していることは円安を意味する。また、基準年を100とした指数として示されることが一般的である。

(1) 「実質」為替レート (Real Exchange Rate)

「実質」為替レートとは、物価上昇率の内外格差を考慮した為替レートである。例えば、『今期も来期も名目の円ドルレートは1ドル=100円で不変、物価上昇率はわが国では0%、米国では10%』と仮定しよう。この場合、日本では物価が全く変動していないので、100円は、今期も来期も同じだけの価値(購買力)を持っていることになる。一方、米国ではインフレ率が10%で、その分1ドルの価値(購買力)は目減りしていることになる。価値が目減りしたドルに対して、同じ円が必要となるこのケースでは、その分円の価値が低下している(円安)ことになるはずである。このように、一般的には、他国の物価上昇率が日本の物価上昇率を上回っている場合、実質ベースでは為替は円安方向に作用することになる。

名目為替は不変で、米国の物価上昇率が日本を上回る例

	1ドル	日本物価	米国物価	実質為替レート (今期: 100)
今期	100円	100	100	100.0
	不変	不変	上昇	実質円安
来期	100円	100	110	90.9

ここで、円の為替レートと対外競争力との関係を同じ例を用いながら考えてみよう。価格が100円の財を米国に輸出する場合、名目のドル円レートは1ドル=100円で変動していないので、当期も来期も米国での価格は1ドルとなる。ここで、この日本からの輸出品と競合する財が、当期に米国で1ドルで売られていたとすると、来期は、米

国でのインフレを反映して、この財の価格は 1.1 ドルとなるはずであり、日本から輸出された財の競争力は明らかに好転することになる。このように、対外競争力を考える上では、名目為替レートを考えるだけでなく、物価上昇率の差を考慮した「実質」為替レートの動きが重要となる。

(2) 「実効」為替レート (Effective Exchange Rate)

(1) では円ドルレートの例で考えたが、実際には多くの通貨が存在し、それぞれに対して対円の為替レートが存在する。例えば、円の為替レートが対ドルでは円高、対ユーロでは円安となっていた場合、両者を併せてみた総合的な評価としては、円安なのであるか、円高なのであるか、それとも不変なのであるか？このような疑問に答えるため、様々な通貨に対する為替レート面での動きを、単一の指標で総合的に捉えたものを「実効」為替レートと呼ぶ。「実効」為替レートは、基本的に各通貨に対する為替レートを、各通貨の持つ重要さに応じて加重平均したものである。重要さを示すウェイトとしては、貿易（輸出）上のウェイトを用いることが一般的である。実効レートには、計算の基礎となる為替レートに応じて、名目実効為替レートと実質実効為替レートが存在する。

ドルとユーロの名目実効為替レートの例

	1ドル	1ユーロ	加重平均	1円当たり外貨	実効為替レート (今期：100)
ウェイト	70%	30%			
今期	100円	150円	115円	1円 = 0.0087	100.0
	円高	円安			円高
来期	90円	160円	111円	1円 = 0.0090	103.6

なお、日本銀行では、わが国との輸出取引額の多い 15 通貨 27 カ国・地域を対象として「実効為替レート（名目・実質）」を作成し、公表している。より詳細な作成方法については、本行ホームページ上の『「実効為替レート（名目・実質）」の解説 (<http://www.boj.or.jp/type/exp/stat/exrate.htm>)』に記載している。

近年のわが国の輸出入動向と企業行動

【図表一覧】

1．はじめに

- 図表 1 長期で見た輸出入の動き
- 図表 2 景気拡大局面における輸出入の動き

2．近年のわが国の輸出入を取り巻く外部環境

(地域的な広がりを伴った世界経済の安定的拡大)

- 図表 3 世界景気の拡大
- 図表 4 わが国が直面する海外経済成長率

(東アジアを中心とした世界貿易の拡大)

- 図表 5 世界的な貿易の拡大
- 図表 6 世界貿易における東アジアの重要性の高まり

(為替相場の円安傾向)

- 図表 7 為替相場の推移

3．近年のわが国の輸出入に関する特徴点

(輸出仕向け地の広がり・輸出財の多様化)

- 図表 8 地域別にみた輸出の推移
- 図表 9 財別にみた輸出の推移
- 図表 10 資本財と自動車関連輸出の仕向け地別推移

(輸出財の高付加価値化)

- 図表 11 輸出入の実質指数と数量指数
- 図表 12 財別にみた高付加価値化

(情報関連財を中心とした対東アジア貿易の深化)

- 図表 13 わが国の東アジア地域との貿易
- 図表 14 輸出入両面でみた情報関連財・資本財の動き
- 図表 15 情報関連財の輸出入
- 図表 16 製品の輸入浸透度の上昇

(素原料輸入などの伸び悩み)

- 図表 17 鉱工業生産と素原料輸入
- 図表 18 国際商品市況の上昇
- 図表 19 輸入品・国内品の相対価格と実質輸入

(サービス収支の改善や所得収支の黒字拡大)

- 図表 20 経常収支の推移
- 図表 21 サービス収支の改善
- 図表 22 所得収支の拡大
- 図表 23 経常収支の国際比較

4．グローバル需要を意識した供給体制の構築

(グローバル需要への対応が進むわが国企業)

- 図表 24 輸出の為替弾性値と所得弾性値
- 図表 25 為替レートと財別輸出の相関
- 図表 26 海外生産と輸出
- 図表 27 わが国企業の世界シェア
- 図表 28 資本財輸出を取巻く環境
- 図表 29 自動車関連輸出を取巻く環境

(世界的な供給体制の構築)

- 図表 30 国内生産と海外生産の選択理由
- 図表 31 わが国企業の海外現地法人の売上動向
- 図表 32 東アジアを中心とした情報関連財の供給体制
- 図表 33 情報関連財に関わる国際分業
- 図表 34 NIEs・ASEAN向け輸出と中国からの逆輸入

(海外拠点の収益性とわが国への還流)

- 図表 35 海外事業の収益率
- 図表 36 わが国の直接投資収益率
- 図表 37 日本の仲介貿易
- 図表 38 海外子会社から親会社への収益還流
- 図表 39 わが国企業の対外進出と経常収支

5．経済のグローバル化のもとでの国内経済の特徴点

(グローバル需要を意識した設備投資スタンス)

- 図表 40 企業の成長期待
- 図表 41 輸出と設備投資の関係
- 図表 42 研究開発に使用する設備投資の増加
- 図表 43 企業のキャッシュフローと純債務残高

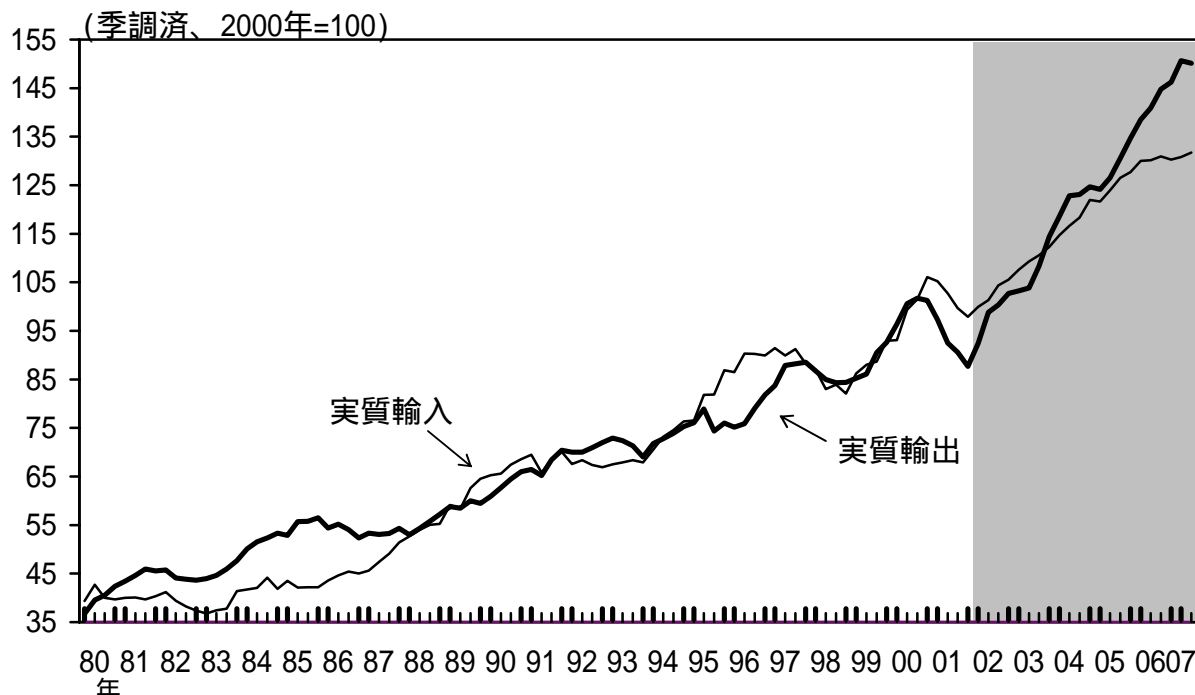
(家計部門への波及の緩やかさとルートの多様化)

- 図表 44 賃金の抑制圧力
- 図表 45 経済のグローバル化と労働分配率の動向
- 図表 46 資本市場のグローバル化
- 図表 47 配当と可処分所得

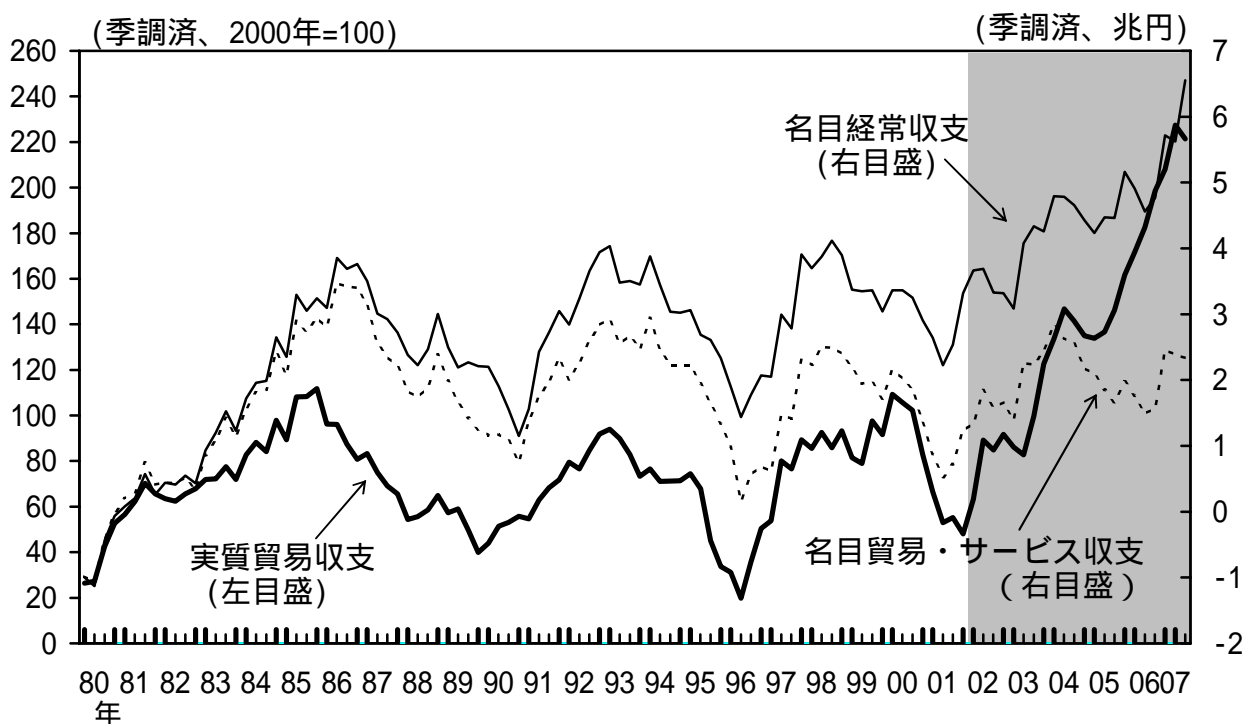
6．今後の展望

長期で見た輸出入の動き

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支

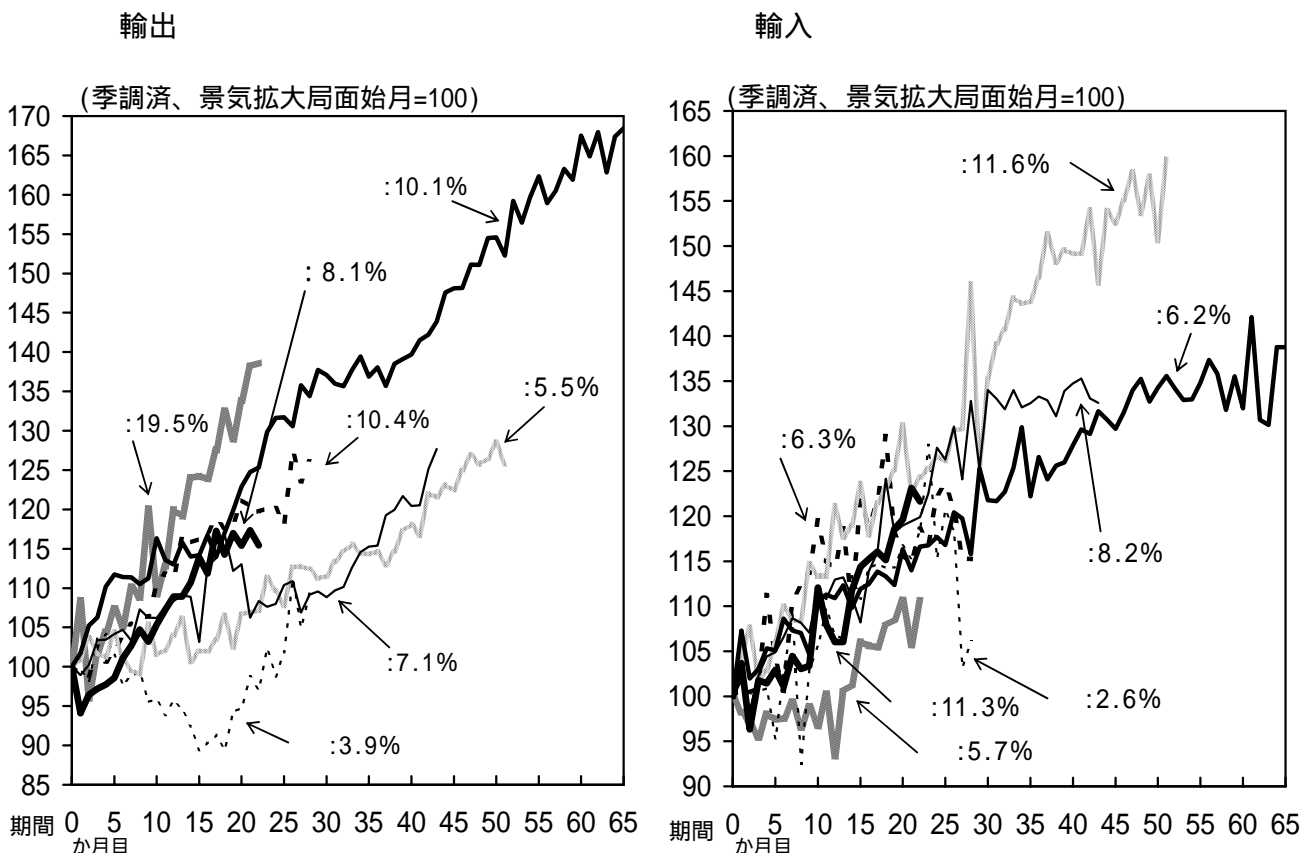


- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 名目経常収支、名目貿易・サービス収支について、95年以前は旧ベースの計数を表示している(80~84年はIMF4版ベース)。
3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
4. シャドーは、今次景気拡大局面。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計」

景気拡大局面における輸出入の動き

(1) 景気拡大局面における実質輸出入の動き



(注) :75年3月～77年1月、 :77年10月～80年2月、 :83年2月～85年6月、
 :86年11月～91年2月、 :93年10月～97年5月、 :99年1月～00年11月、 :02年1月～07年6月

(2) 輸出入が経済成長に与えた影響

(寄与度年率換算値、%、カッコ内は寄与率)

	いざなぎ景気 (65/4Q ~ 70/3Q)	バブル景気 (86/4Q ~ 91/1Q)	今回局面 (02/1Q ~ <07/2Q >)
実質 GDP	11.5	5.4	2.2
輸出	0.9 (8%)	0.5 (9%)	1.3 (59%)
純輸出 (輸出 - 輸入)	-0.3 (-2%)	-0.2 (-4%)	0.7 (31%)
設備投資	2.9 (25%)	2.1 (38%)	0.8 (37%)
個人消費	5.9 (51%)	2.4 (45%)	0.7 (35%)
公共投資	1.0 (9%)	0.2 (4%)	-0.4 (-20%)

(注) 1. (1) の図中に表記している計数は、当該景気拡大局面における平均伸び率 (年率) 。
 2. (2) の算出に際し、いざなぎ景気は68SNA (1990年基準)、バブル景気は93SNA固定基準年方式 (1995年基準)、今回局面は93SNA連鎖方式 (2000年基準) のGDPデータを利用。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「企業物価指数」

世界景気の拡大

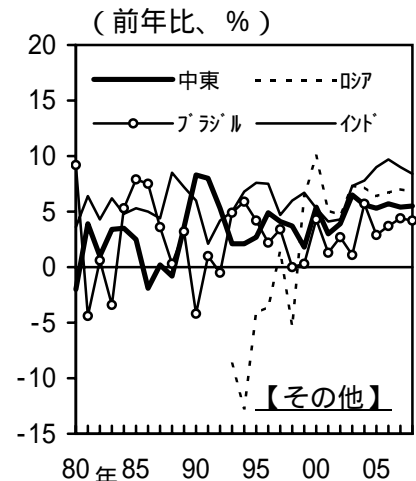
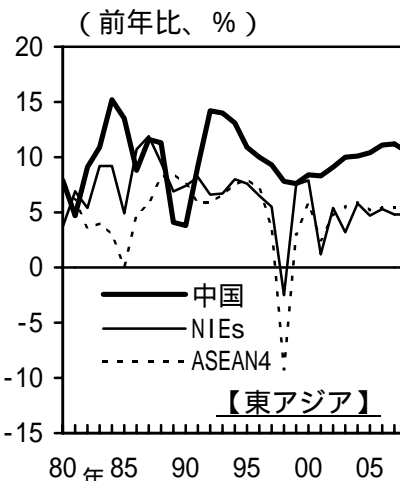
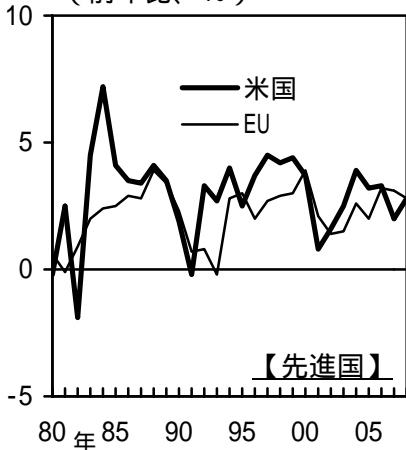
(1) 世界経済の成長率

(前年比、%)



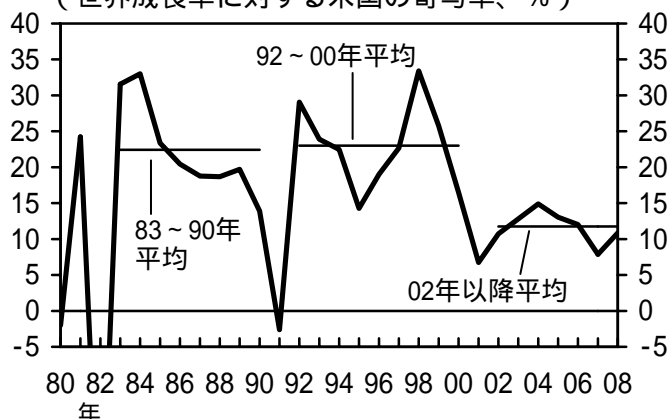
(2) 主要国・地域の成長率

(前年比、%)



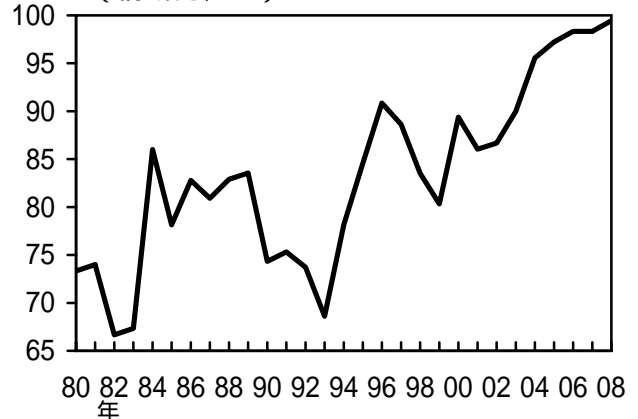
(3) 世界成長率に対する米国の寄与の割合

(世界成長率に対する米国の寄与率、%)



(4) プラス成長国の割合

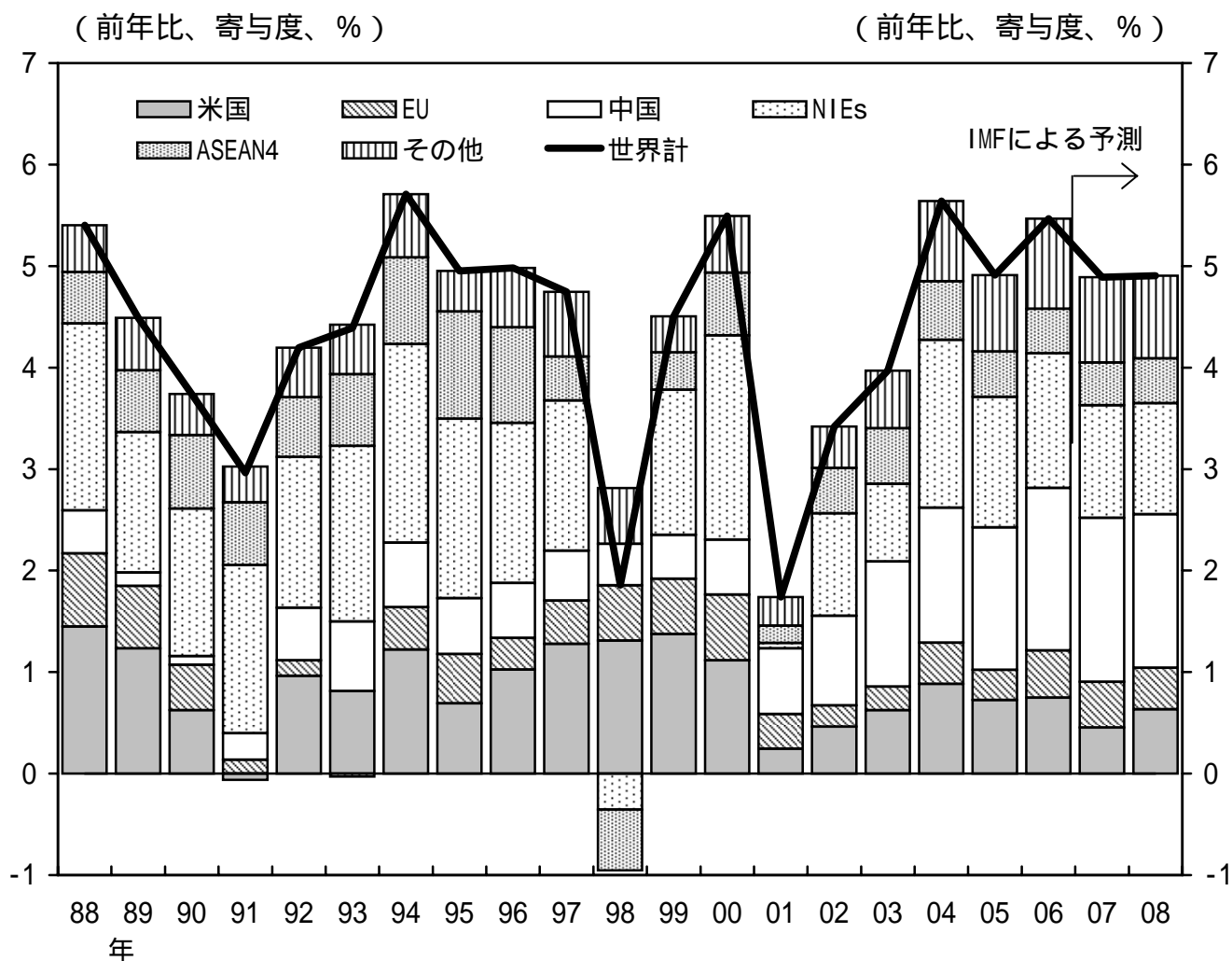
(構成比、%)



- (注) 1 . 計数は、すべてIMFの世界経済見通し (World Economic Outlook) による。
- 2 . IMFが公表している世界計、地域計 (NIEs、ASEAN4等) の成長率は、すべてIMFの購買力平価をベースとしたGDPウェイトを用いて、各国の成長率を積み上げたもの。
- 3 . (1) ~ (3) の05 ~ 08年の計数についてはIMF, "World Economic Outlook Update, July 2007" の値を用いている。
- 4 . ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。

(資料) IMF, "World Economic Outlook Database for April 2007"
 "World Economic Outlook Update, July 2007"

わが国が直面する海外経済成長率

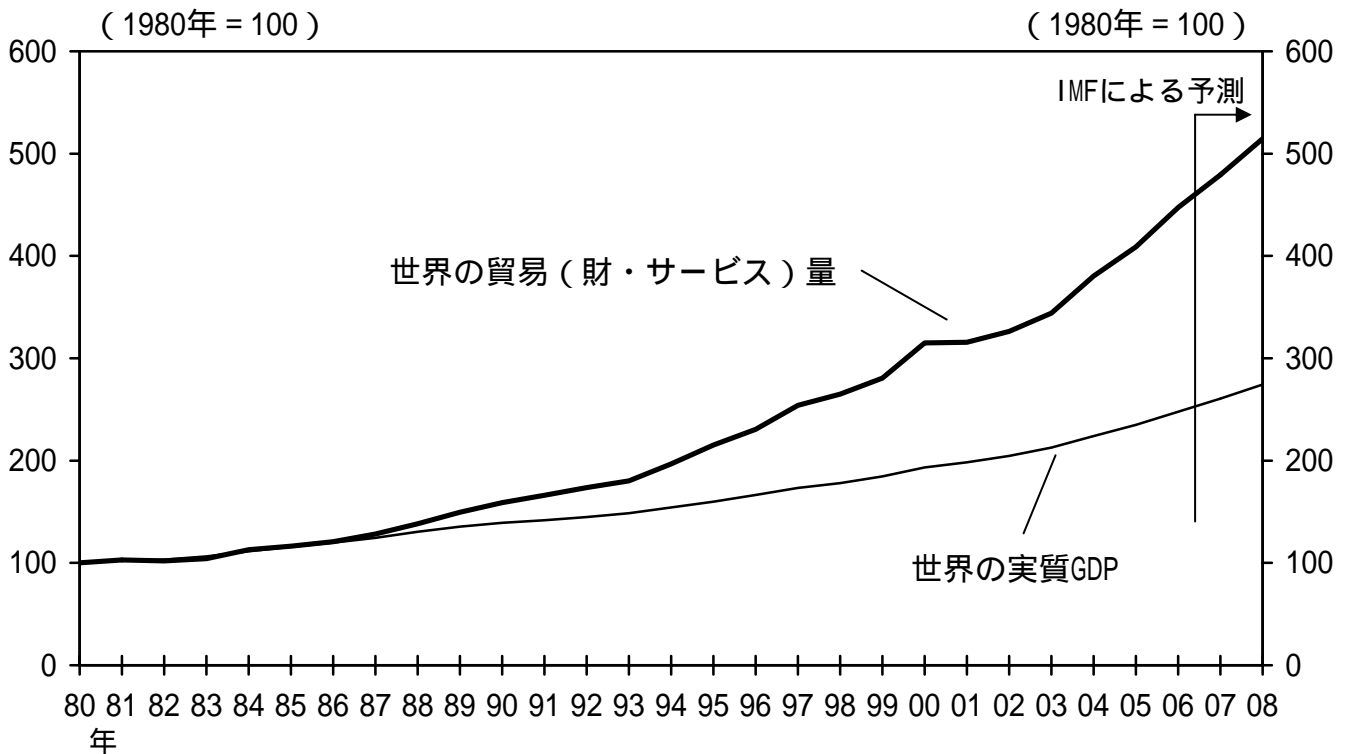


- (注) 1. 以下の国・地域の各年の成長率を、わが国の通関輸出ウェイトで積み上げたもの。
 米国、カナダ、EU、中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、
 インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド、バングラデシュ、パキスタン、
 オーストラリア、ニュージーランド、ラテンアメリカ、中東、アフリカ、中東欧
 (わが国輸出の99%強をカバー<2006年>)。
2. NIEsは、韓国、香港、台湾およびシンガポール。ASEAN4は、タイ、マレーシア、
 インドネシアおよびフィリピン。
3. 07・08年の値は、IMFの各国GDP予測をわが国の通関輸出ウェイト(07・08年の
 ウェイトは06暦年の通関ウェイトを使用)で積み上げたもの。
4. 米国、カナダ、EU、中国、インド、中東、アフリカ、中東欧の05～08年の成長率
 についてはIMF "World Economic Outlook Update, July 2007"の値を用いている。

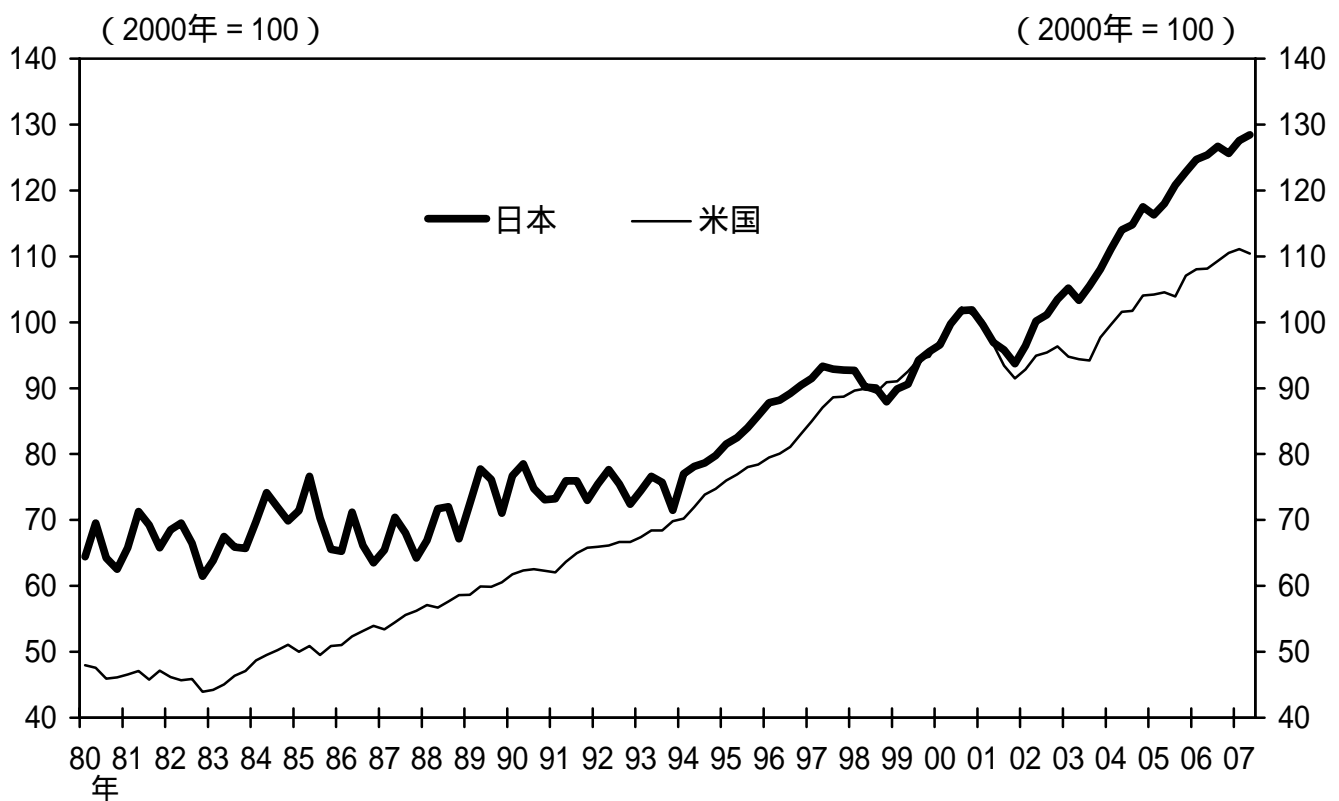
(資料) IMF, "World Economic Outlook Database for April 2007" "World Economic Outlook
 Update, July 2007"、財務省「外国貿易概況」

世界的な貿易の拡大

(1) 世界的な貿易の拡大



(2) 実質輸出入計(実質輸出+実質輸入)の対GDP比率

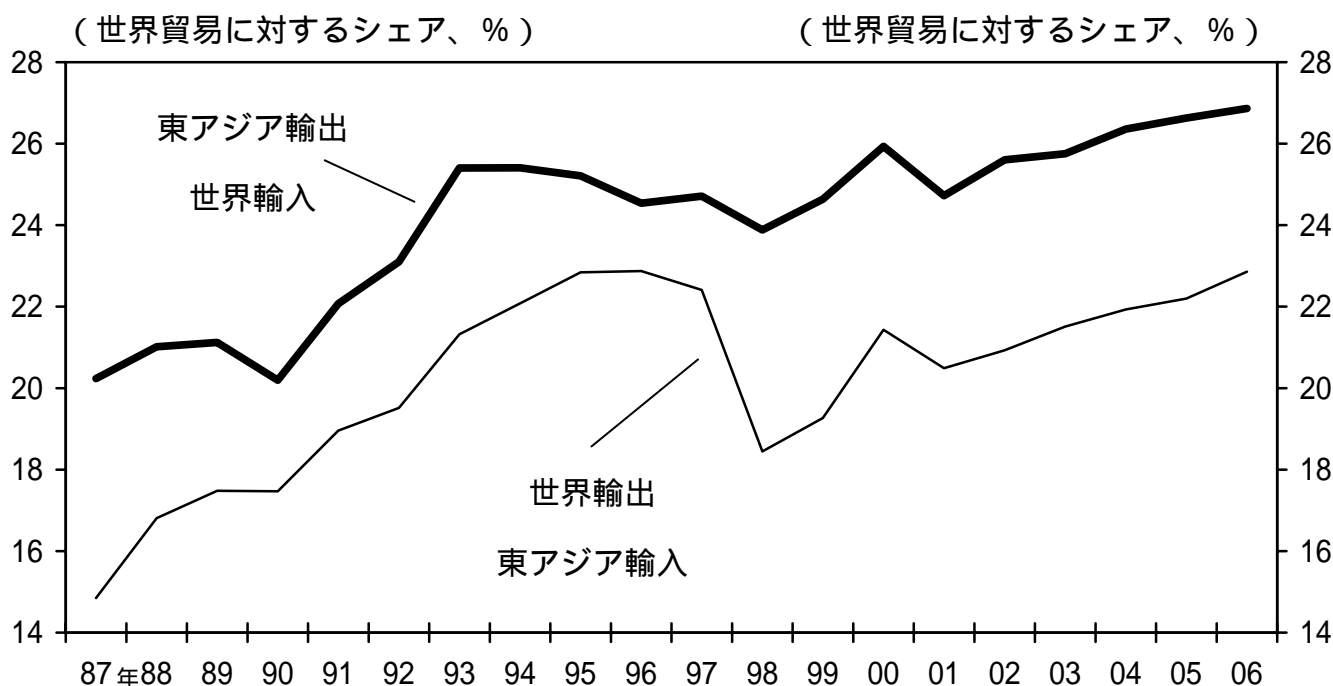


(注) (1) の05~08年はIMF "World Economic Outlook Update July 2007"の値を用いている。

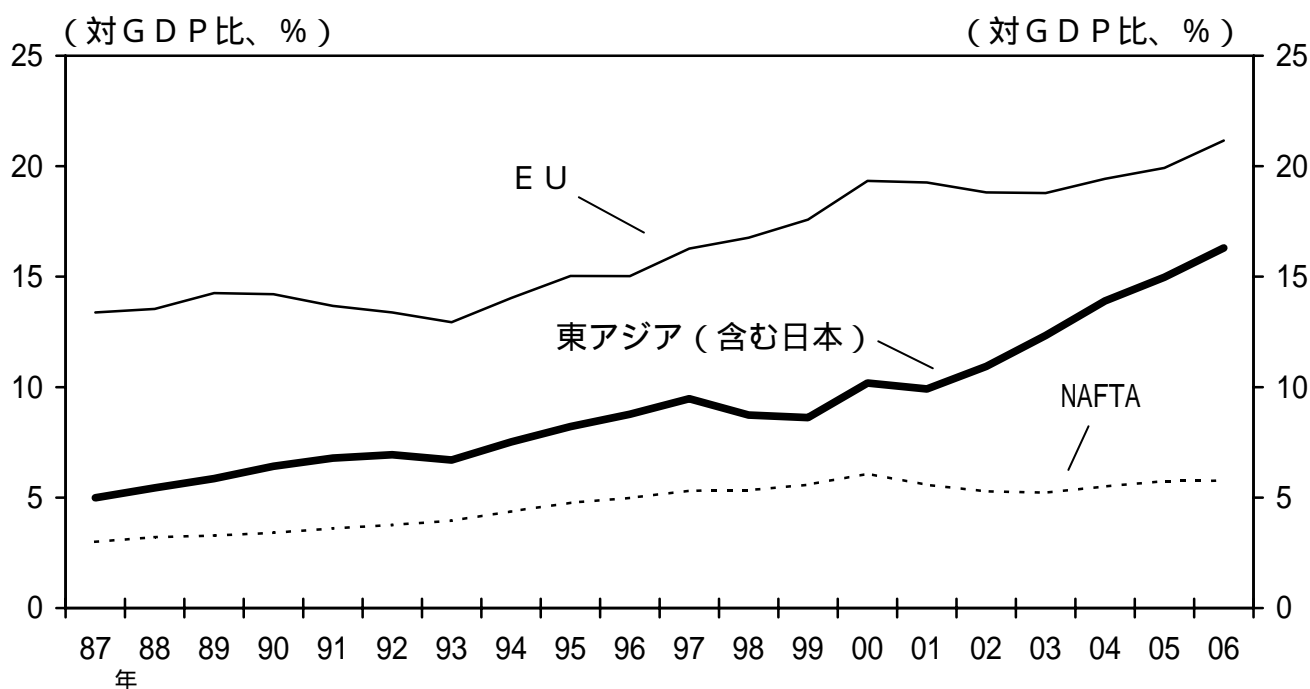
(資料) IMF, "World Economic Outlook Database for April 2007" "World Economic Outlook Update, July 2007"、内閣府「国民経済計算」ほか

世界貿易における東アジアの重要性の高まり

(1) 世界貿易における東アジア (含む日本) の地位



(2) 域内貿易のウェイト

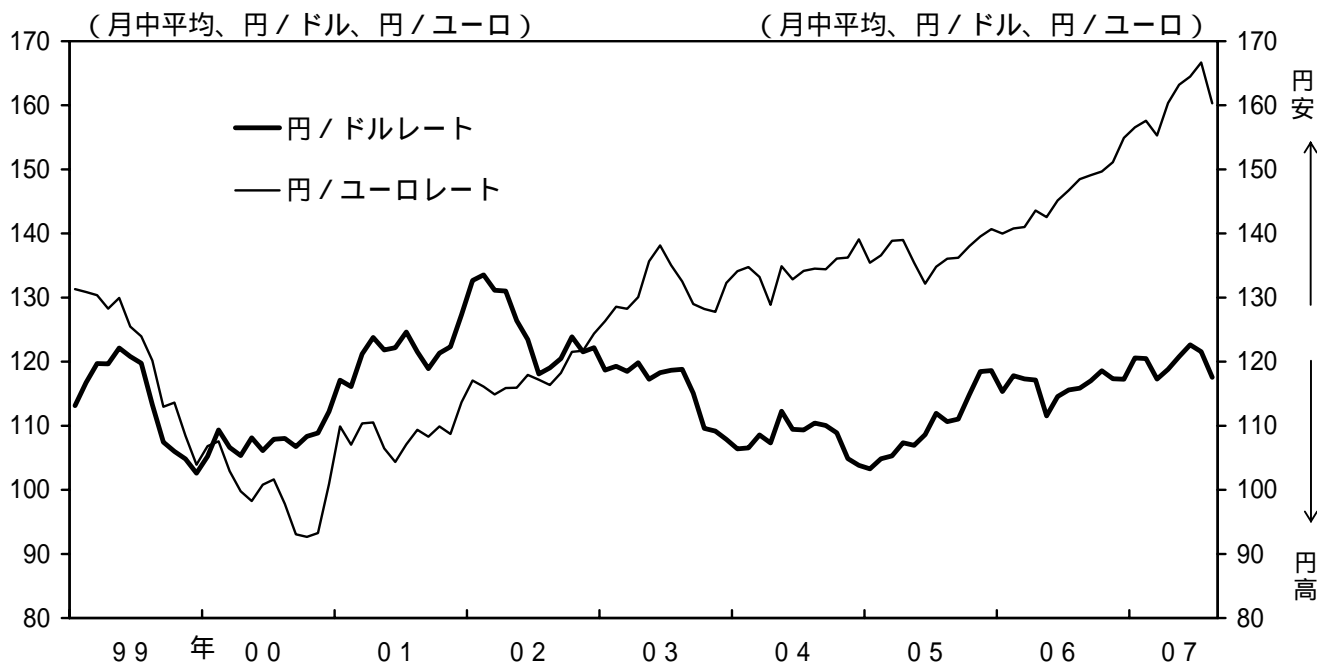


(注) 東アジアは、日本、中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシアおよびフィリピンを指す。貿易のデータは、基本的にIMFのDoTS統計ベースとしているが、台湾については同統計の制約から、自国統計を用いて計算している (いずれも名目ドルベース)。 (2) における名目GDPは、IMF・WEOベース。

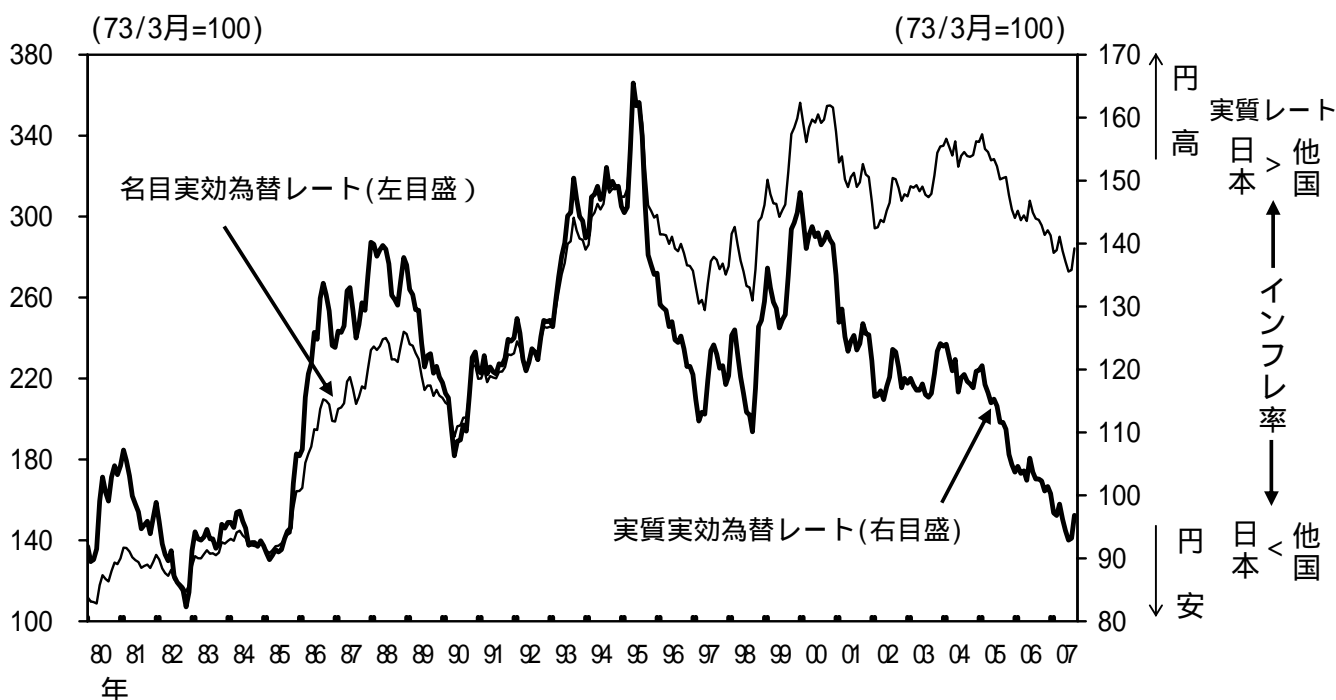
(資料) IMF, "Direction of Trade Statistics" "World Economic Outlook Database for April 2007"、台湾自国統計

為替相場の推移

(1) 円ドル・円ユーロレート



(2) 円の実効レート推移

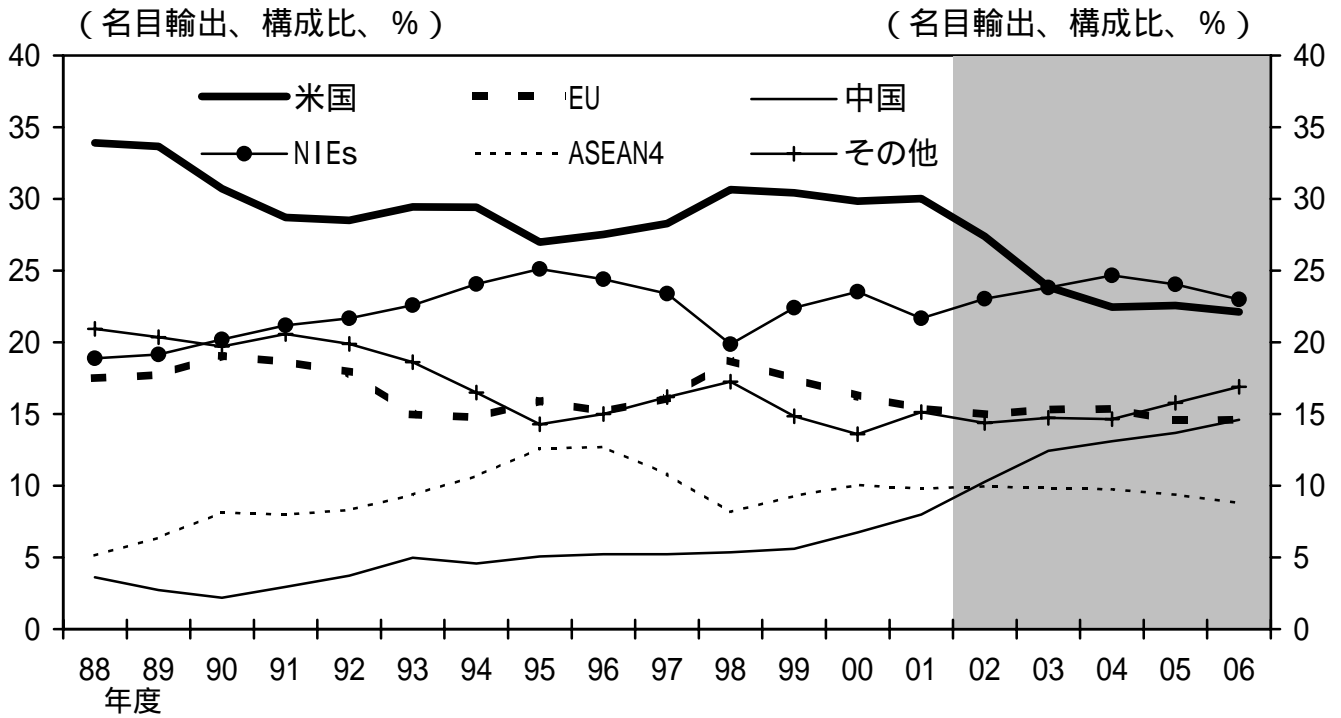


- (注) 1 . 主要輸出相手国通貨 (15通貨、27か国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。
2 . 実効為替レート (名目・実質) についてはBOX 2 「実質実効為替レート」を参照。
3 . 日本銀行試算値。直近8月は20日までの平均値。

(資料) 日本銀行「実効為替レート」

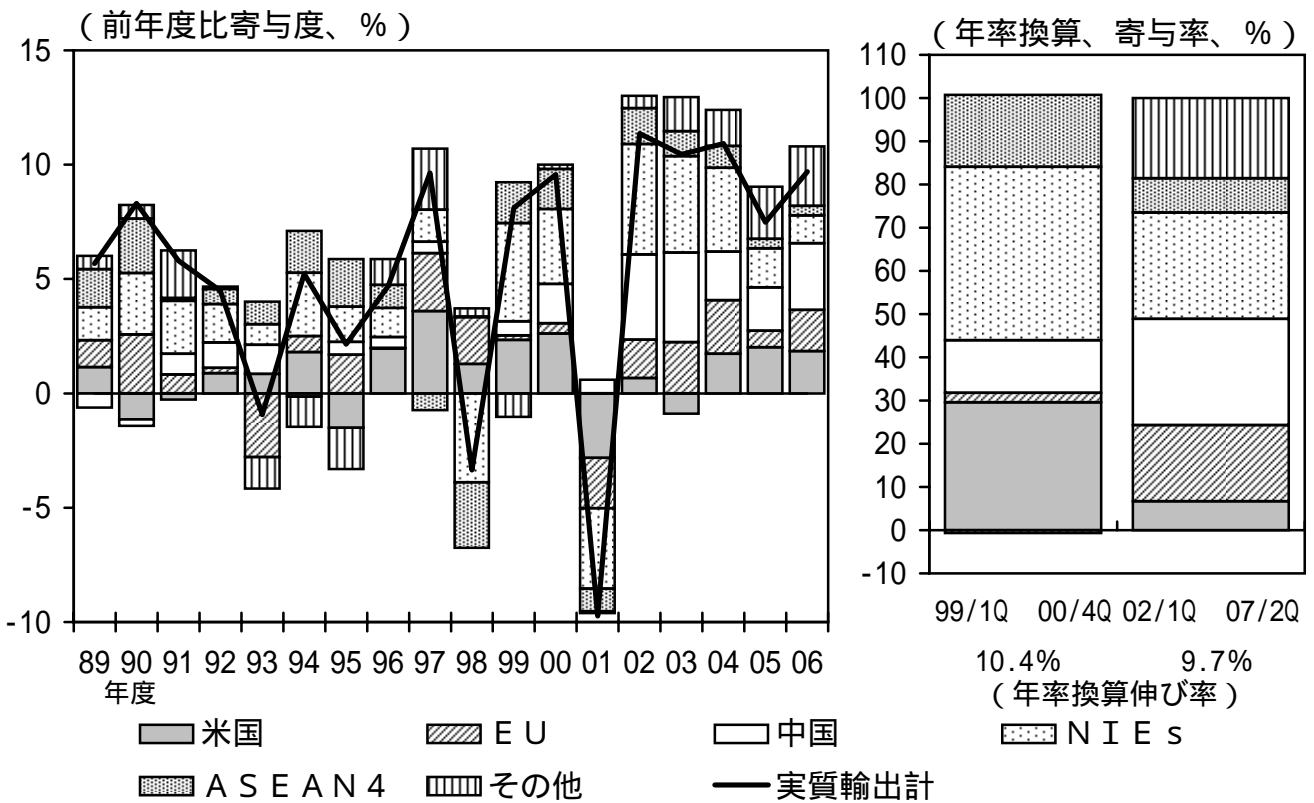
地域別にみた輸出の推移

(1) 名目輸出の地域別シェアの推移



(注) シャドーは、今次景気拡大局面。

(2) 実質輸出の地域別寄与度の推移

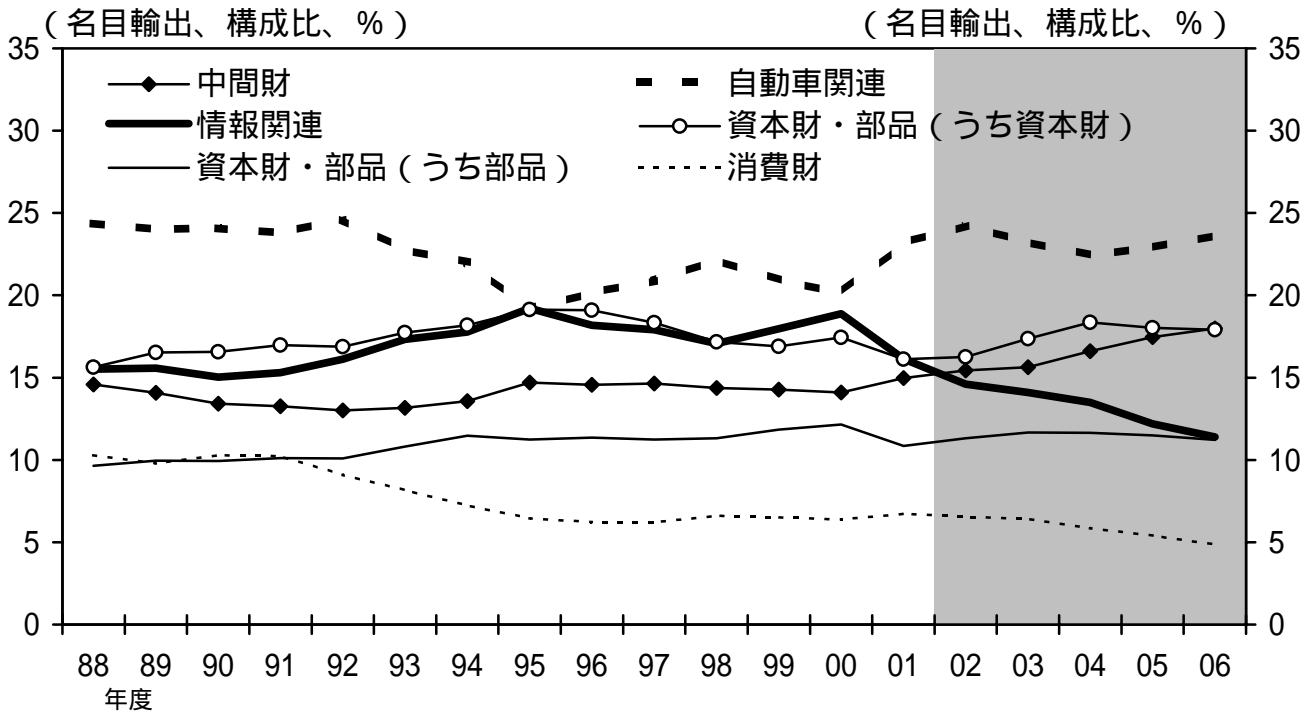


(注) (2) 右図中の伸び率は四半期の計数を用いて算出している。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

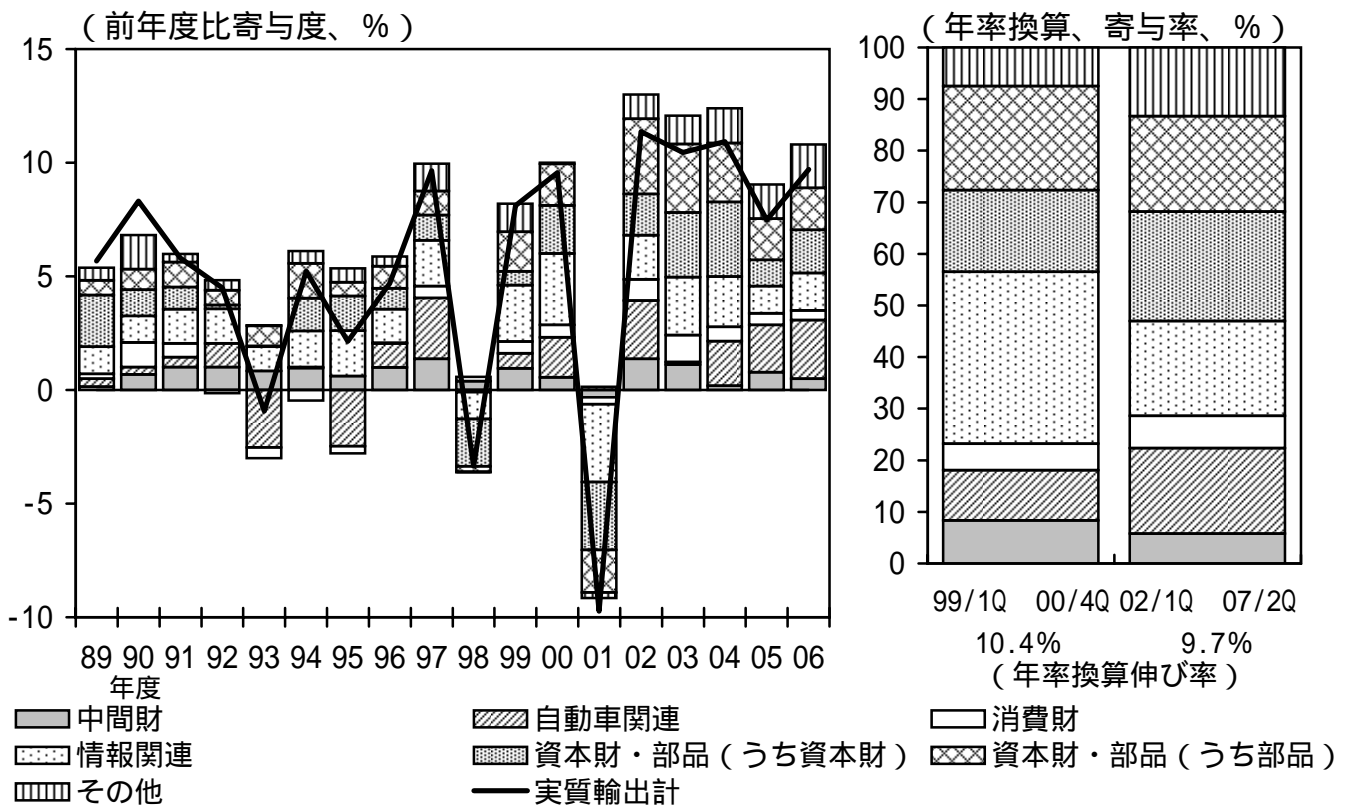
財別に見た輸出の推移

(1) 名目輸出の財別シェアの推移



(注) シャドーは、今次景気拡大局面。

(2) 実質輸出の財別寄与度の推移

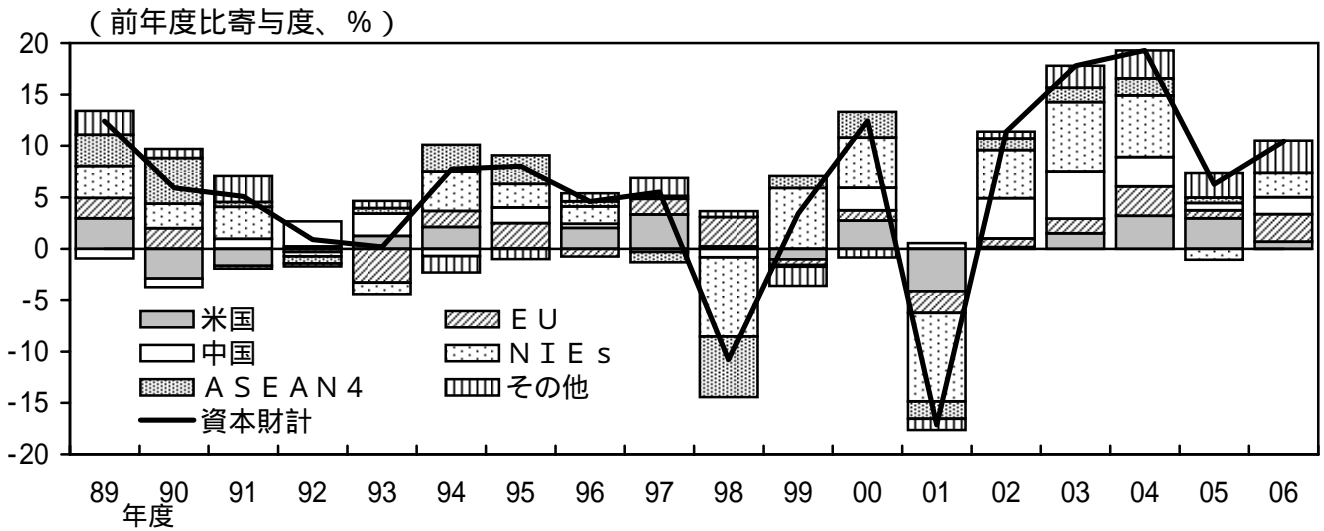


(注) (2) 右図中の伸び率は四半期の計数を用いて算出している。

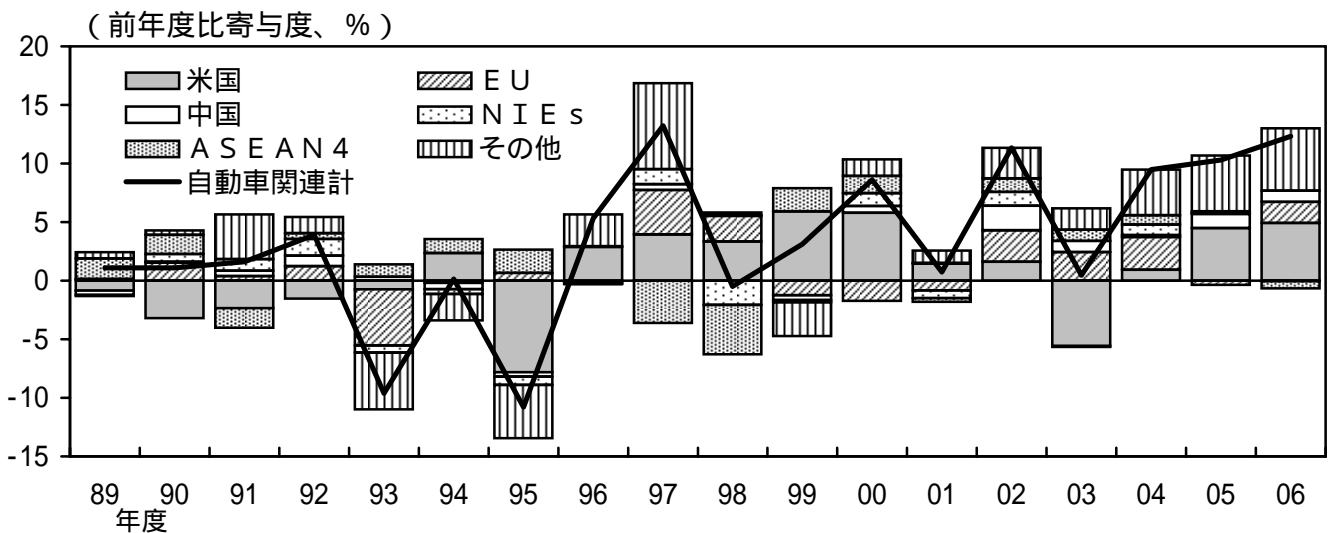
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

資本財と自動車関連輸出の仕向け地別推移

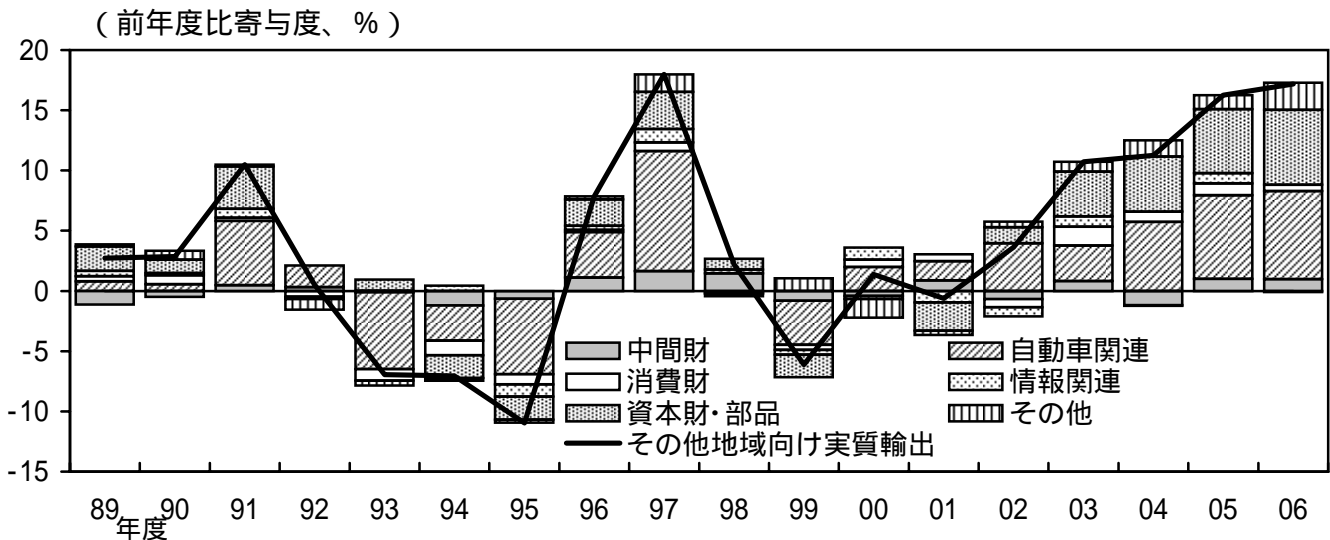
(1) 資本財・部品 (うち資本財) 輸出の地域別推移



(2) 自動車関連輸出の地域別推移



(3) その他地域向け実質輸出

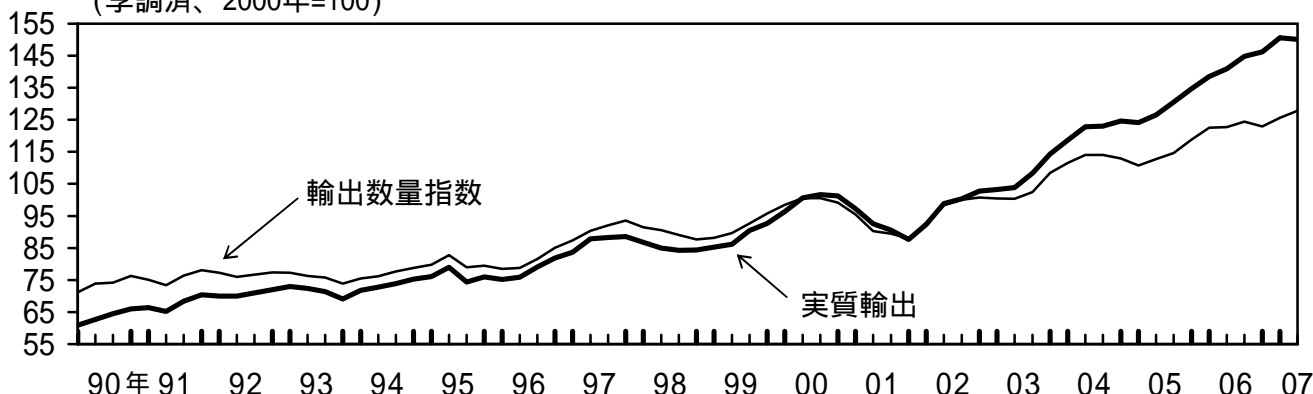


(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

輸出入の実質指数と数量指数

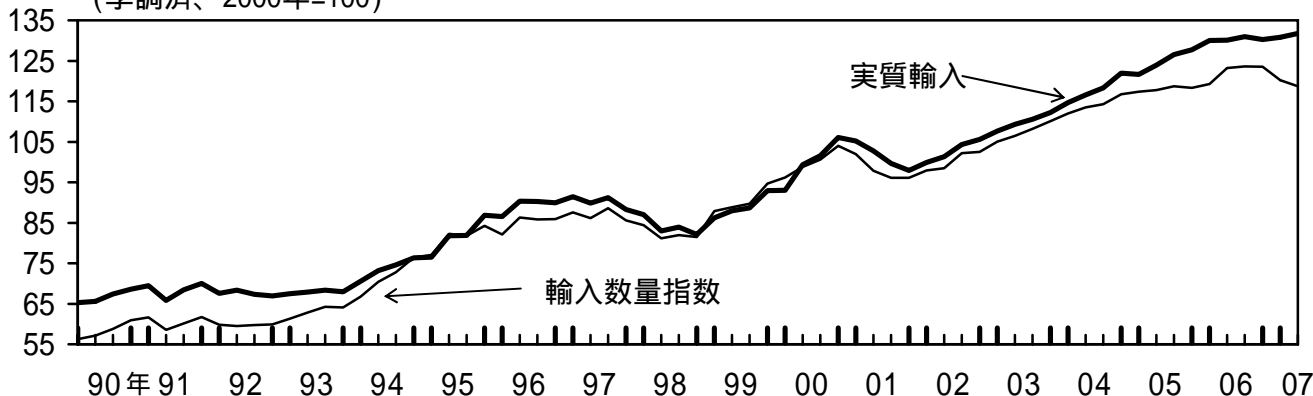
(1) 実質輸出と輸出数量

(季調済、2000年=100)



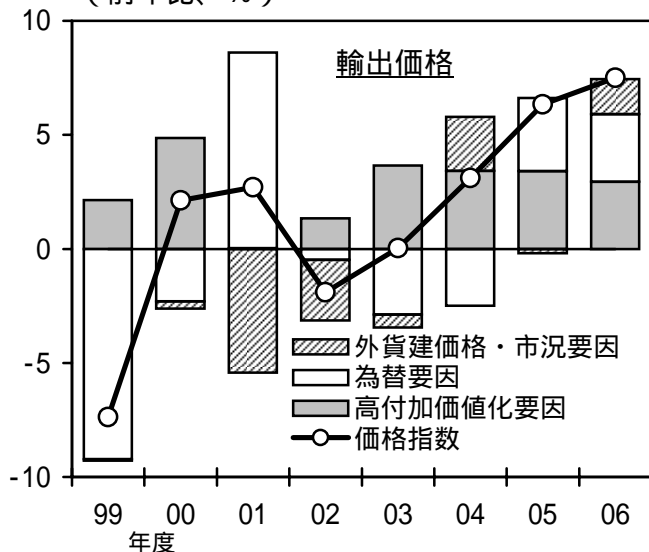
(2) 実質輸入と輸入数量

(季調済、2000年=100)

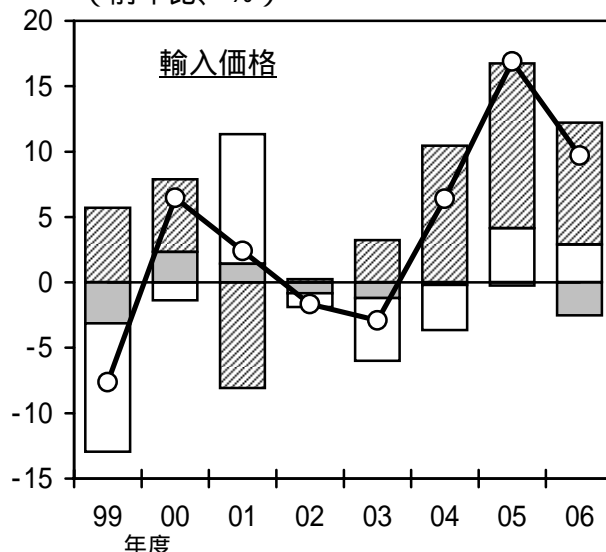


(3) 貿易指数・価格指数の要因分解

(前年比、%)



(前年比、%)



(注) 1 . (1) (2) の実質輸出、数量指数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

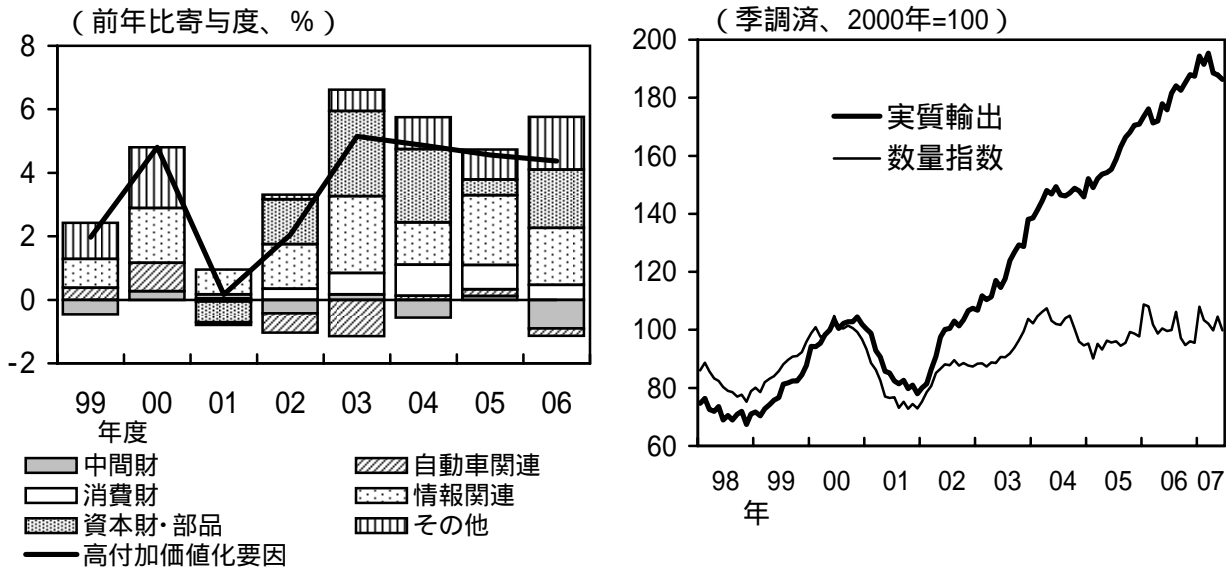
2 . (3) は財務省公表の価格指数 (フィッシャー方式) を、日本銀行作成の輸出入物価指数 (円ベース、契約通貨ベース) を用いて要因分解したもの。

詳細については内閣府「今週の指標No.486」を参照。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

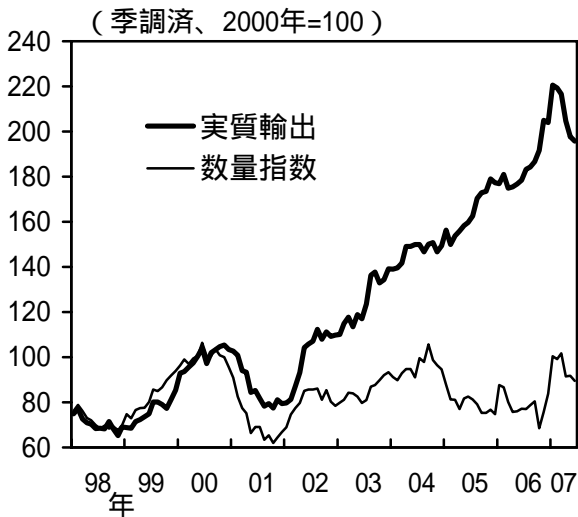
財別にみた高付加価値化

(1) 輸出価格の高付加価値化要因の寄与度分解 (2) 電気機械

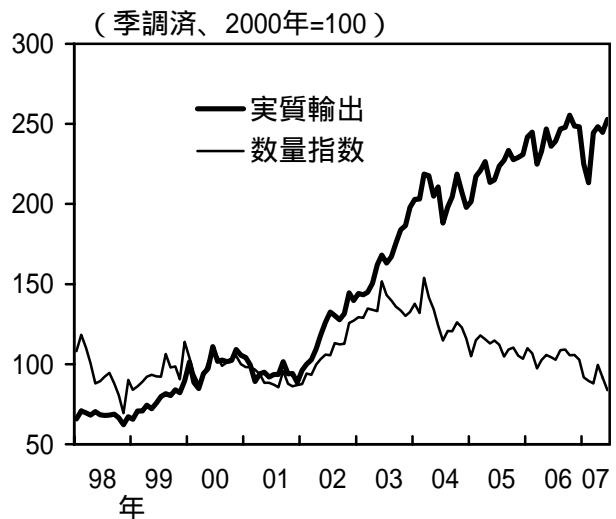


(注) (1) は図表11(3)左図の、輸出価格における「高付加価値化要因」を財別に寄与度分解したものの。

(2 - 1) うち半導体等電子部品



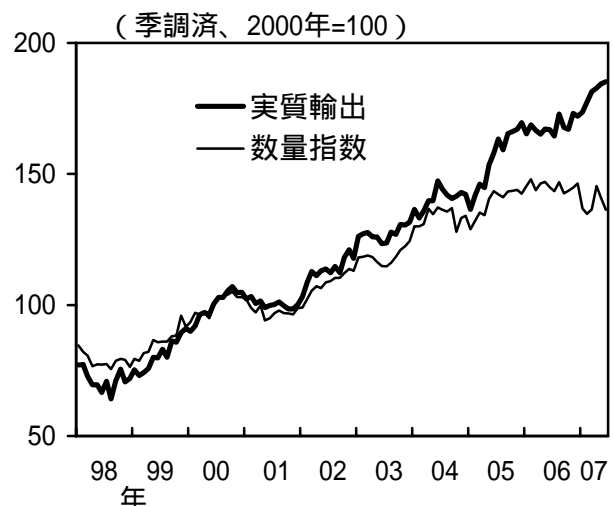
(2 - 2) うち映像機器



(3) 一般機械



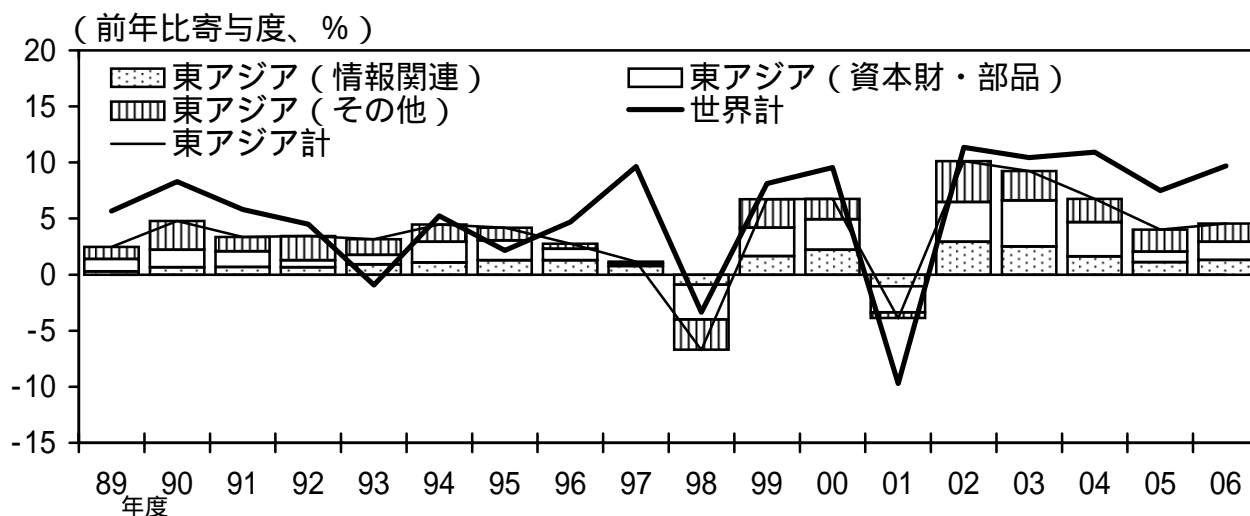
(4) 自動車部品



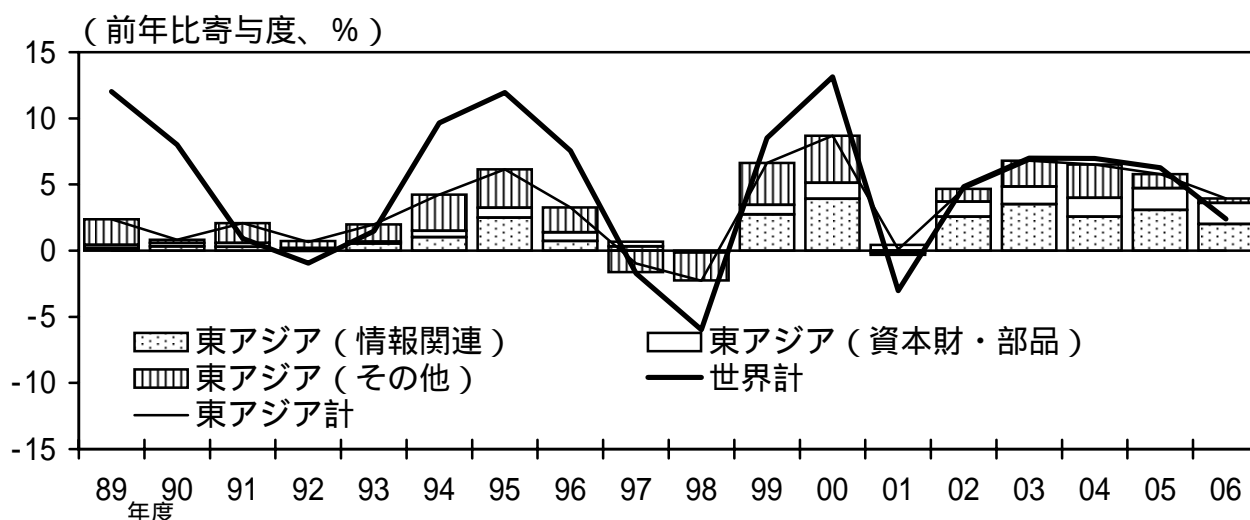
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

わが国の東アジア地域との貿易

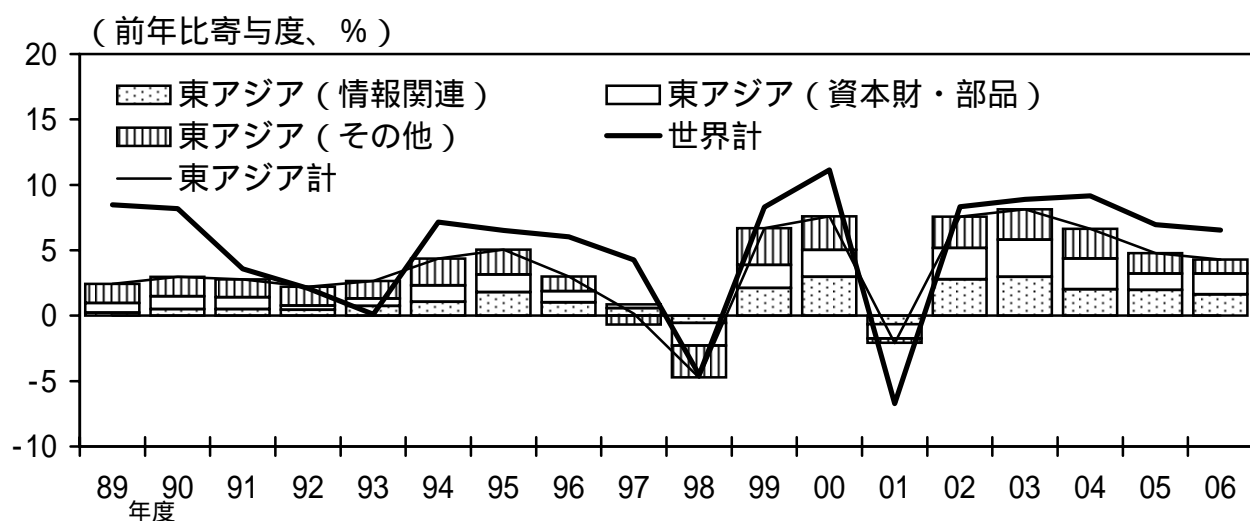
(1) 東アジアへの実質輸出 (世界計に対する寄与度)



(2) 東アジアからの実質輸入 (世界計に対する寄与度)



(3) 東アジアとの実質輸出入計 (世界計に対する寄与度)

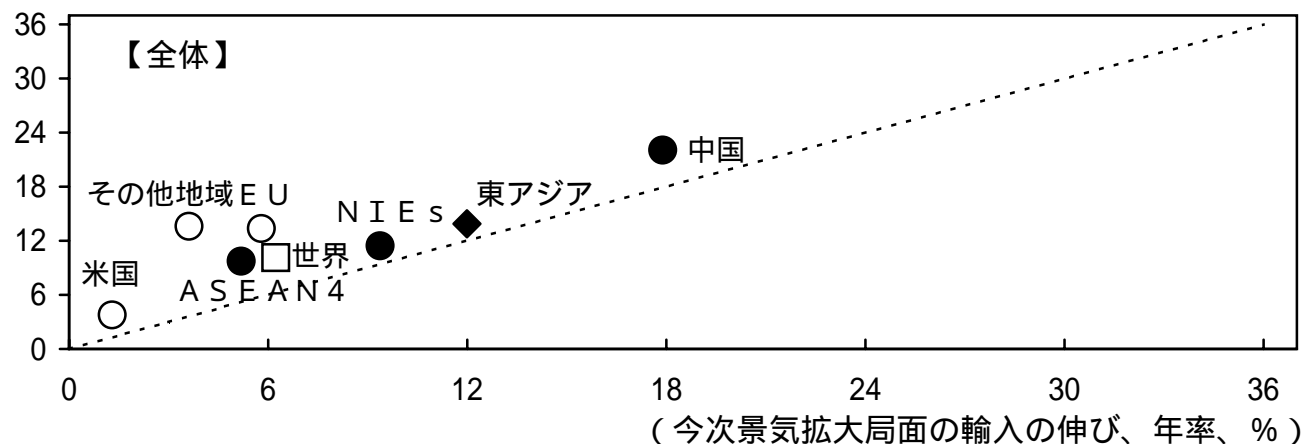


(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

輸出入両面でみた情報関連財・資本財の動き

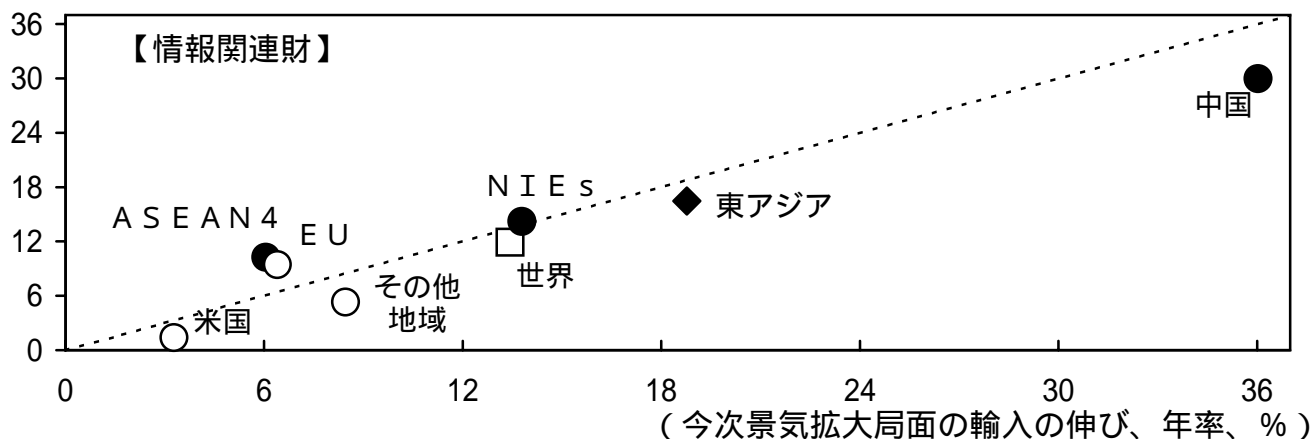
(1) 輸出入全体

(今次景気拡大局面の輸出の伸び、年率、%)



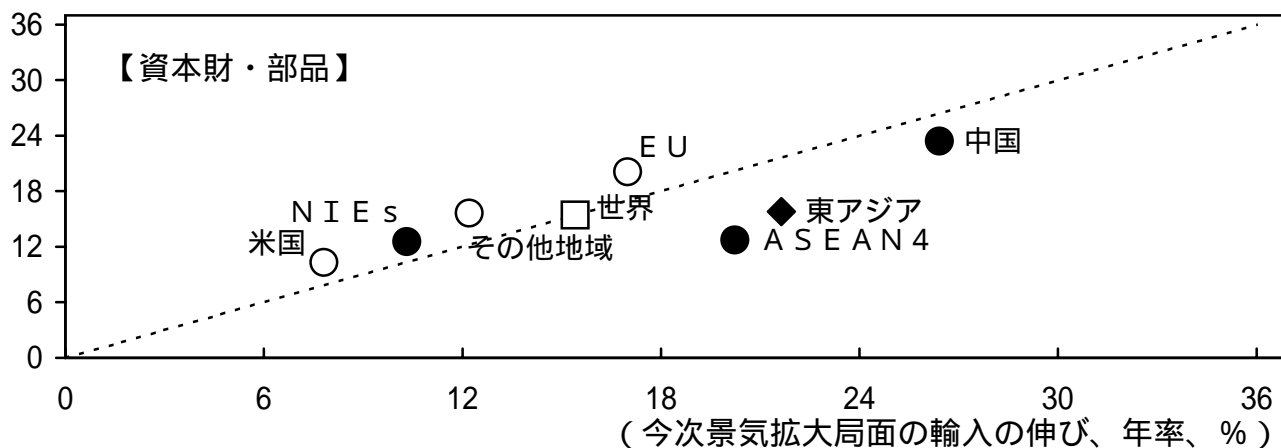
(2) 情報関連財

(今次景気拡大局面の輸出の伸び、年率、%)



(3) 資本財・部品

(今次景気拡大局面の輸出の伸び、年率、%)

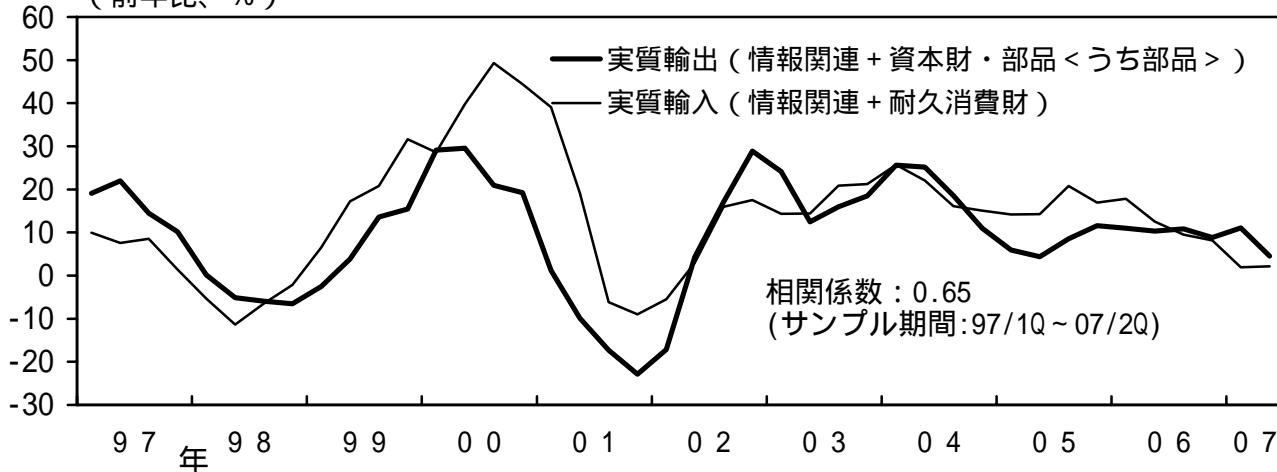


(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連財の輸出入

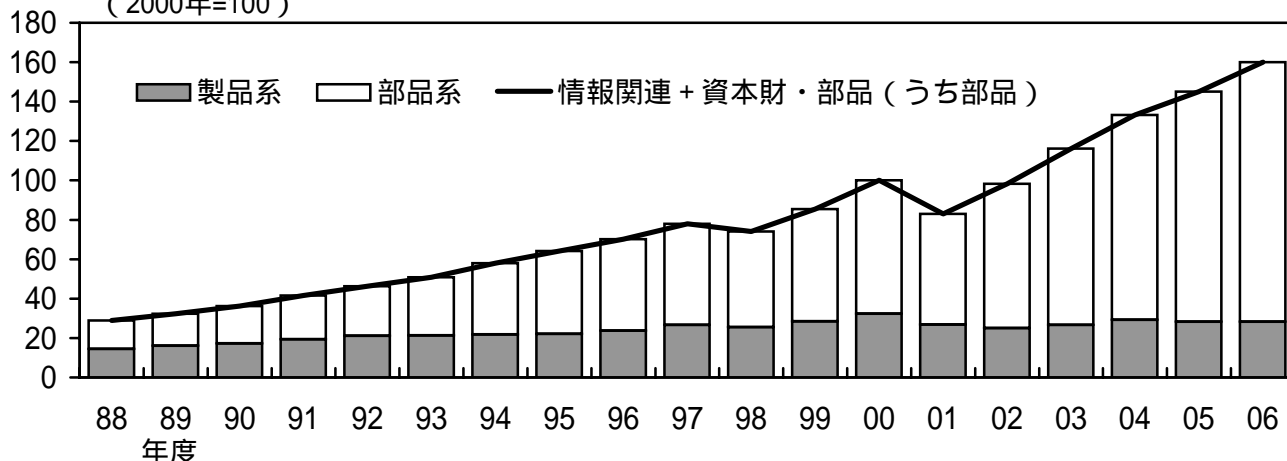
(1) 広義情報関連の実質輸出入

(前年比、%)



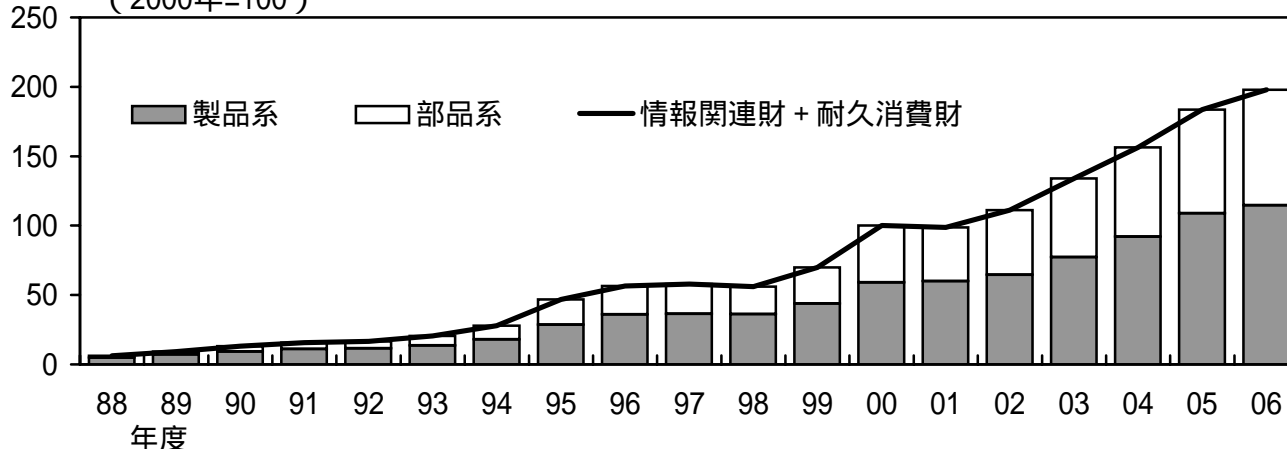
(2) 実質輸出「情報関連財 + 資本財・部品 (うち部品)」

(2000年=100)



(3) 実質輸入「情報関連財 + 耐久消費財」

(2000年=100)

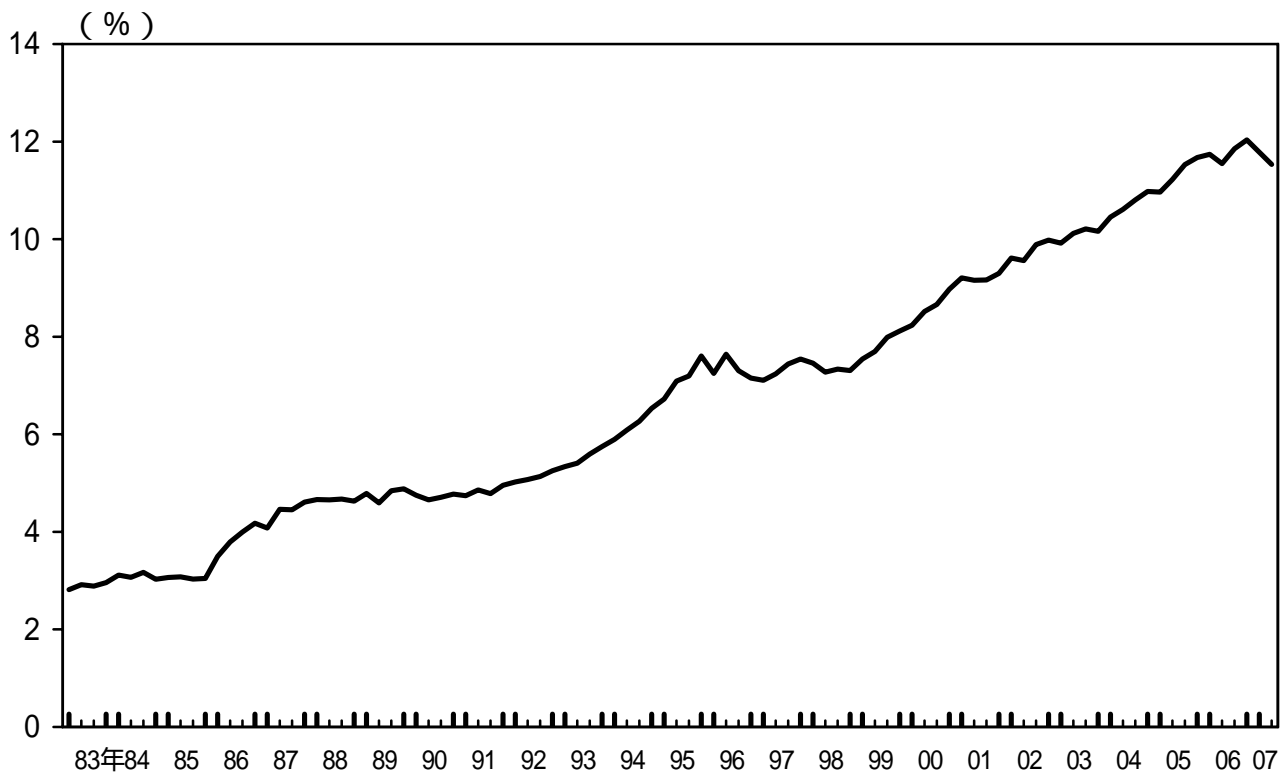


- (注) 1. (2)の「部品系」には、「半導体等電子部品」、「電算機部分品」、「音響・映像機器の部分品」、「電子回路等の機器」、「電池」等が、「製品系」には、「電算機」、「通信機」、「科学光学機器」が含まれている。
 2. (3)の「部品系」には、「半導体等電子部品」、「電算機部分品」が、「製品系」には、「電算機」、「通信機」、「科学光学機器」、「がん具」が含まれている。

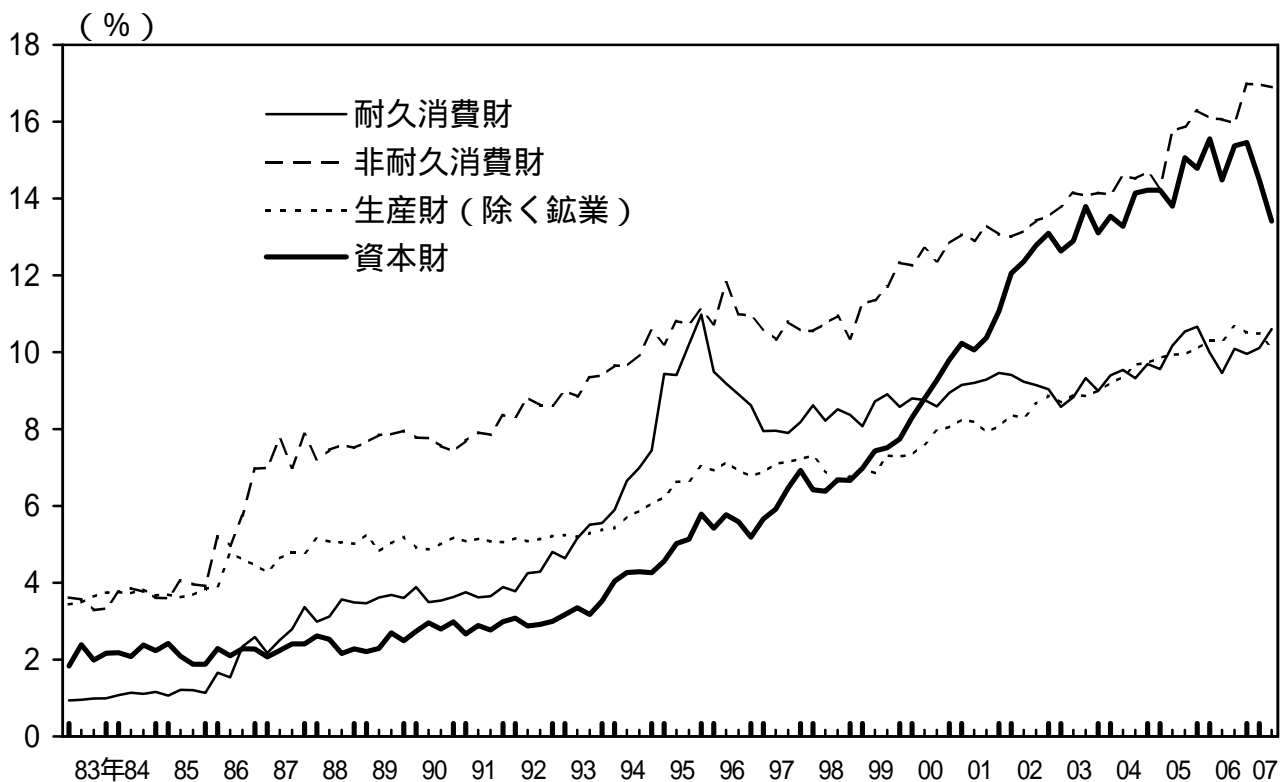
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

製品の輸入浸透度の上昇

(1) 鉱工業総供給 (除く鉱業) の輸入浸透度



(2) 財別にみた輸入浸透度

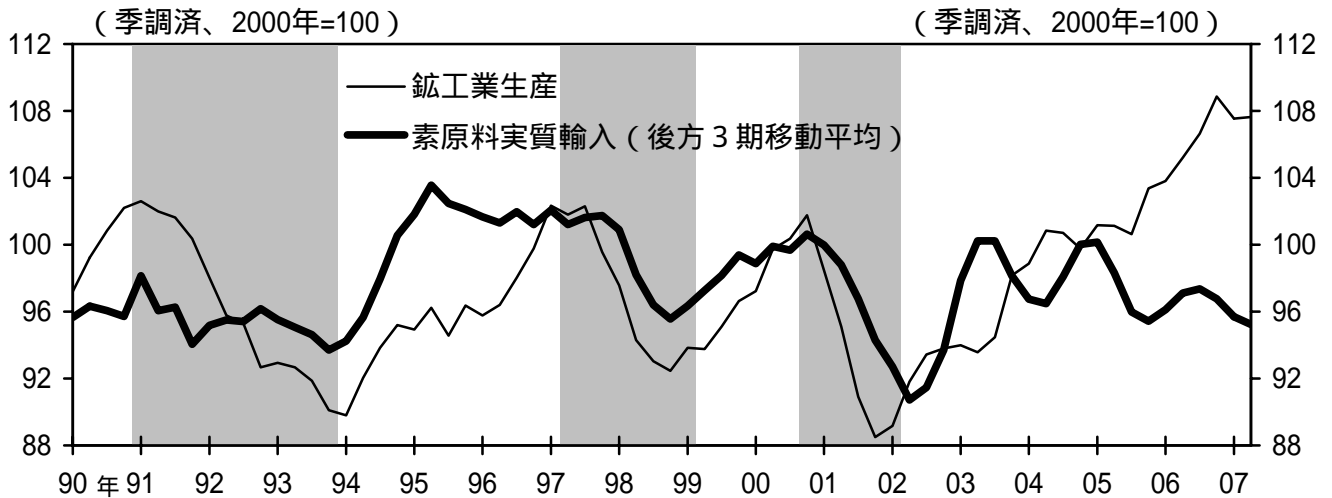


(注) 輸入浸透度は、鉱工業総供給表ベースで、
「 (輸入指数 × 輸入ウェイト) ÷ (総供給指数 × 総供給ウェイト) 」により算出。

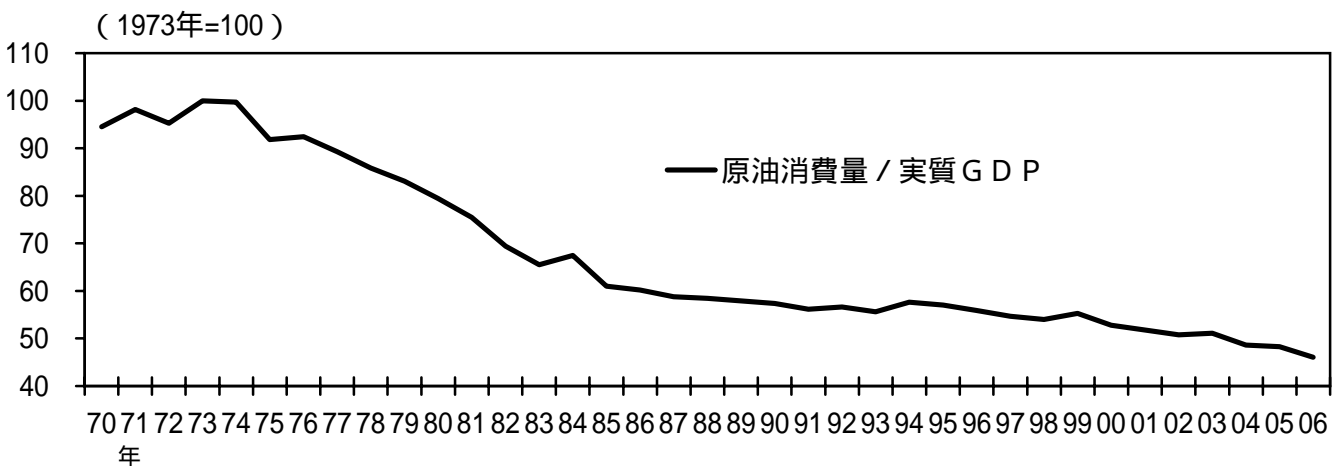
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」

鉛工業生産と素原料輸入

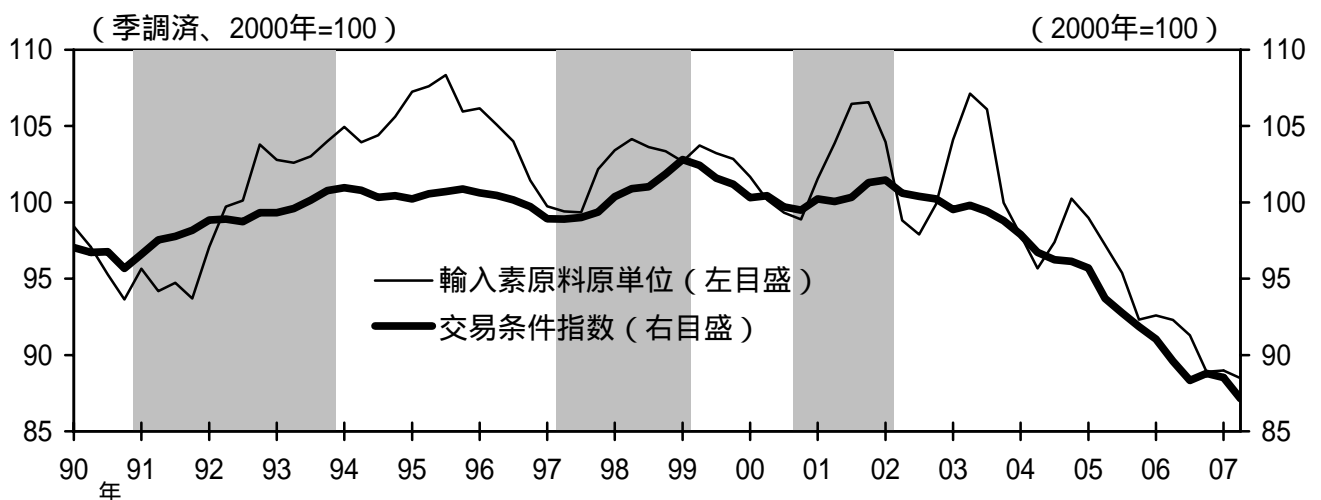
(1) 鉛工業生産指数と素原料実質輸入の推移



(2) 原油原単位 (原油消費量 ÷ 実質 GDP) の推移



(3) 交易条件指数 (産出価格指数 ÷ 投入価格指数) と輸入素原料原単位 (素原料実質輸入 ÷ 鉛工業生産)



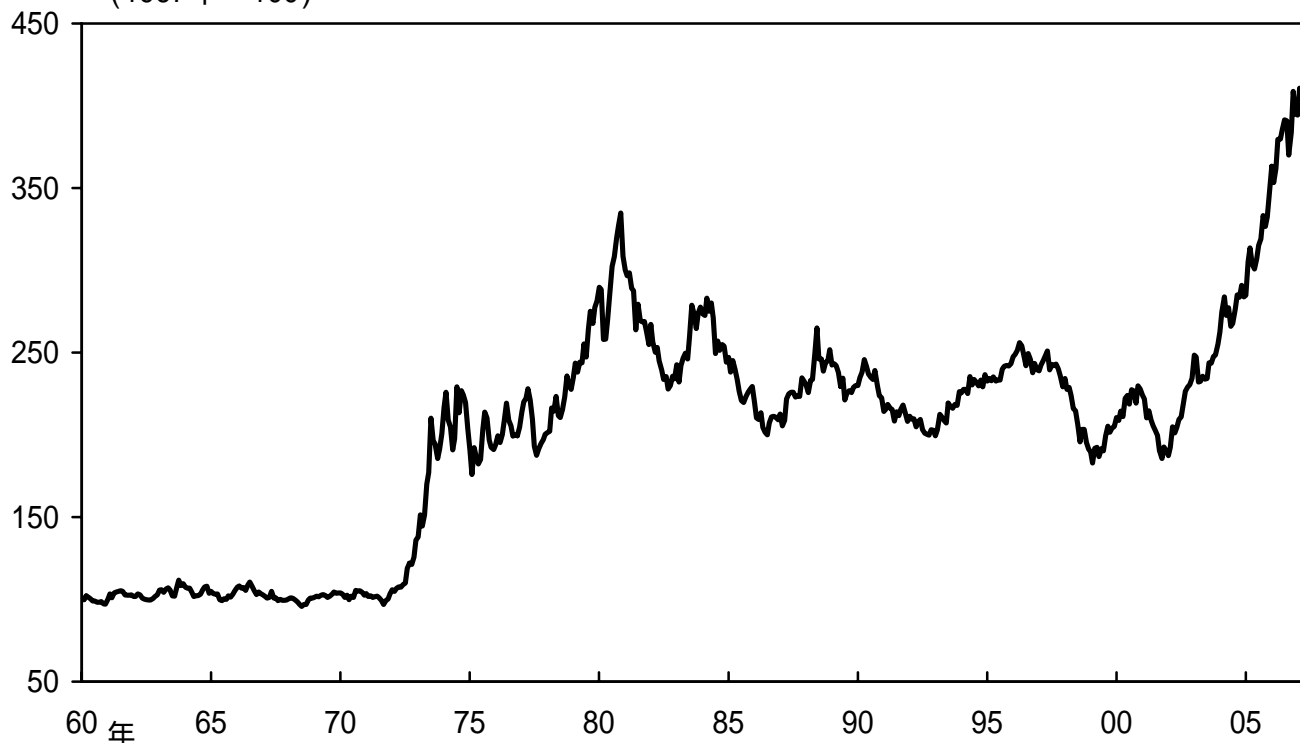
(注) (3) の輸入素原料原単位は (1) のデータより作成。シャドーは景気後退期。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、経済産業省「鉛工業指数統計」、日本銀行「企業物価指数」「製造業部門別投入・産出物価指数」ほか

国際商品市況の上昇

(1) C R B 指数 (月末値) の推移

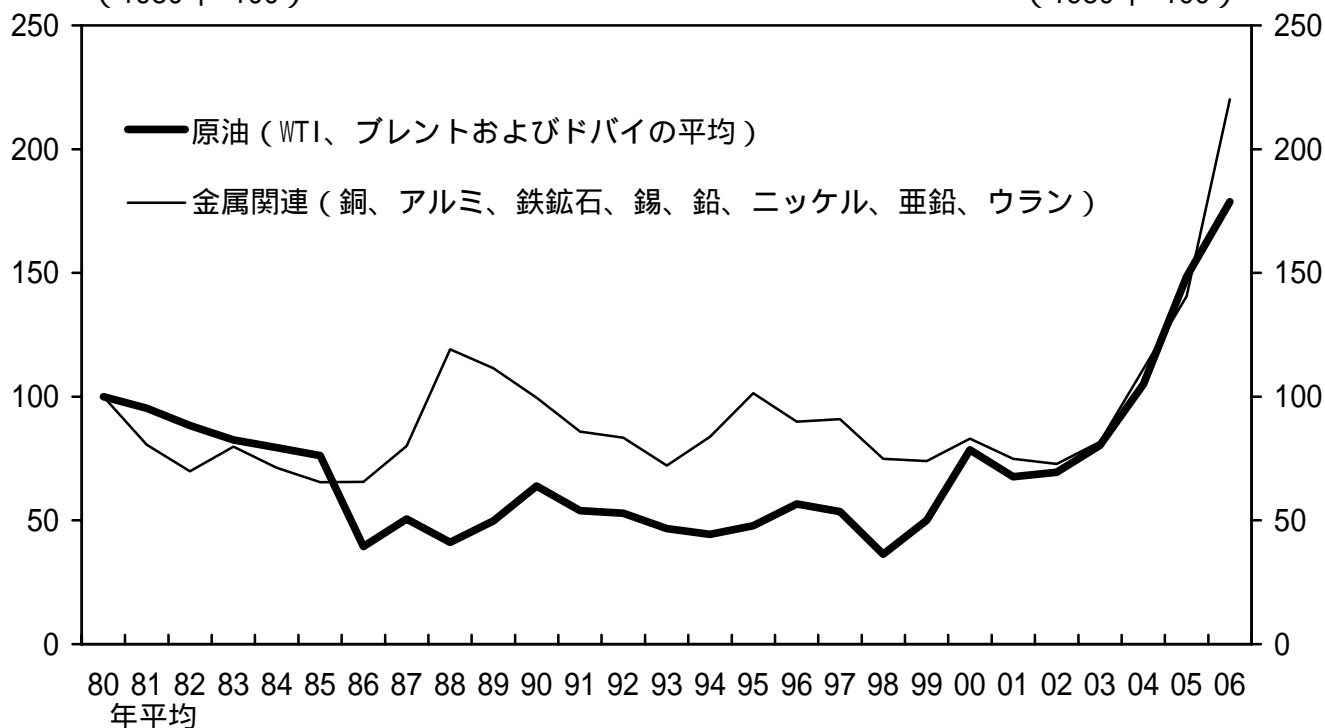
(1967年 = 100)



(2) 原油および金属関連の価格 (I M F ベース)

(1980年=100)

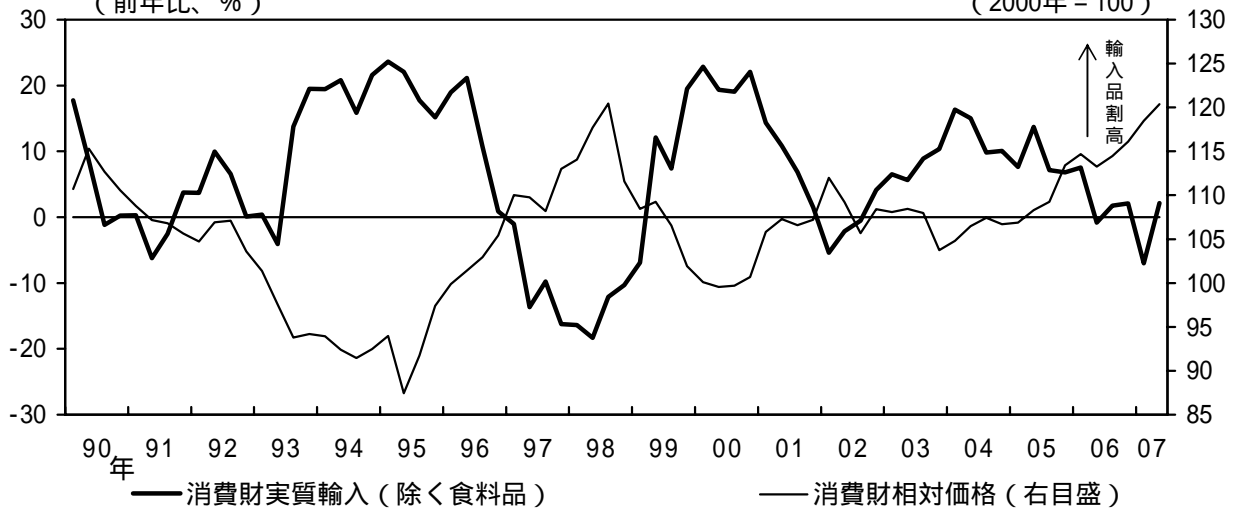
(1980年=100)



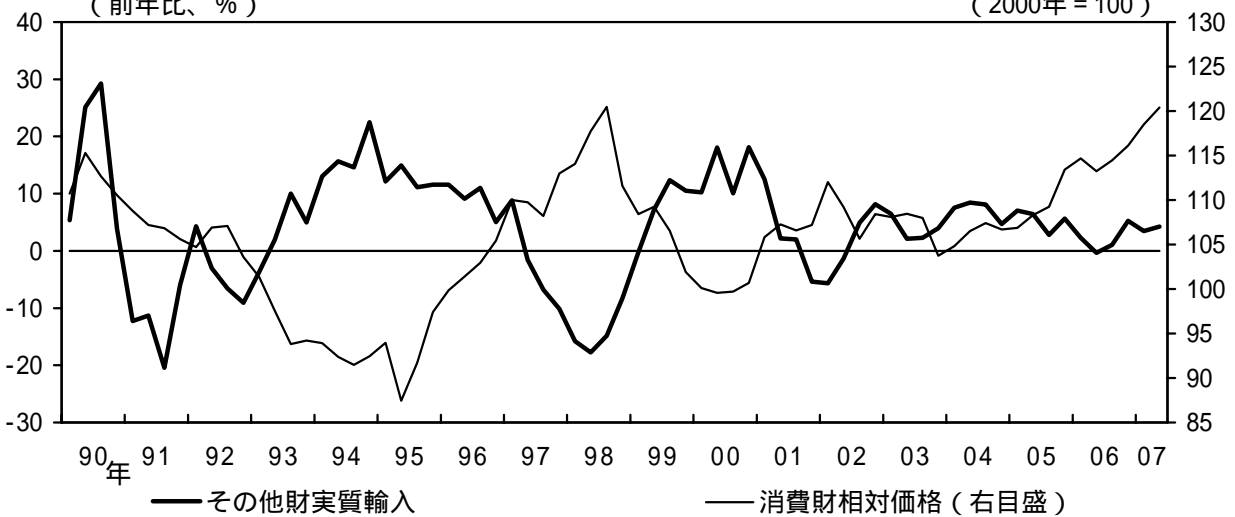
(資料) REUTERS-CRB指数、IMF, "World Economic Outlook Database for April 2007"

輸入品・国内品の相対価格と実質輸入

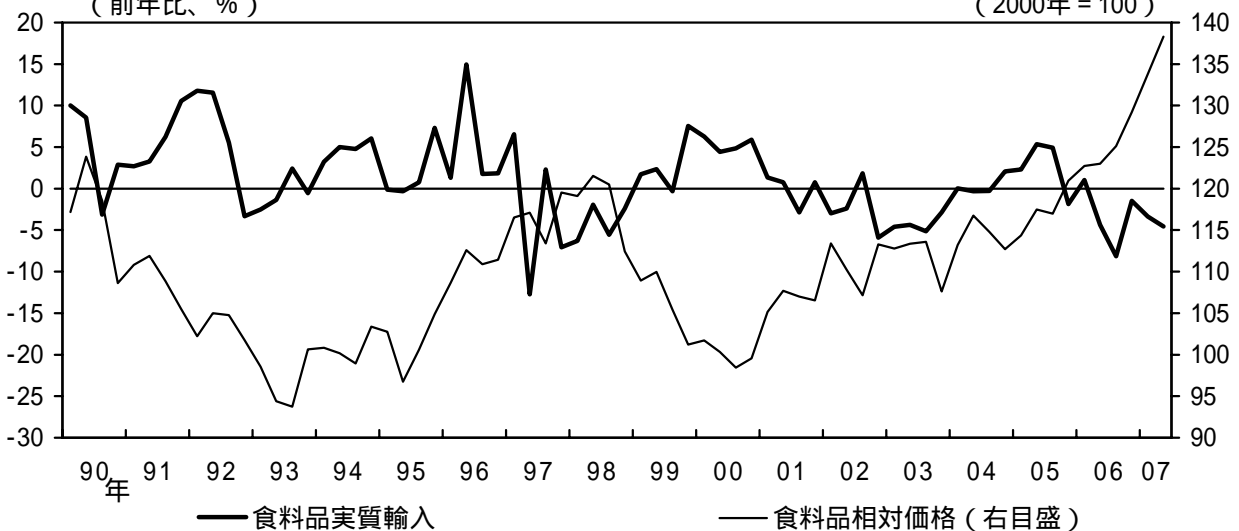
(1) 輸入：消費財<除く食料品>、輸入・国内相対価格（輸入/国内）：消費財
（前年比、%）（2000年 = 100）



(2) 輸入：雑品等、輸入・国内相対価格（輸入/国内）：消費財
（前年比、%）（2000年 = 100）



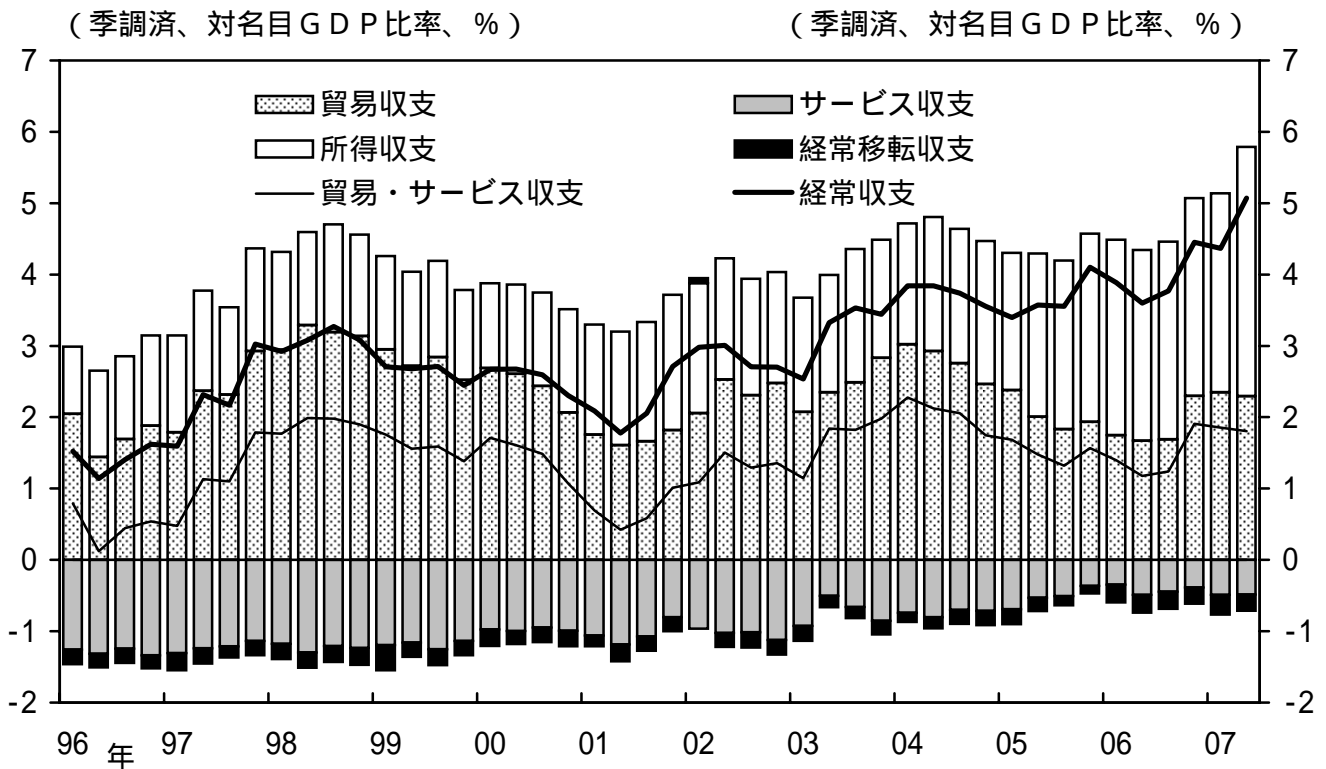
(3) 輸入：食料品、輸入・国内相対価格（輸入/国内）：食料品
（前年比、%）（2000年 = 100）



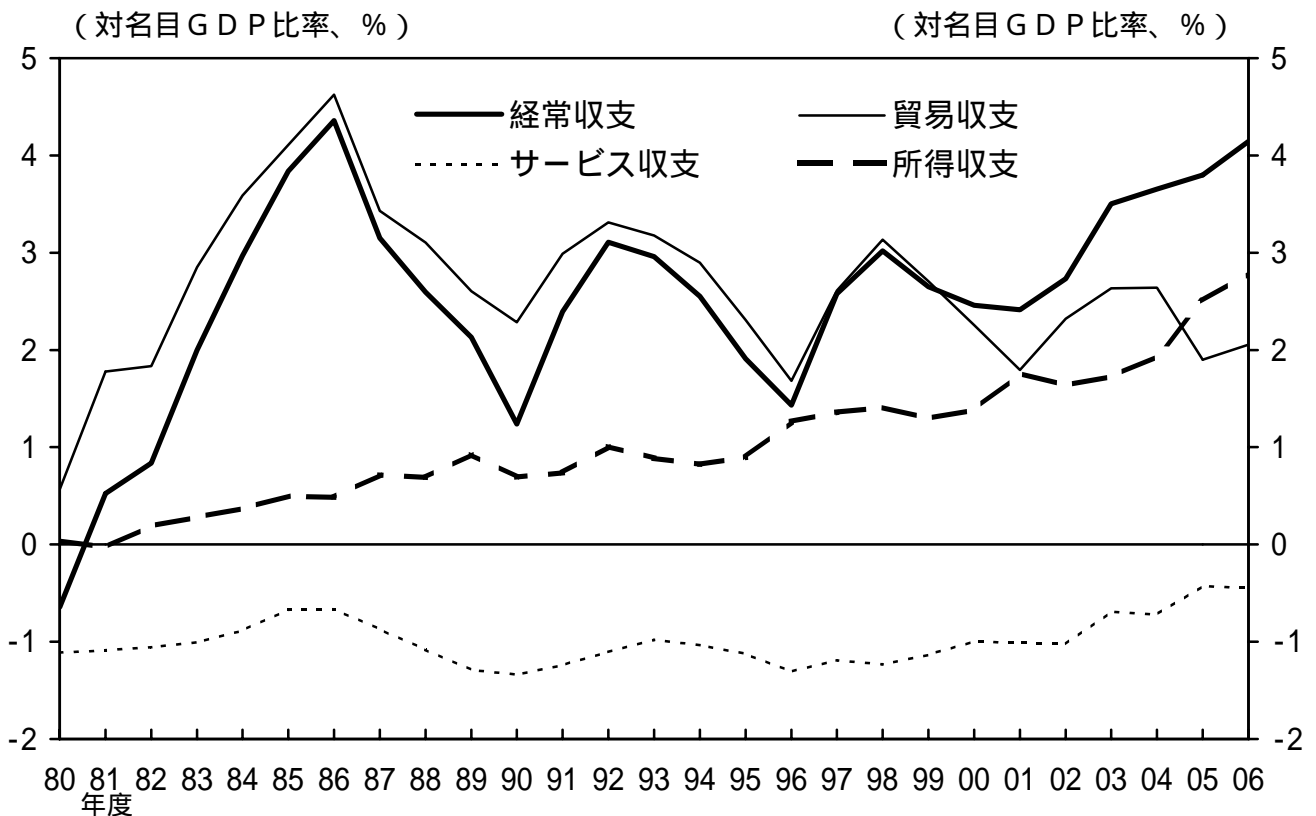
(注) (2)の雑品には、「家具」、「バッグ類」、「がん具」等が含まれる。
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

経常収支の推移

(1) 経常収支の推移

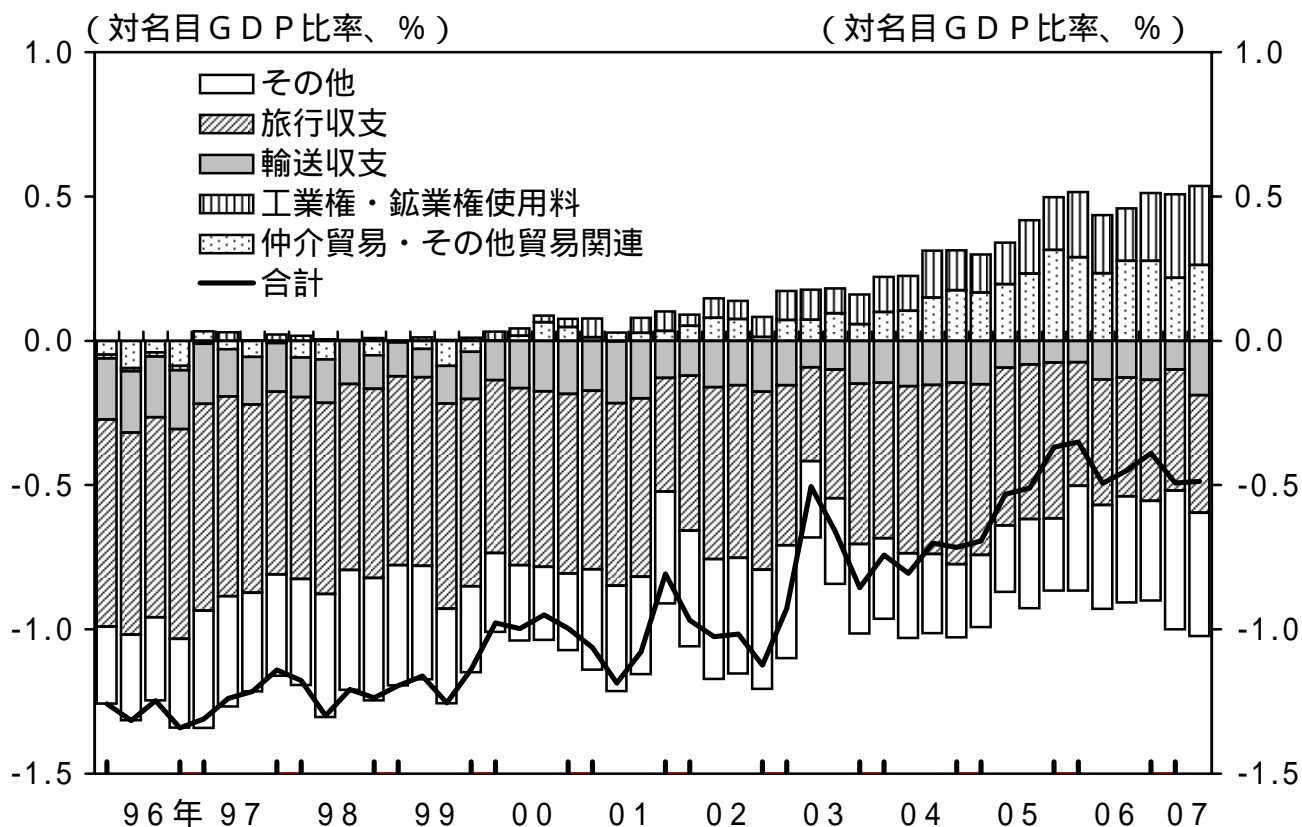


(2) 経常収支の長期的動向



(資料) 日本銀行「国際収支統計」、内閣府「国民経済計算」

サービス収支の改善

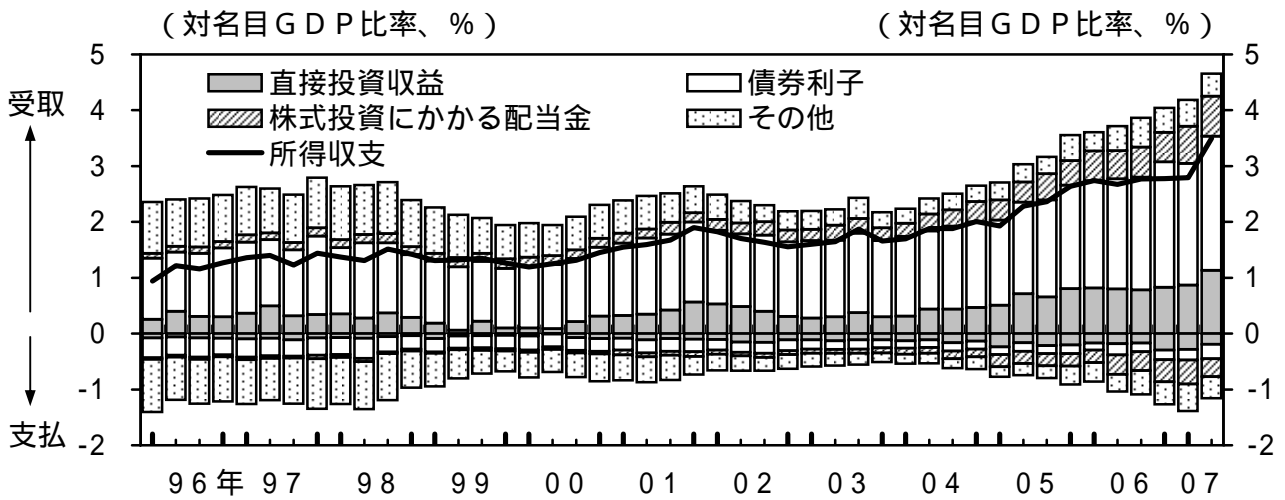


(注) 「その他」は、「その他サービス収支」から「仲介貿易・その他貿易関連」、「工業権・鉱業権使用料」を除いたもの。具体的には、「通信」、「建設」、「保険」、「金融」、「情報」、「オペレーショナルリース」、「その他業務・専門技術サービス」、「著作権等使用料」、「文化・興行」、「公的その他」が含まれる。

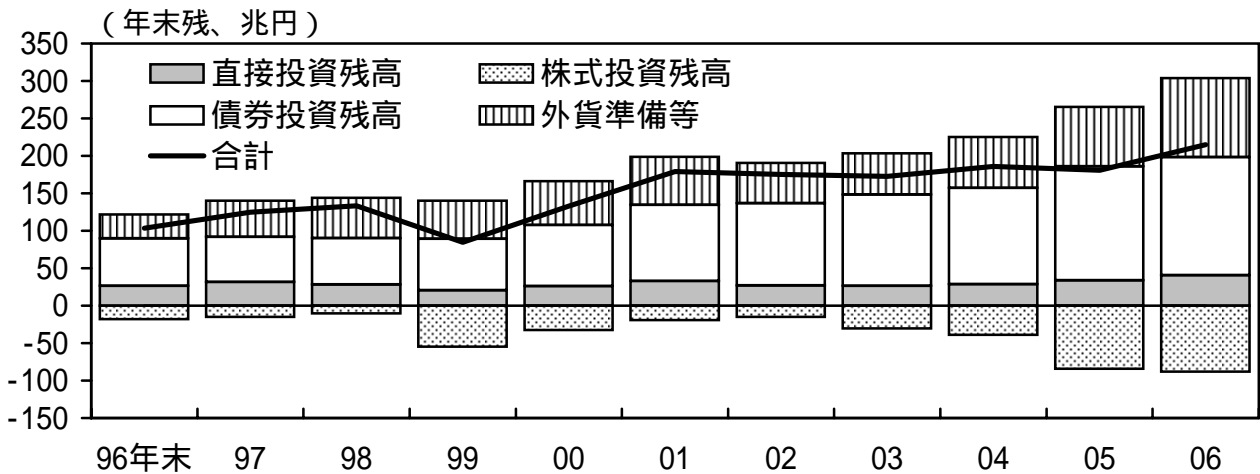
(資料) 日本銀行「国際収支統計」

所得収支の拡大

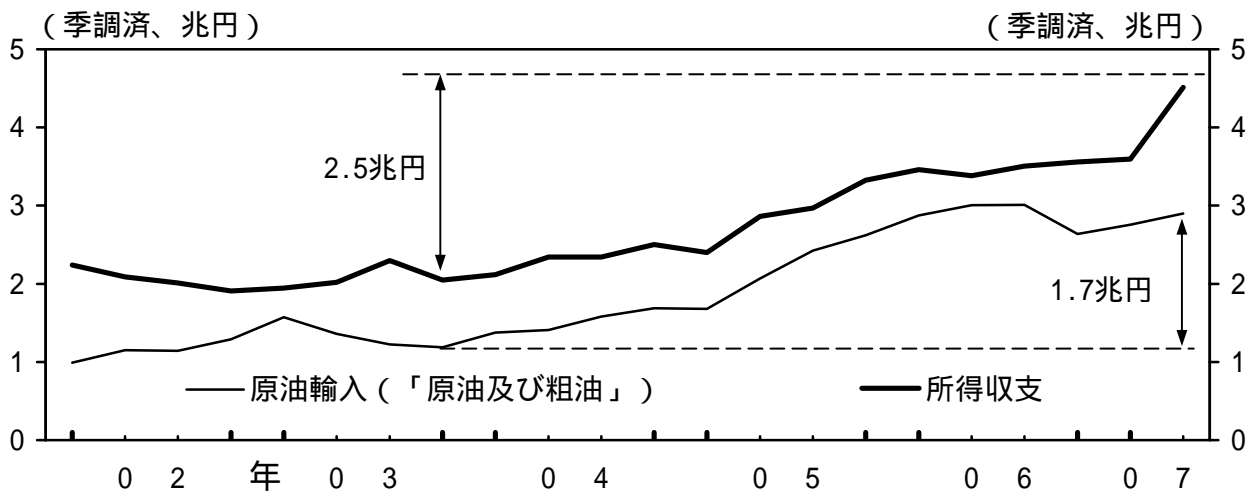
(1) 所得収支の推移



(2) 対外純資産の推移



(3) 所得収支と原油価格

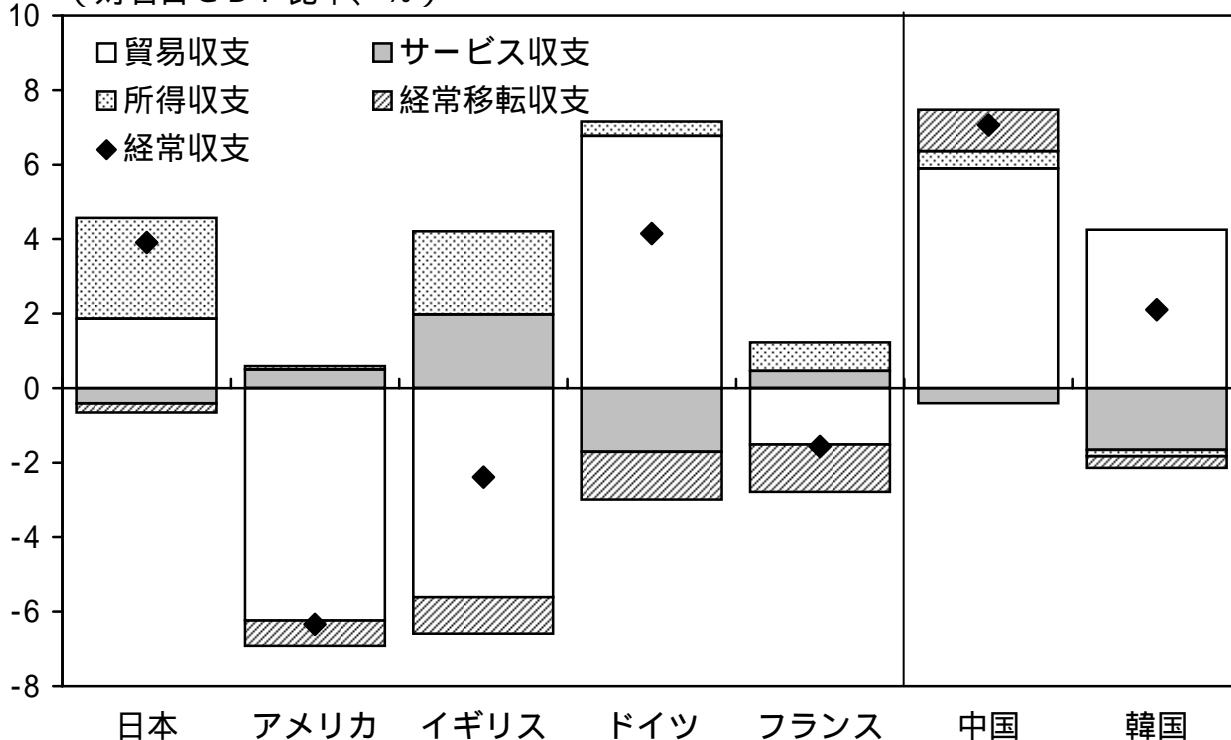


(資料) 日本銀行「国際収支統計」、内閣府「国民経済計算」

経常収支の国際比較

(1) 経常収支の国際比較

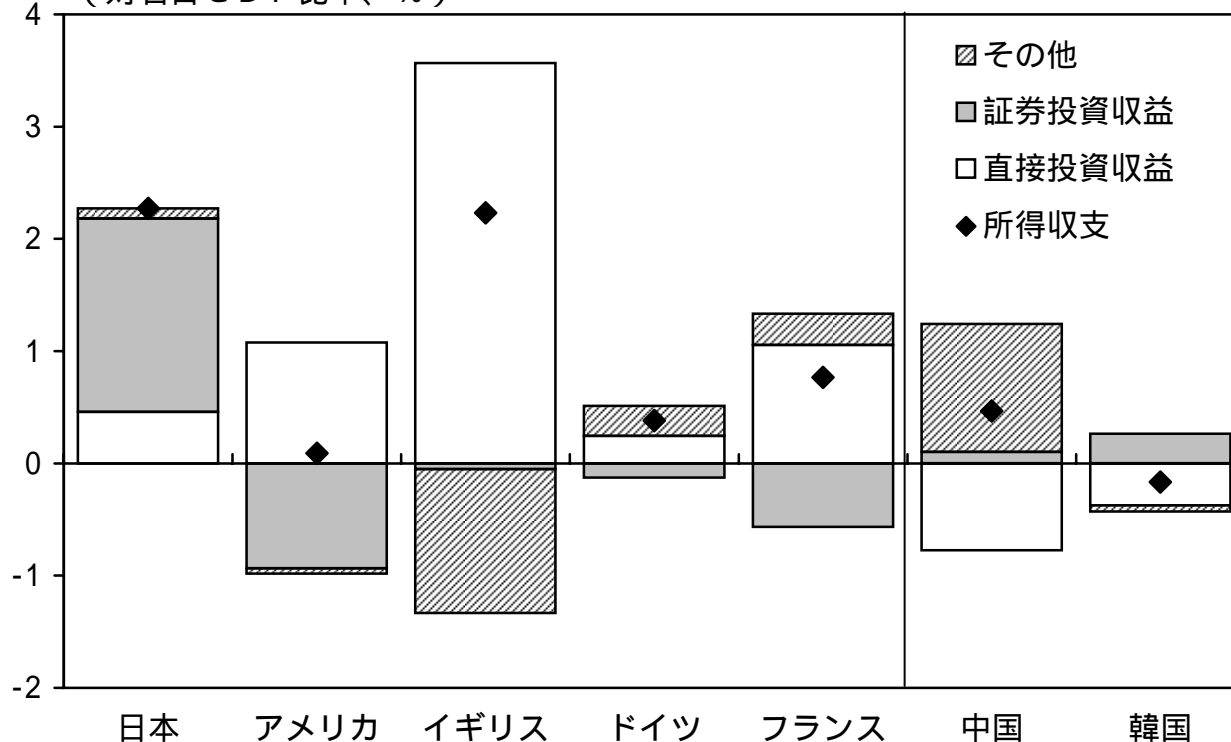
(対名目 GDP 比率、 %)



(注) 日本は2006暦年、それ以外の国は2005暦年の値。

(2) 所得収支の国際比較

(対名目 GDP 比率、 %)



(注) 2005暦年の値。

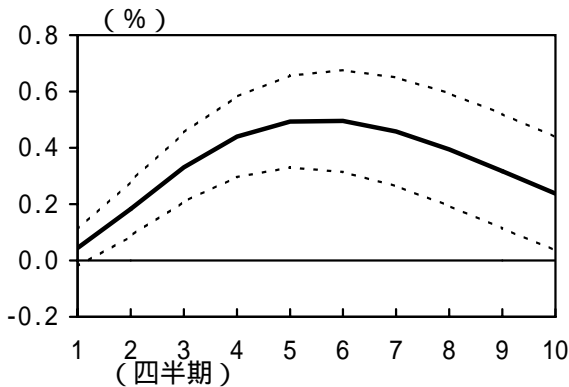
(資料) 日本銀行「国際収支統計」、IMF, "Balance of Payments" "International Financial Statistics Yearbook 2006"

輸出の為替弾性値と所得弾性値

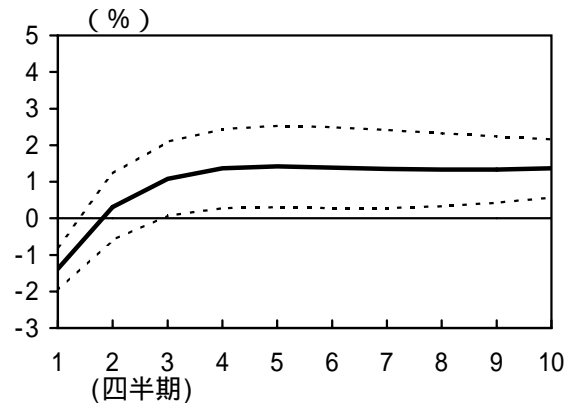
(1) VARによる実質輸出のインパルス応答関数の計測

サンプル期間：1975Q1～1990Q4

実質実効為替レート(1%円安)に対する輸出の反応

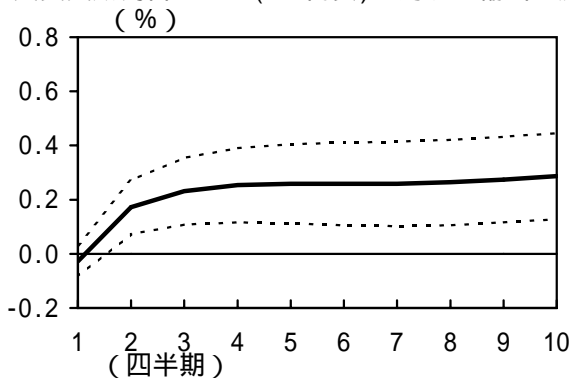


海外経済(四半期1%成長)に対する輸出の反応

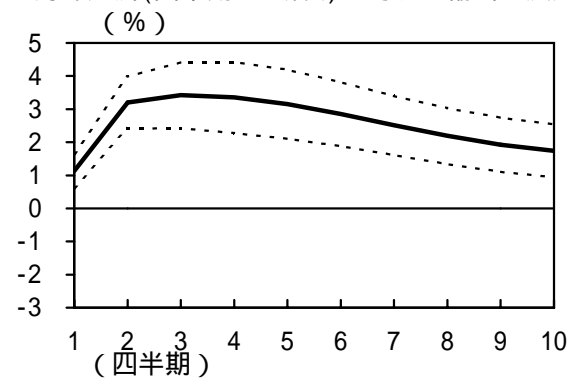


サンプル期間：1991Q1～2007Q1

実質実効為替レート(1%円安)に対する輸出の反応



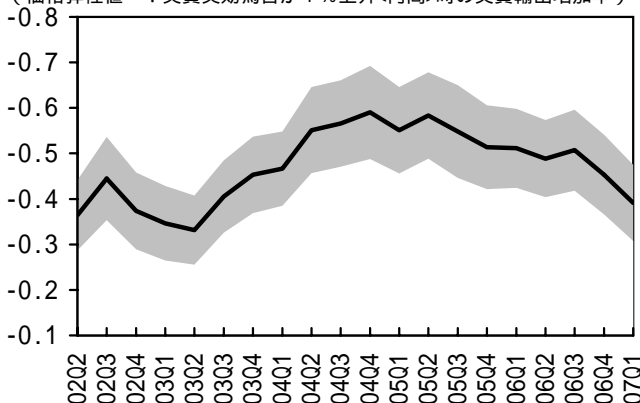
海外経済(四半期1%成長)に対する輸出の反応



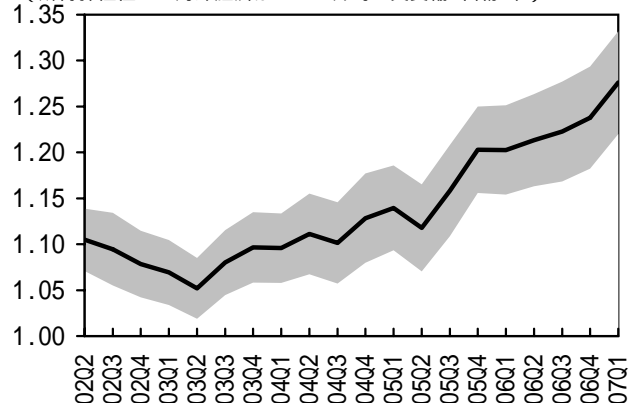
- (注) 実質実効為替レート、海外経済、実質輸出の3変数VAR。変数はすべて対数値。ラグ次数は2期。各変数に1%のショックを与えた時の実質輸出の反応を示している。
 なお、のサンプル後半期では、世界半導体出荷も変数として取り入れた。
 点線の信頼区間は±1標準誤差。

(2) エラー・コレクション・モデルに基づいた実質輸出の価格・所得弾性値の計測

(価格弾性値：実質実効為替が1%上昇<円高>時の実質輸出増加率)



(所得弾性値：海外経済が1%上昇時の実質輸出増加率)



- (注) 1. 輸出関数は、下記の長期均衡式を含むエラー・コレクション・モデルを用いてローリング推計。

$$\log \text{実質輸出} = \alpha \log \text{実質実効為替レート} + \beta \log \text{海外経済} + \text{定数項} + \text{エラー}$$

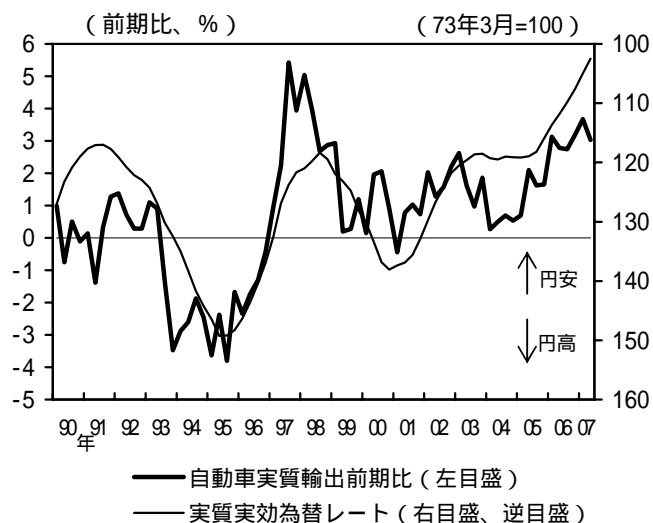
α：価格弾性値、 β：所得弾性値

2. 推計期間は56期。目盛りは推計期間の最終期を示している。
 3. シャドーは±1標準誤差を示している。

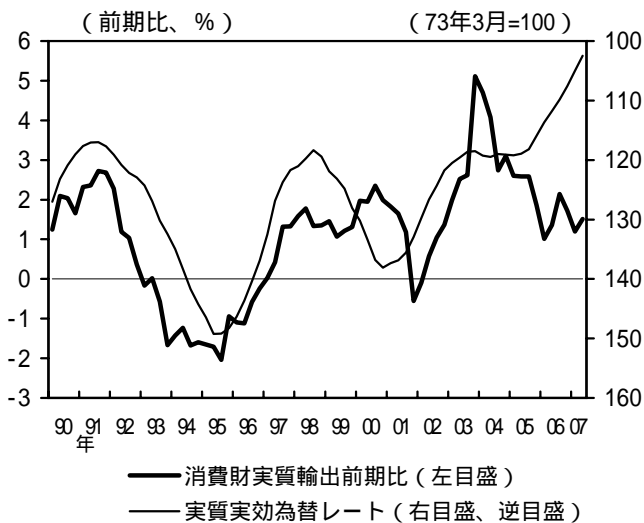
(資料) WSTS「世界半導体市場統計」、財務省「外国貿易概況」、
 日本銀行「実効為替レート」「企業物価指数」

為替レートと財別輸出の相関

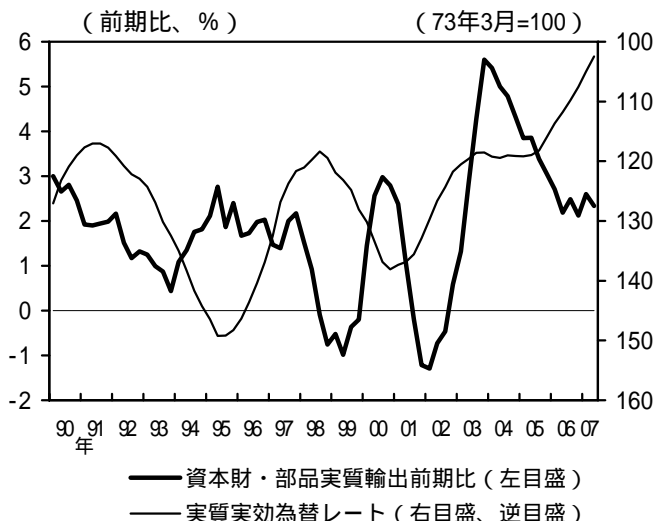
(1) 自動車



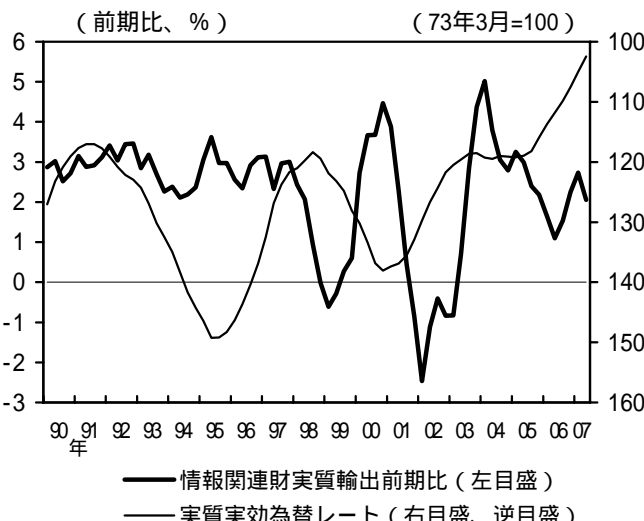
(2) 消費財



(3) 資本財・部品

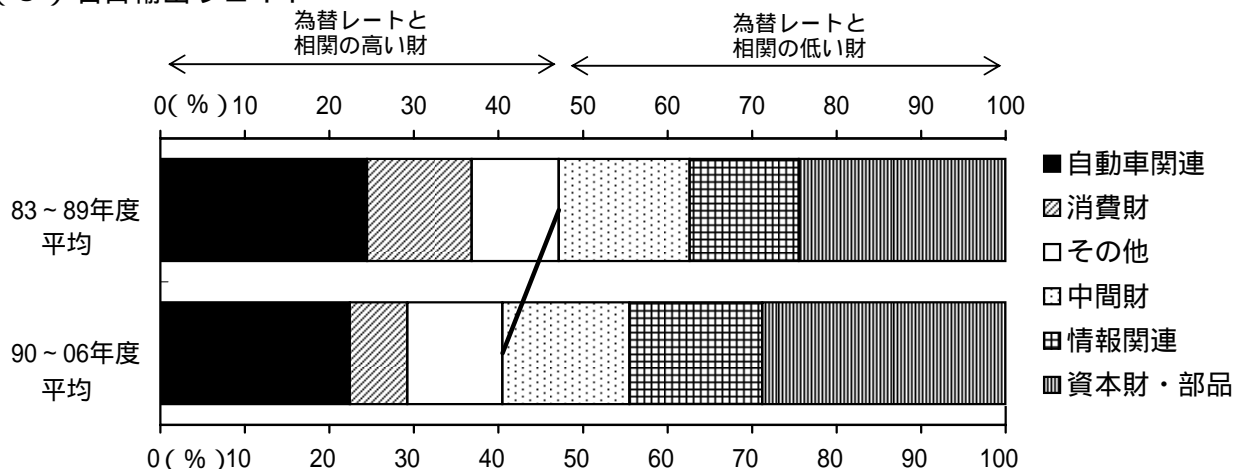


(4) 情報関連財



(注) 輸出前期比と実質実効為替レートは、後方8期移動平均。

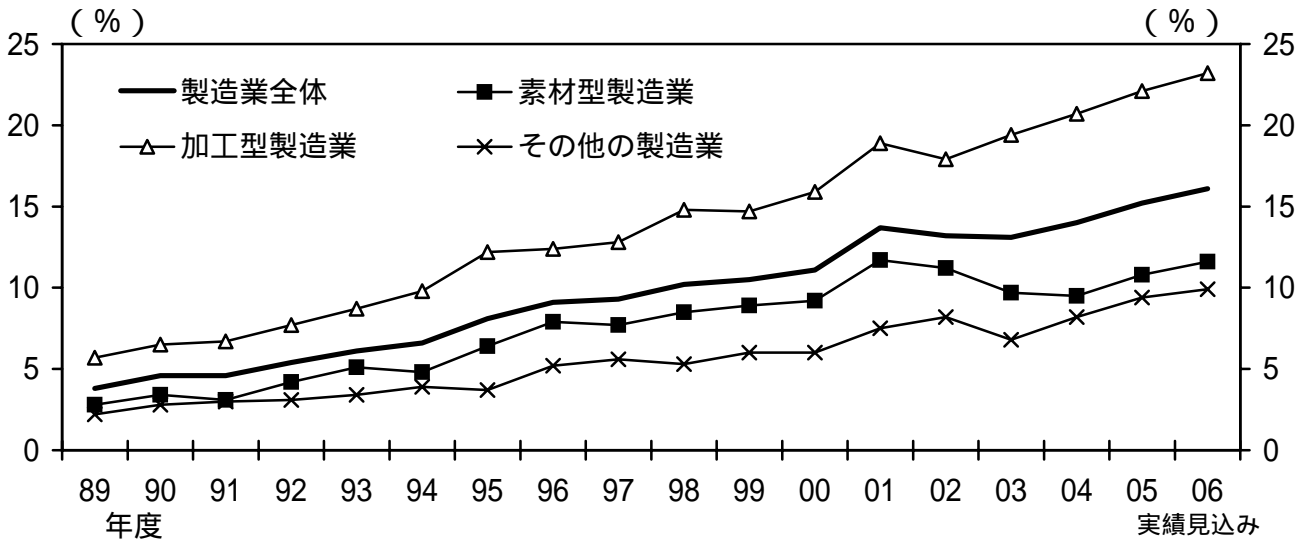
(5) 名目輸出ウェイト



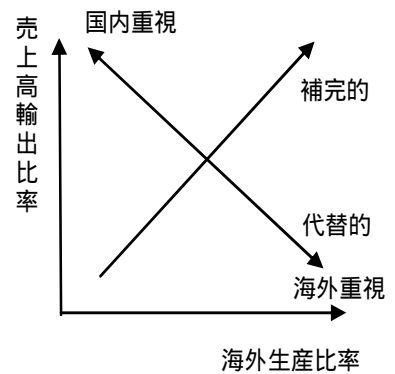
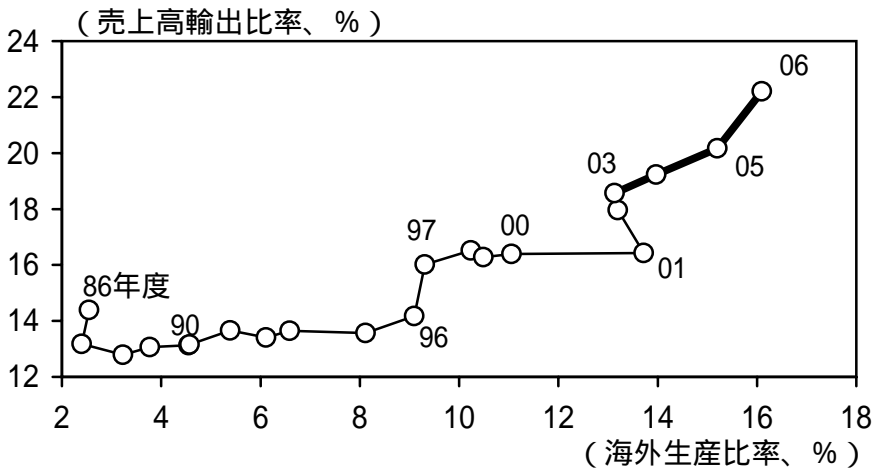
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「実効為替レート」

海外生産と輸出

(1) 企業の海外生産比率

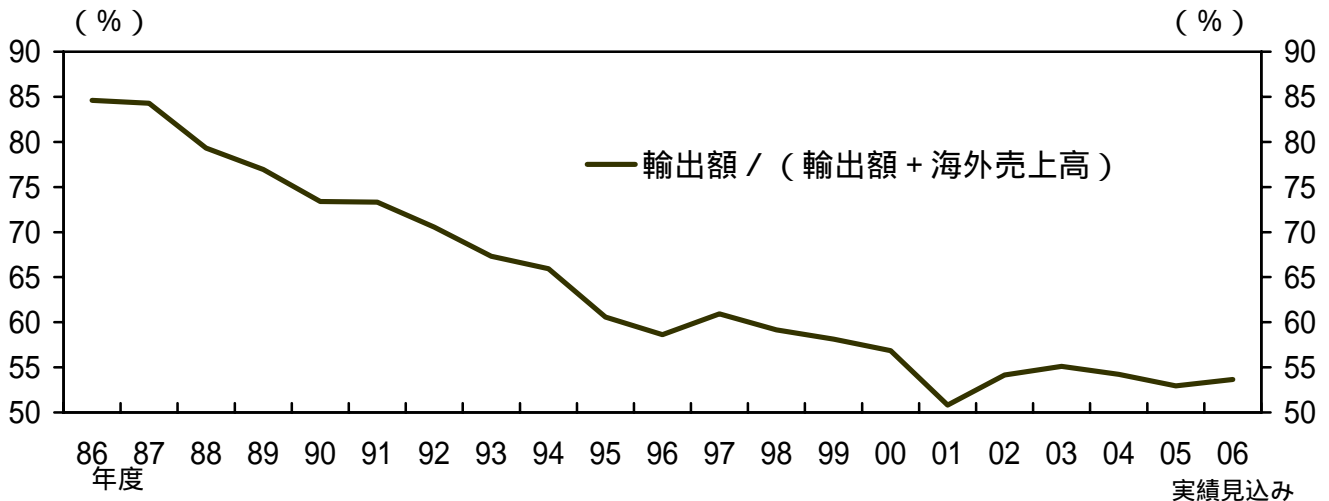


(2) 製造業の海外生産比率と売上高輸出比率



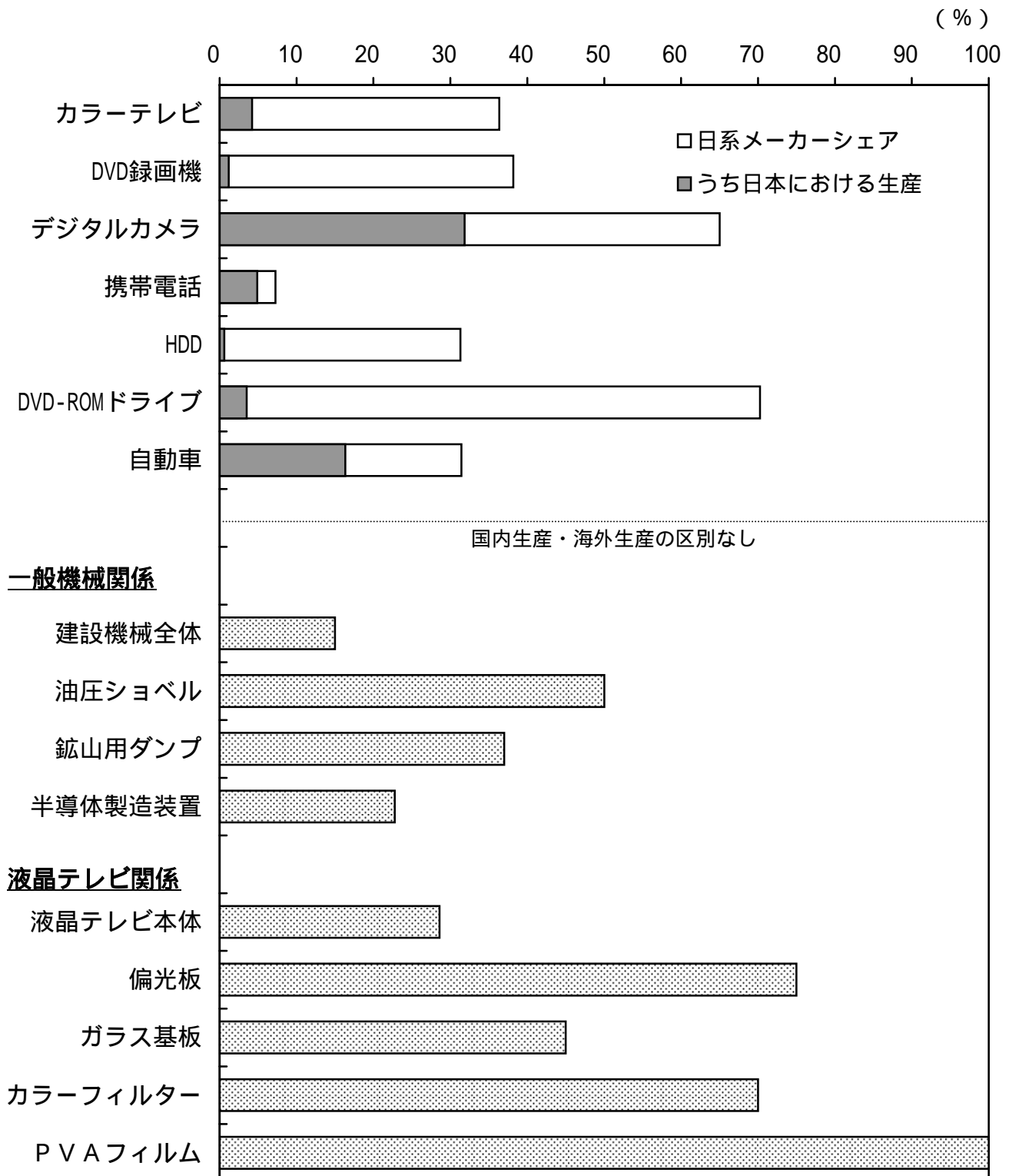
(注) 06年度の海外生産比率は、実績見込み。

(3) 海外需要に対する輸出対応度



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「企業行動に関するアンケート調査」

わが国企業の世界シェア

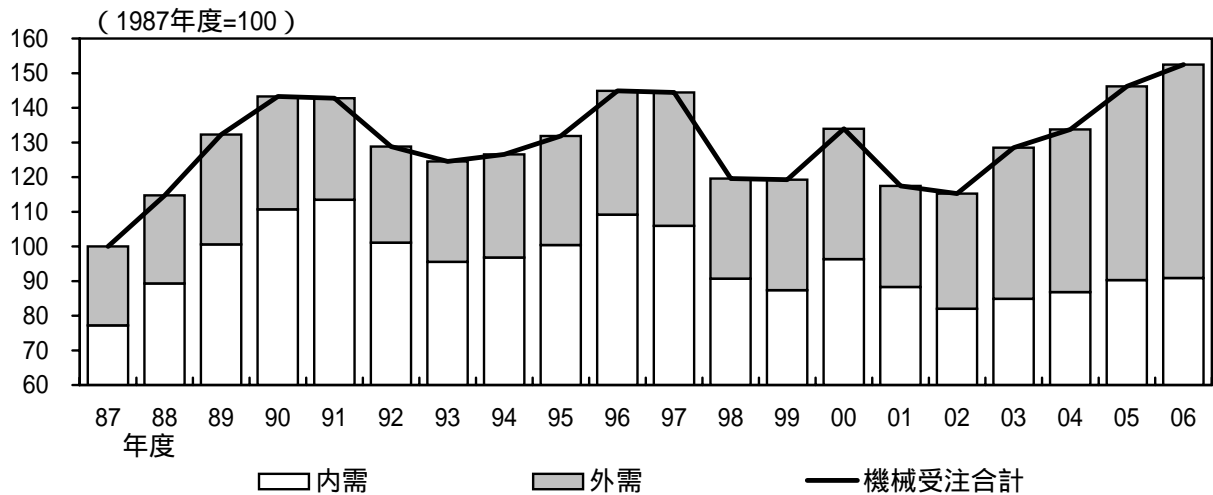


(注) 1. 一般機械関係と液晶TV関係(除く液晶テレビ本体)は金額ベース。他は数量ベース。
 2. 一般機械関係(除く半導体製造装置)は04年時点、液晶テレビ関係(除く液晶テレビ本体)は05年時点、その他は06年時点。

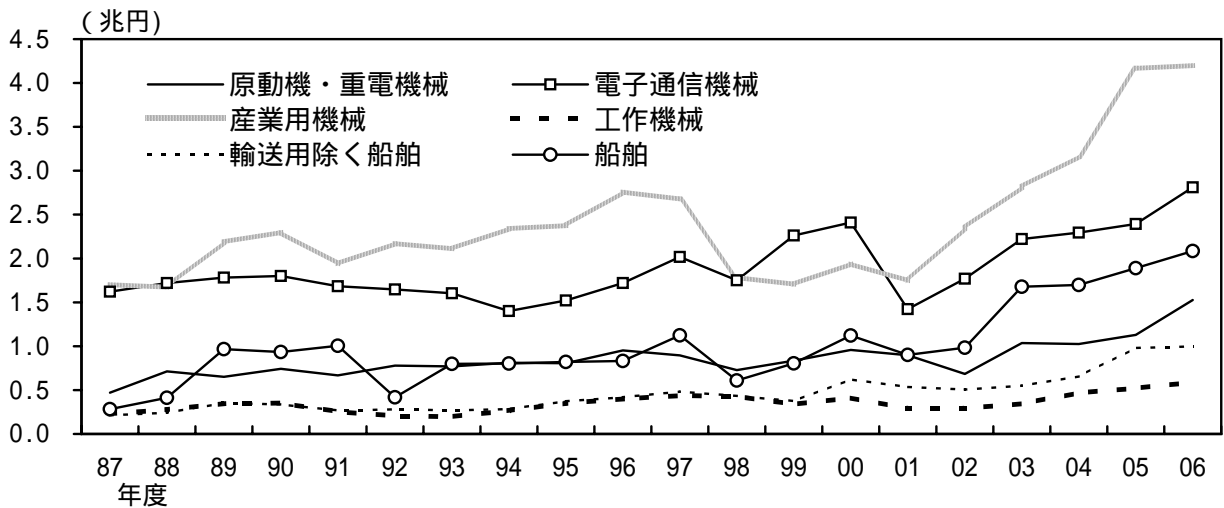
(資料) 電子情報技術産業協会「主要電子機器の世界生産状況」、日本経済新聞、ディスプレイサーチ・プレスリリースほか

資本財輸出を取巻く環境

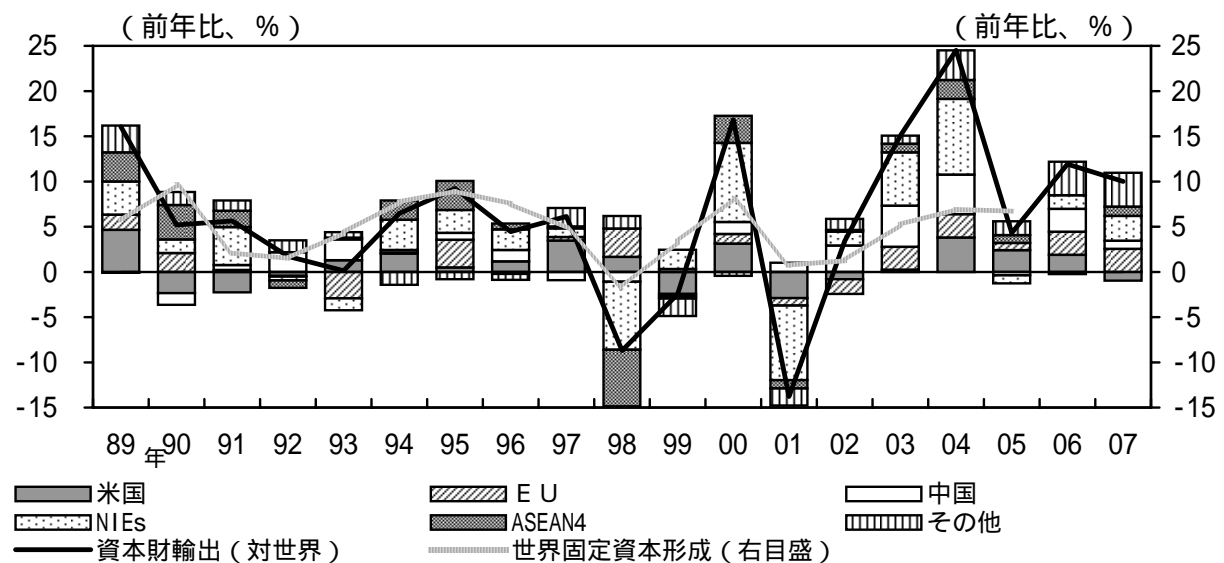
(1) 機械受注における外需



(2) 機械受注外需の内訳



(3) 地域別資本財輸出と世界の固定資本形成

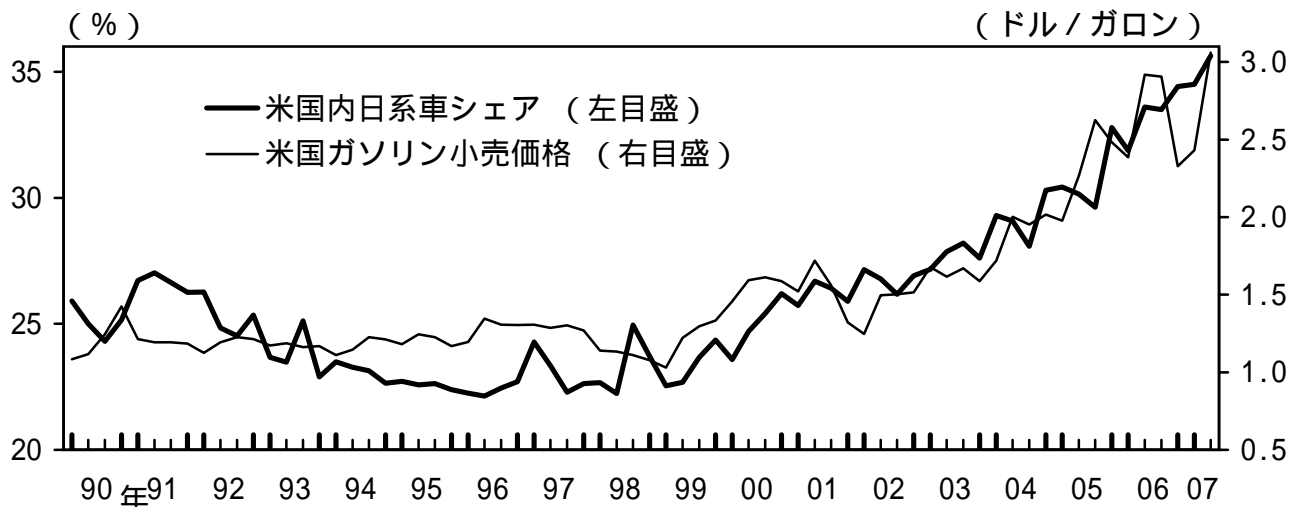


(注) 1. (3)の07年の値は1~6月の値。
 2. (3)の世界固定資本形成は主要地域の固定資本形成を通関輸出ウエイトで統合したもの。

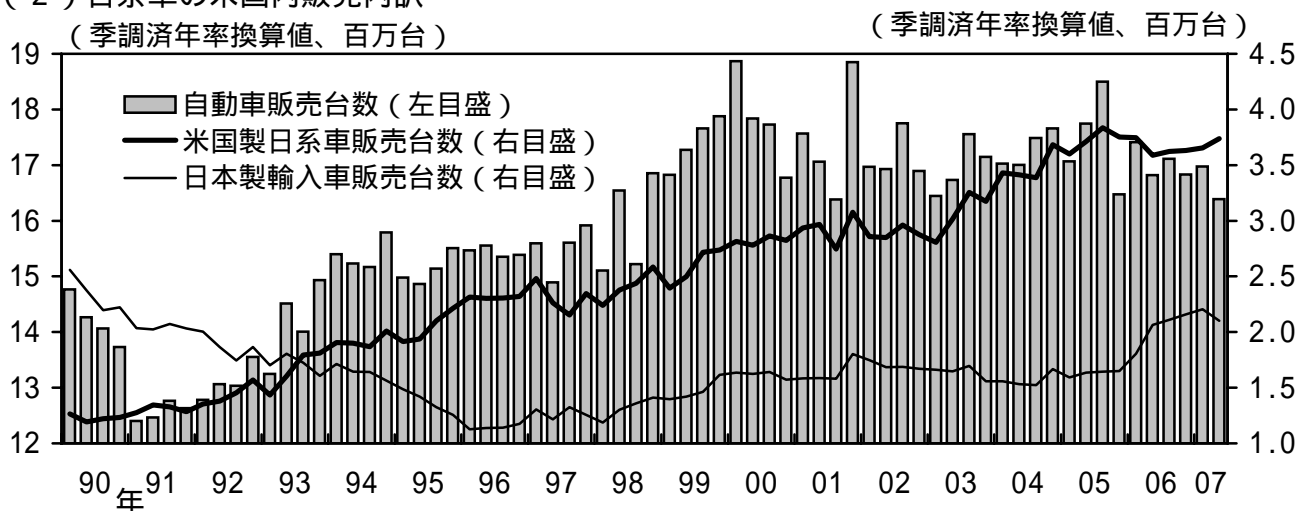
(資料) 内閣府「機械受注統計」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」ほか

自動車関連輸出を取巻く環境

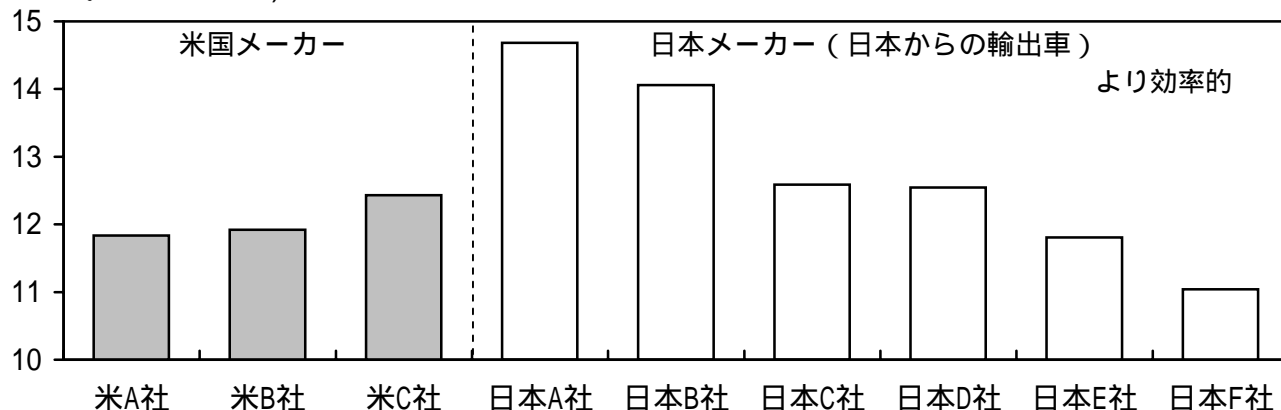
(1) ガソリン価格と日系車シェア
(%)



(2) 日系車の米国内販売内訳
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国内販売乗用車の平均燃費
(Km/リットル)

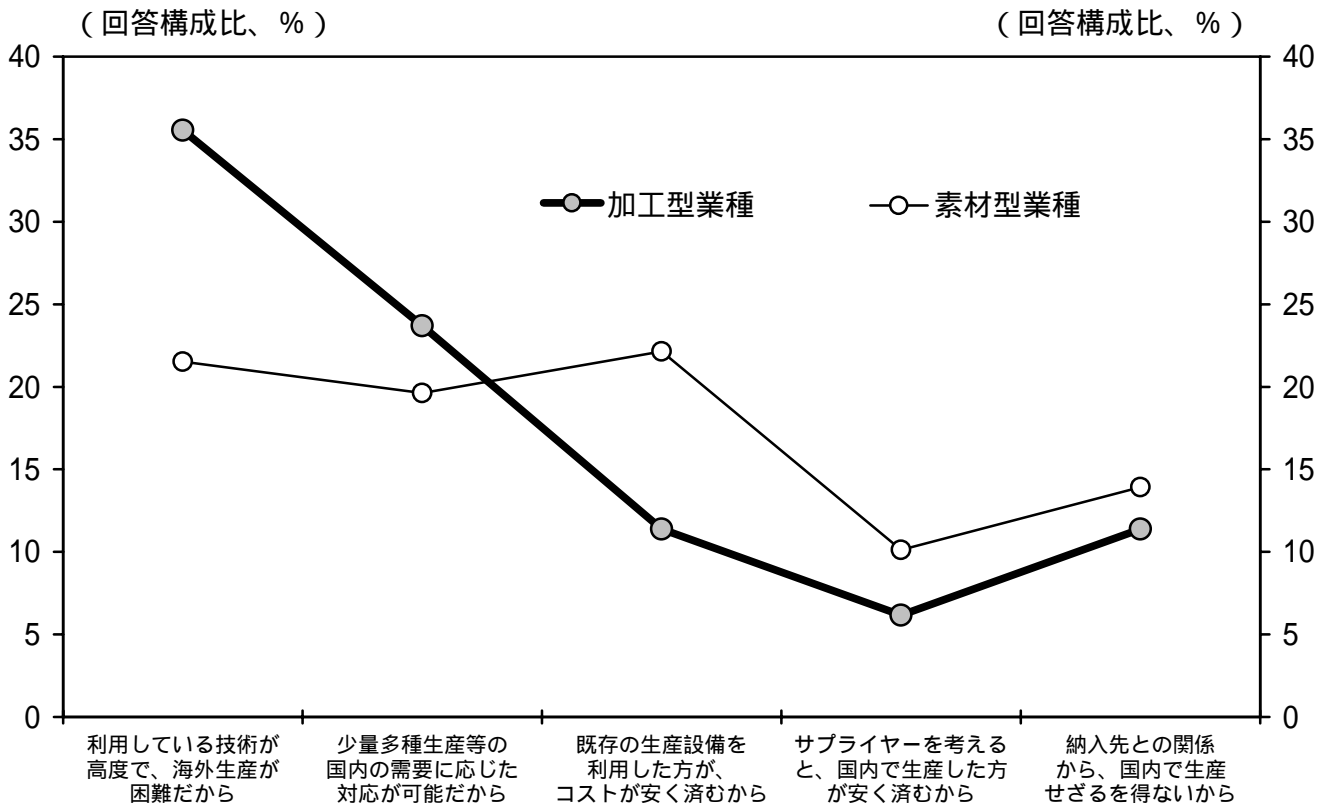


(注) 各年の各社の車種別販売ウェイトによる加重平均値の04~06年平均値。米国メーカーは米国内生産車、日本メーカーは米国外生産車の値を示している。

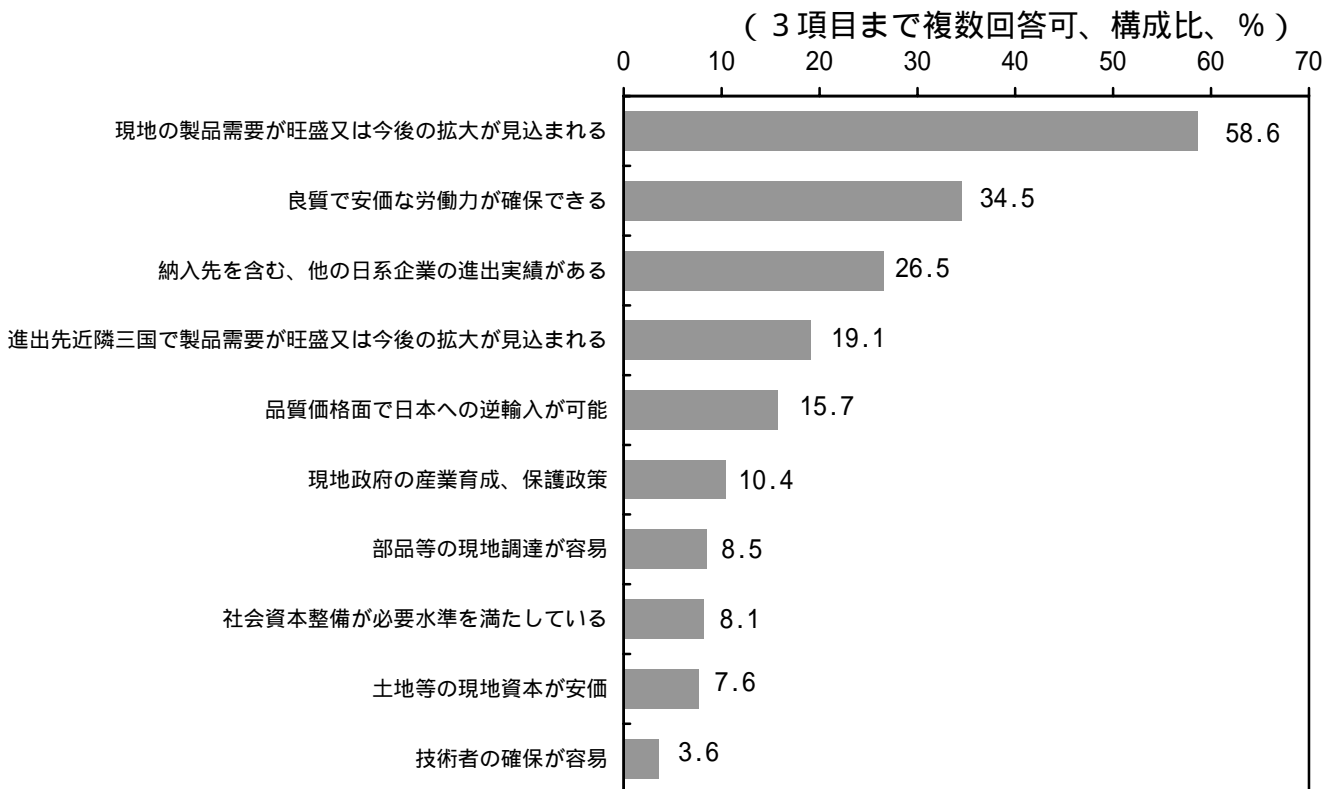
(資料) U.S.Department of Transportation, "Summary of Fuel Economy Performance"
U.S.Department of Labor, "Average Price Data"
Automotive News Inc., "Automotive News"、日本自動車工業会「自動車統計月報」

国内生産と海外生産の選択理由

(1) 国内での生産を選択する理由



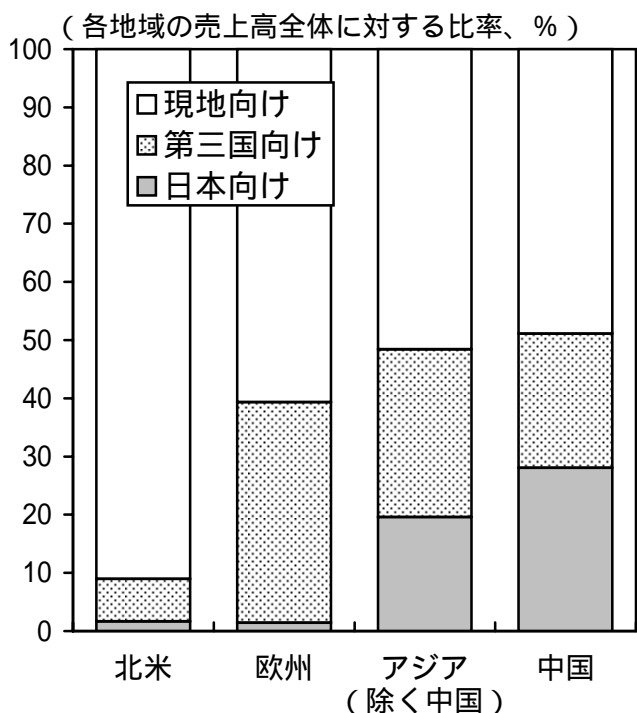
(2) 海外投資を選択する理由



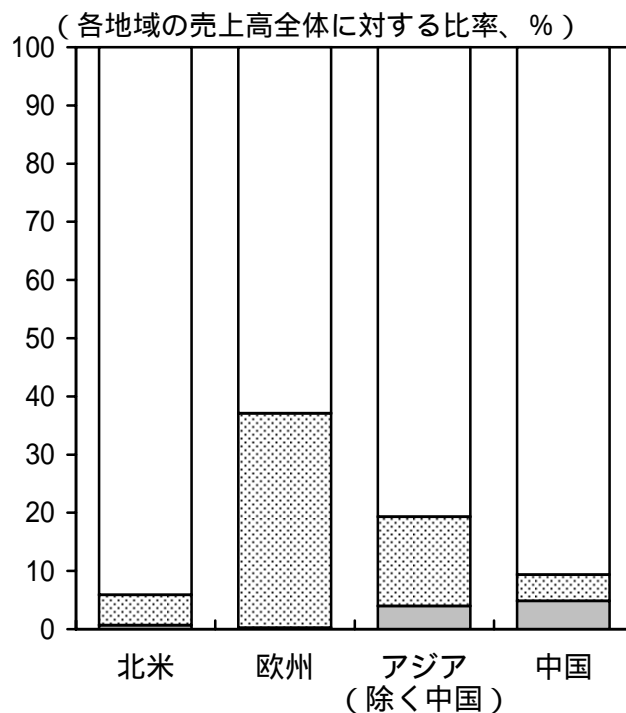
(資料) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」、経済産業省「海外事業活動基本調査」

わが国企業の海外現地法人の売上動向

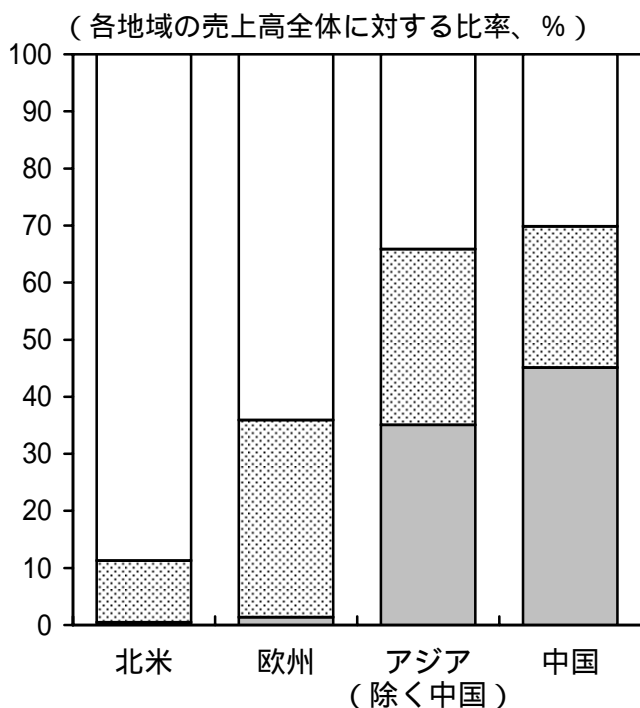
(1) 製造業合計



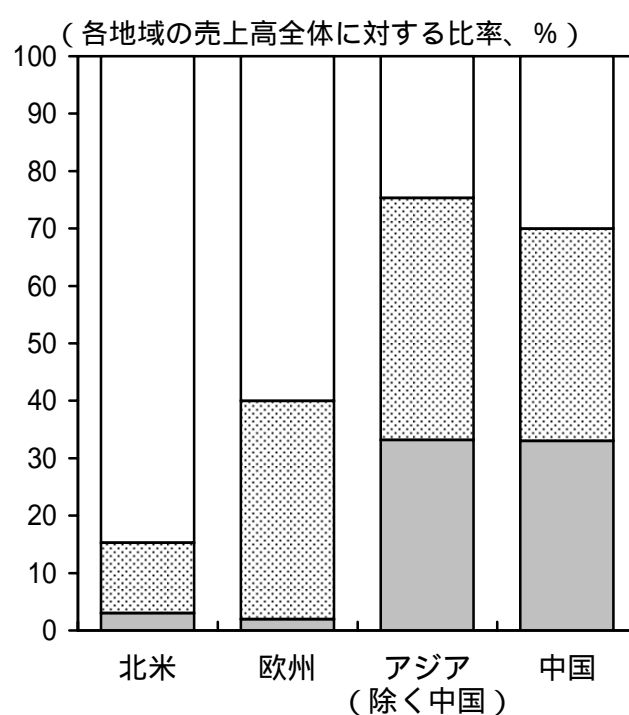
(2) 輸送用機械



(3) 一般機械



(4) 電気機械

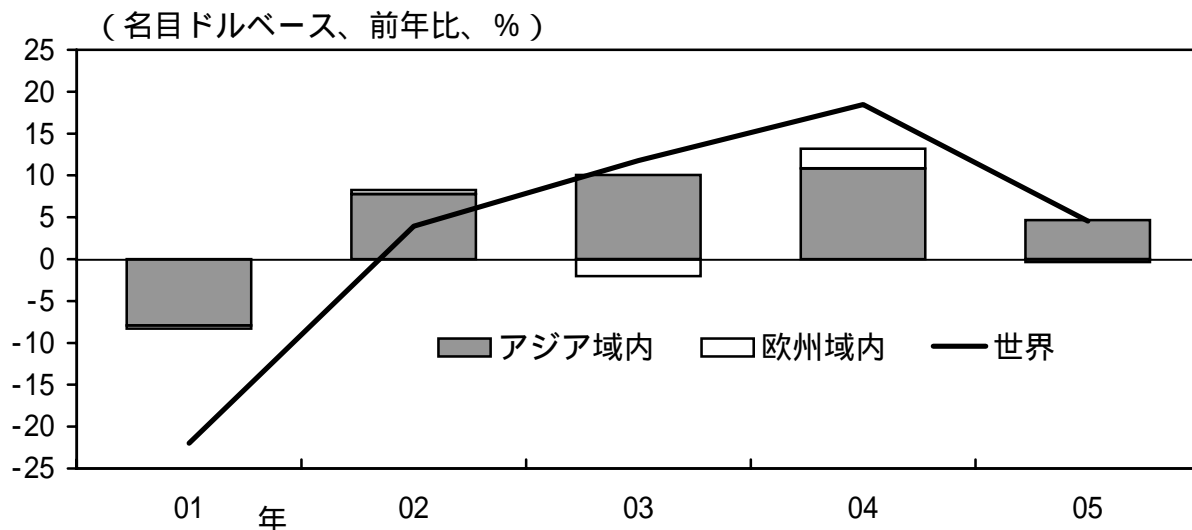


(注) 各業種・地域別に、現地法人の売上高に対するウェイトを示したもの (2006年) 。
 第三国向けおよび日本向け以外の売上は、現地向けを指す。なお、欧州および
 アジア (除く中国) の第三国向けには、域内の他国を含む。

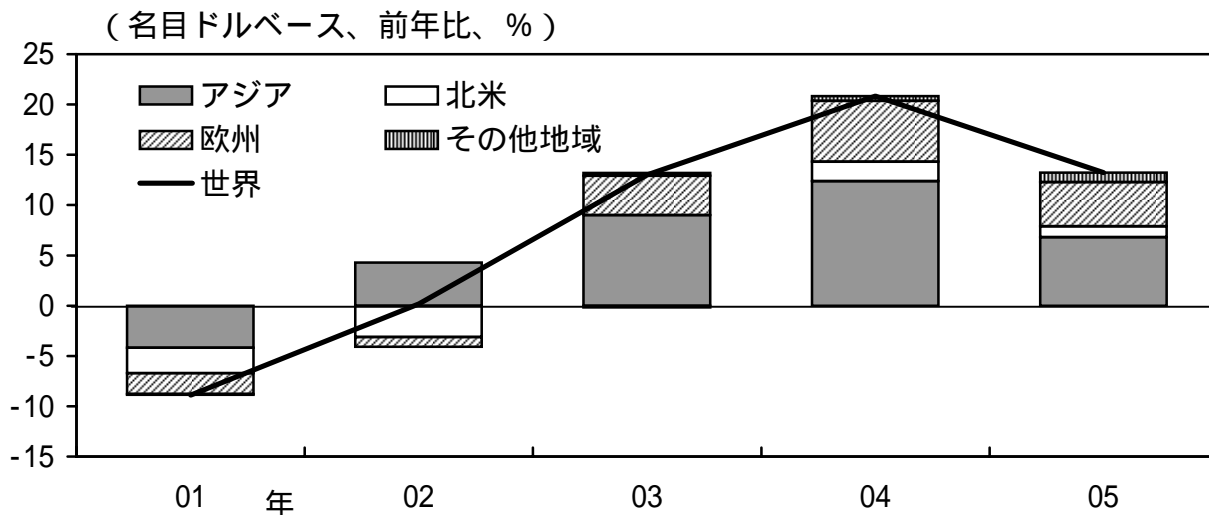
(資料) 経済産業省「海外現地法人四半期調査」

東アジアを中心とした情報関連財の供給体制

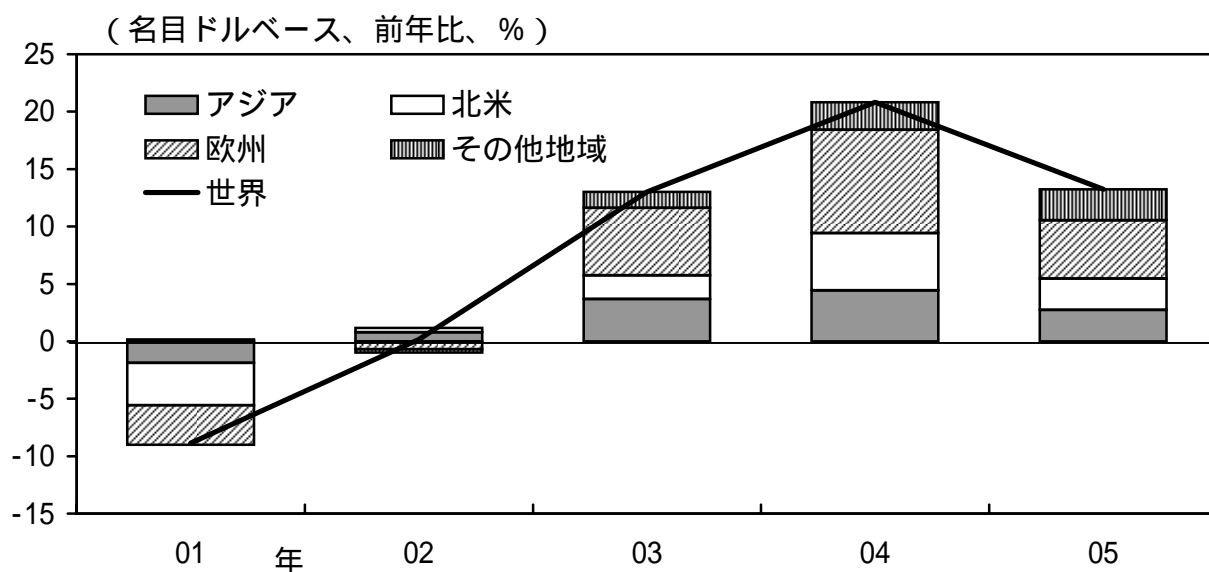
(1) 半導体・電子部品輸出



(2) 情報関連最終製品輸出 (PC・通信機) の生産地区区分



(3) 情報関連最終製品輸出 (PC・通信機) の需要地区区分

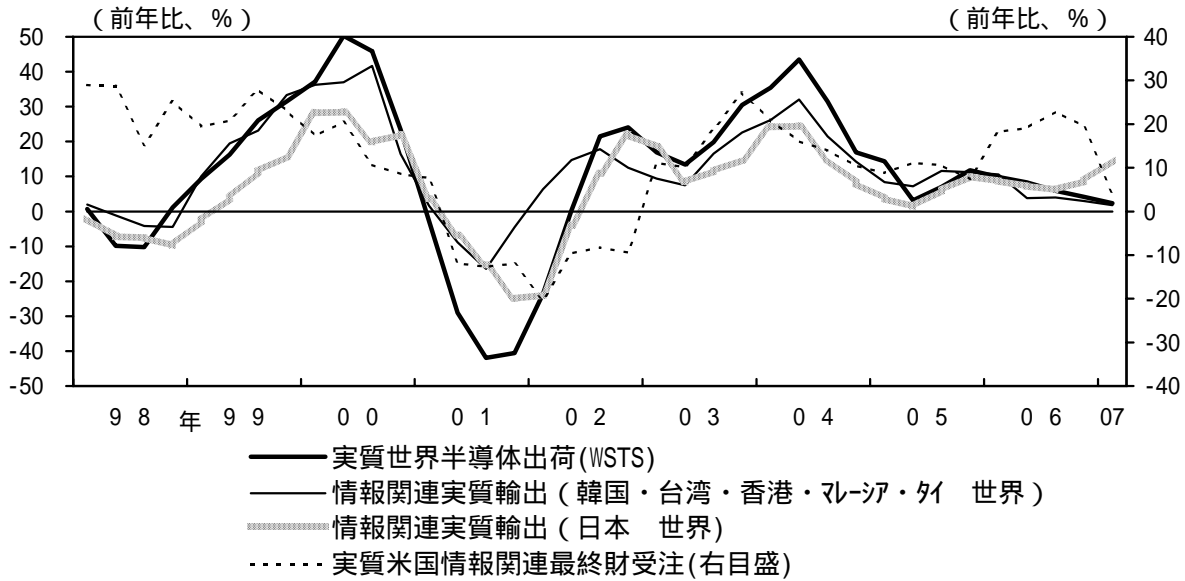


(注) 「アジア」には日本が含まれる。

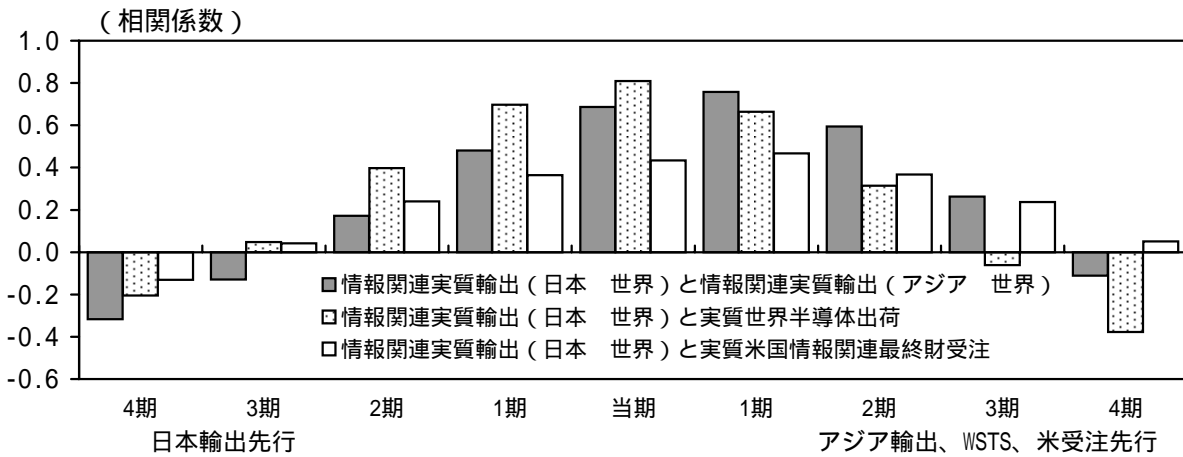
(資料) World Trade Organization, "International trade statistics"

情報関連財に関わる国際分業

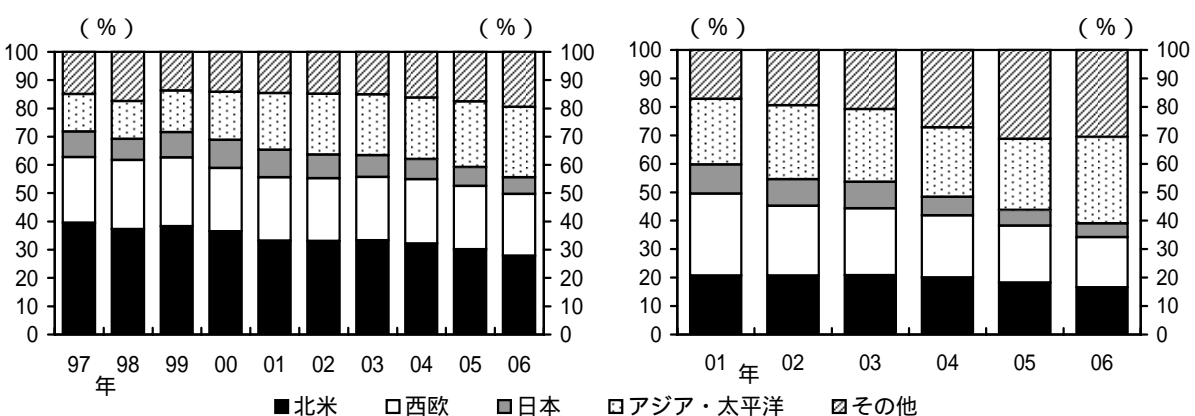
(1) わが国の情報関連輸出と世界の半導体需要



(2) 相関係数



(3) パソコン・携帯電話地域別出荷

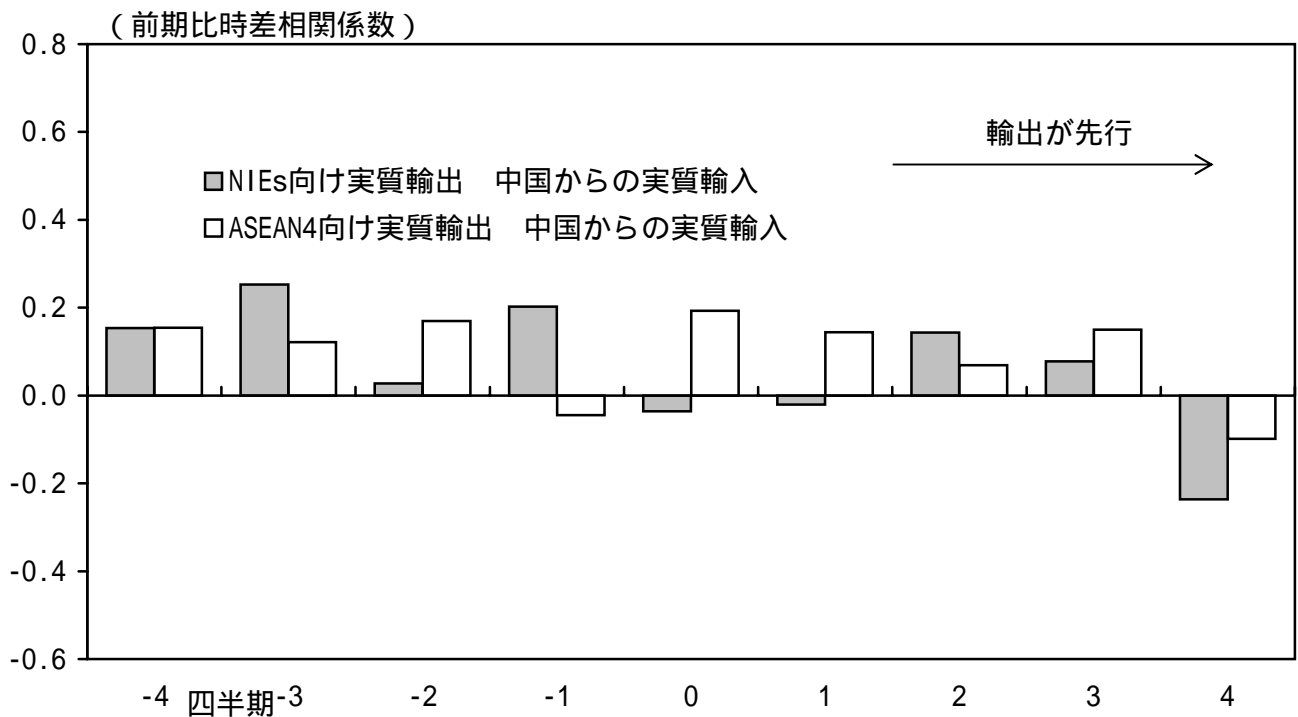


(注) 1 . (1)のWSTS、情報関連輸出 (アジア各国 世界) の実質化には米国PPIの"Electronic components and accessories"を、米国情報関連最終財受注の実質化には米国PPIの"Electronic computers and computer equipment"を使用。
 2 . (3) パソコン：出荷台数ベース (出典：ガートナー、2007年5月)
 (3) 携帯電話：対エンドユーザー販売台数 (出典：ガートナー、2007年7月)

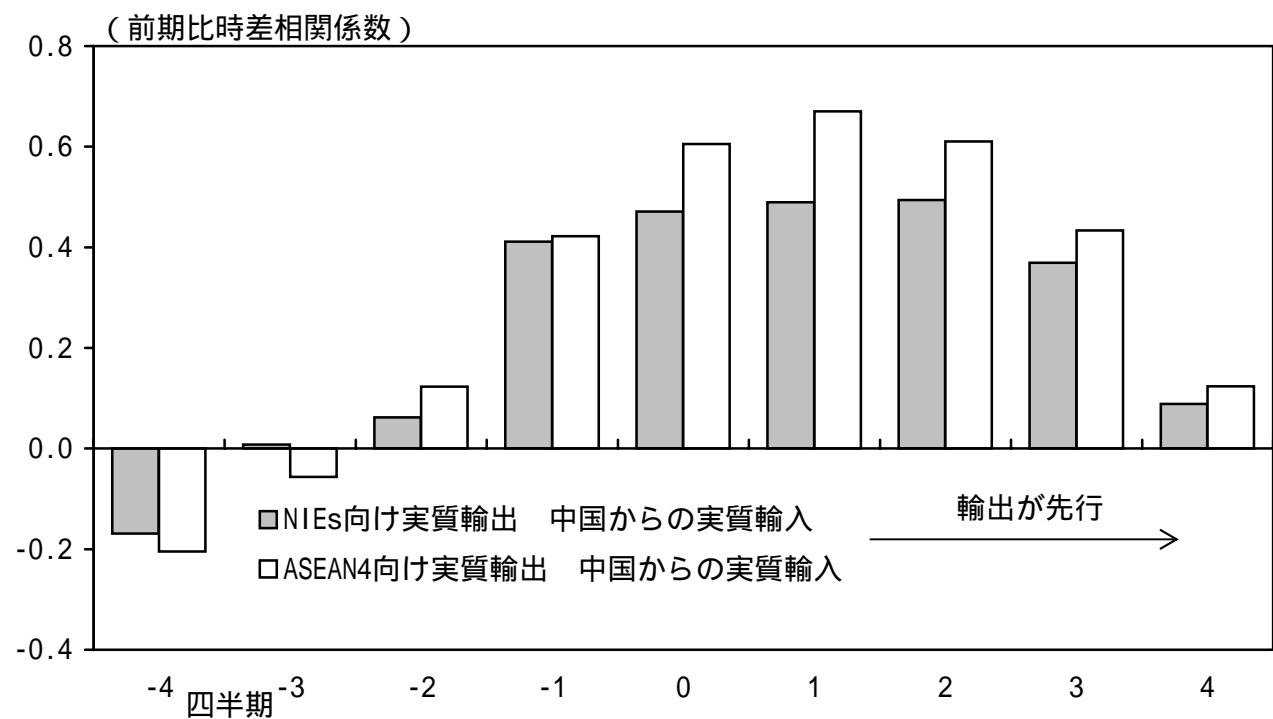
(資料) 財務省「外国貿易概況」、WSTS「世界半導体市場統計」、各国貿易統計、ガートナー (GJ07352)ほか

NIEs・ASEAN向け輸出と中国からの逆輸入

(1) 88年～97年



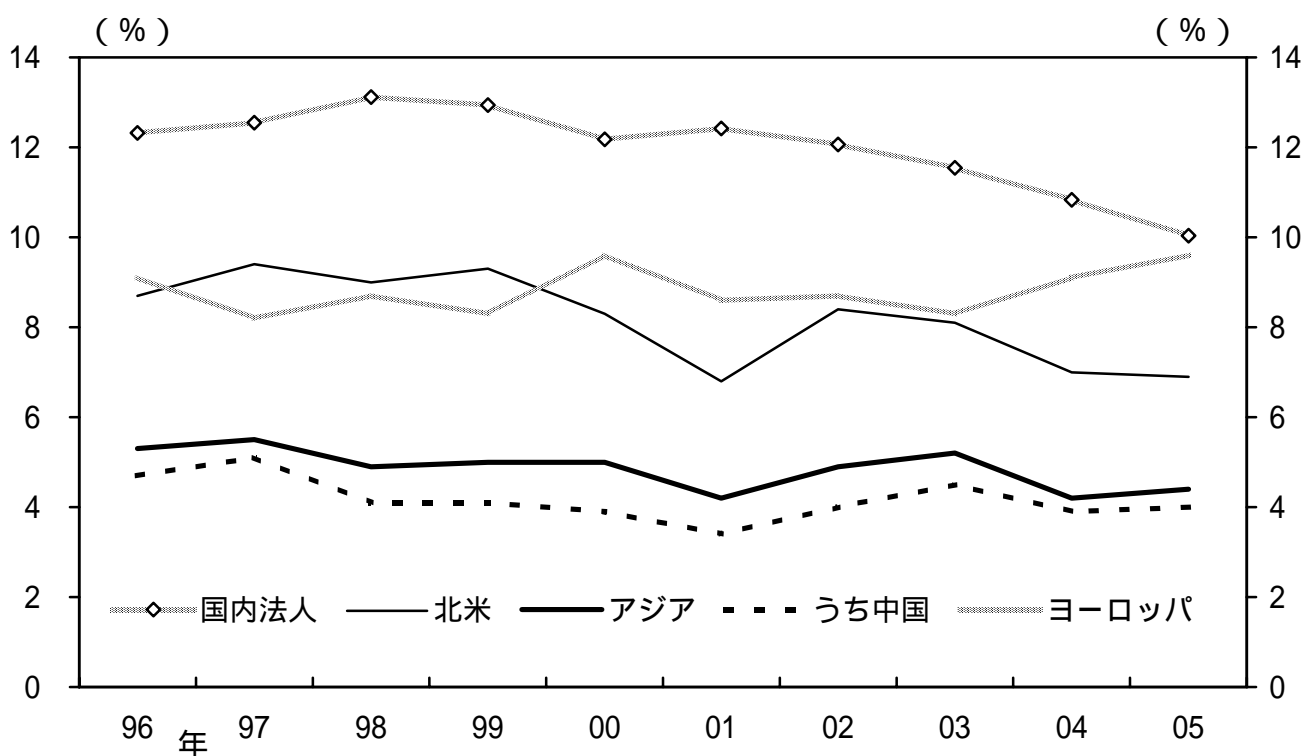
(2) 98年～



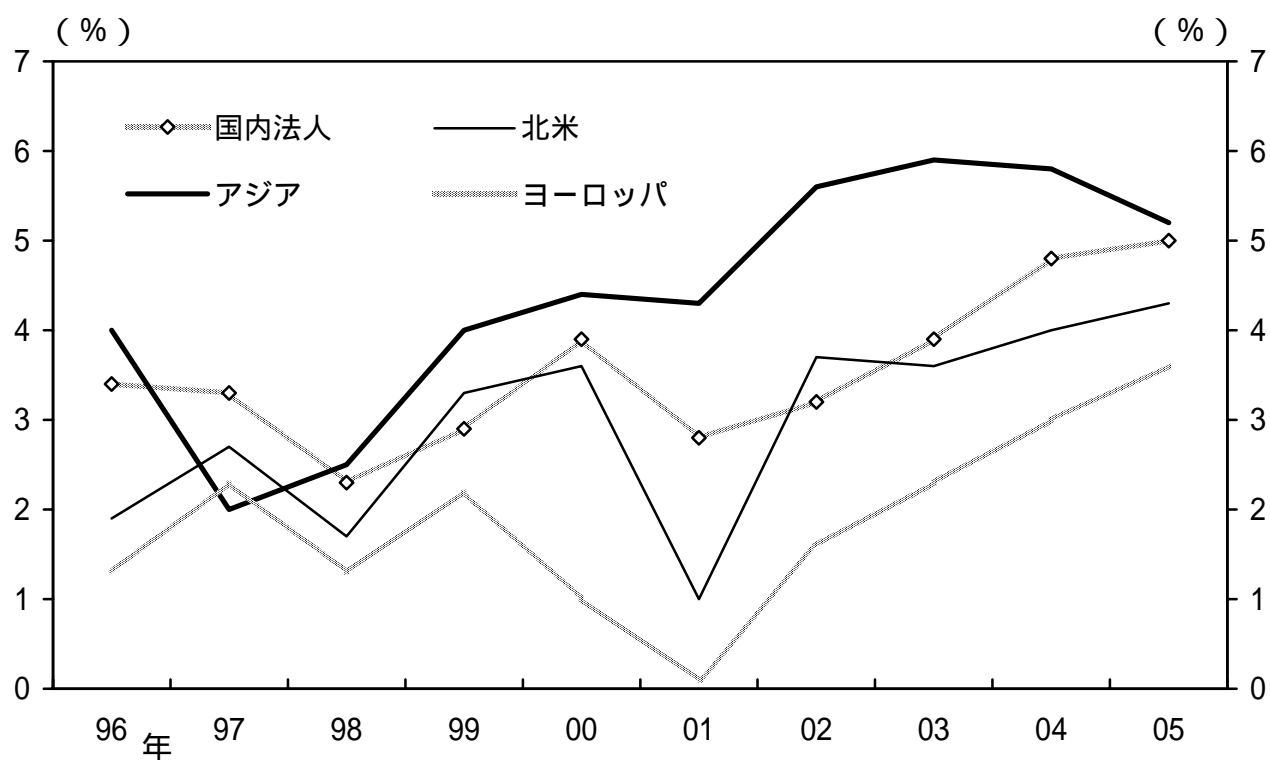
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

海外事業の収益率

(1) 売上高給与費比率 (邦人企業)

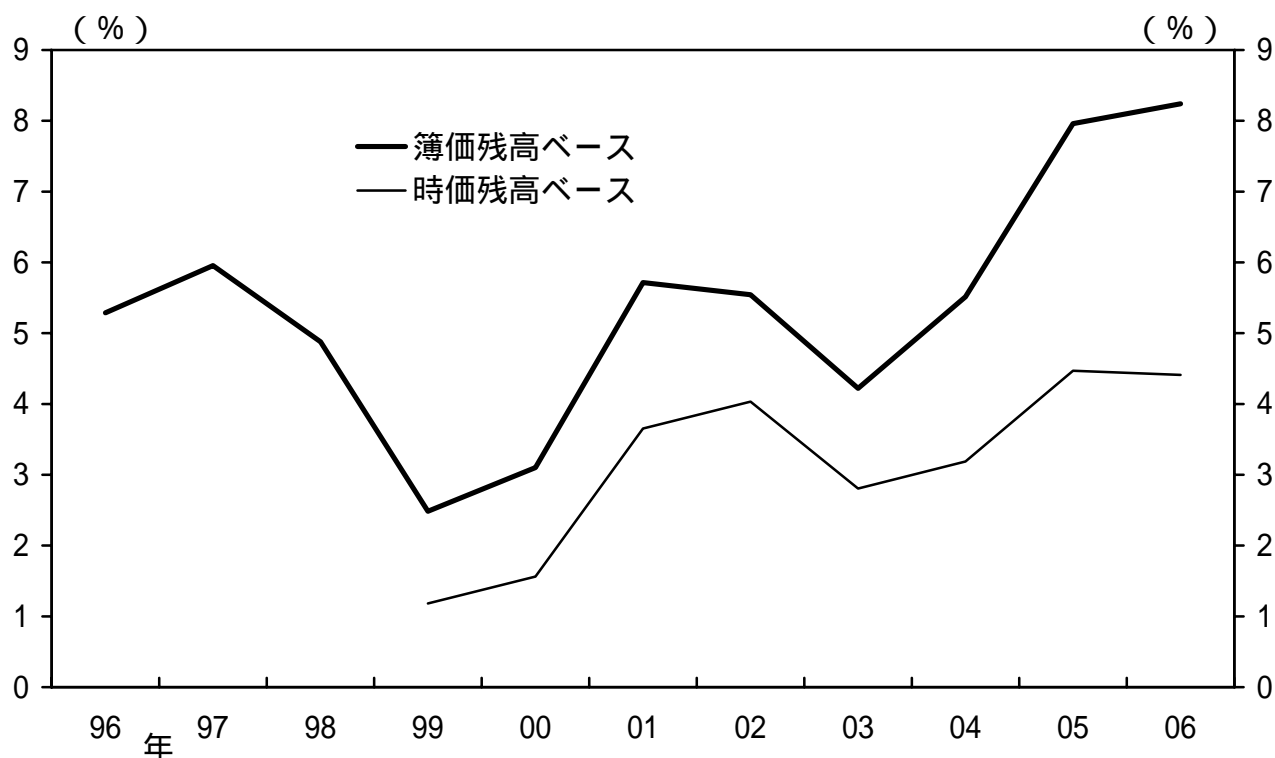


(2) 売上高経常利益率 (邦人企業)



(資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」、財務省「法人企業統計年報」

わが国の直接投資収益率

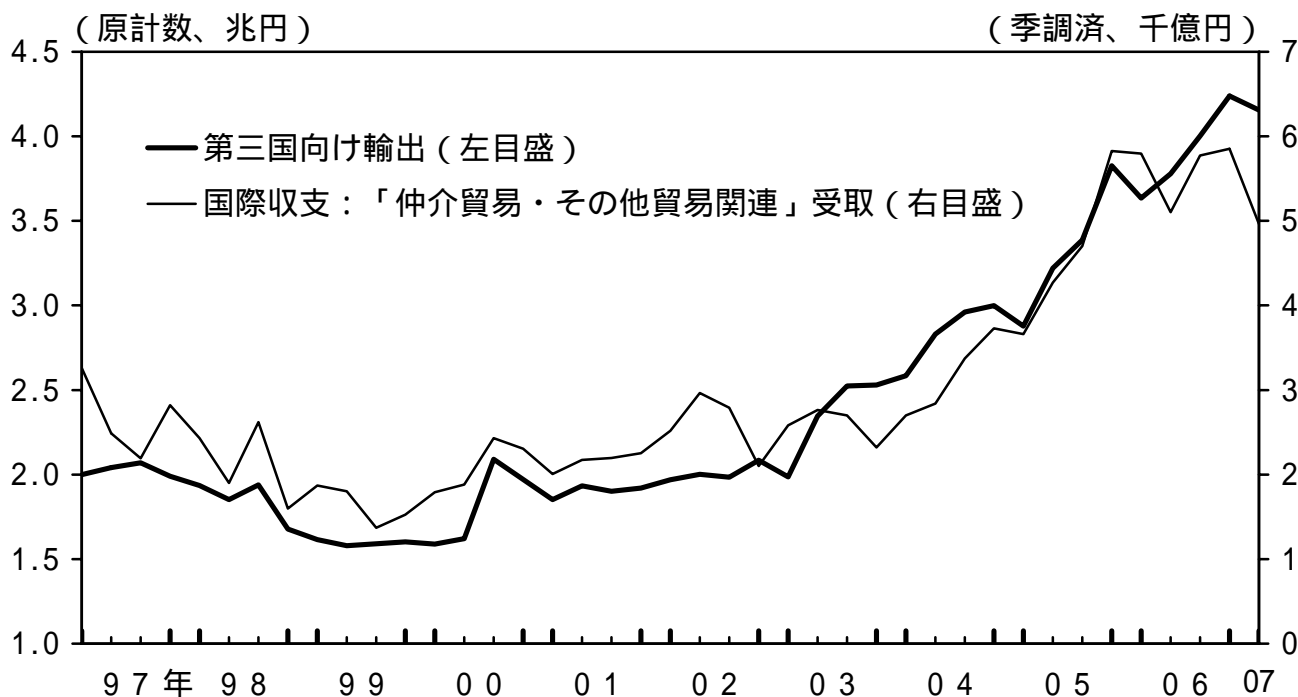


- (注) 1. 直接投資収益率は、「直接投資収益・受取 ÷ ((前年末対外直接投資残高 + 当年末対外直接投資残高) ÷ 2)」で算出。ただしデータ始期については、「直接投資収益・受取 ÷ 当年末対外直接投資残高」で算出。
2. 時価残高ベースでは、「時価ベースに基づく対外直接投資残高推計値」を用いて直接投資収益率を算出。詳しくは、日本銀行ホームページ「直接投資残高の市場価格推計値の公表について」を参照。

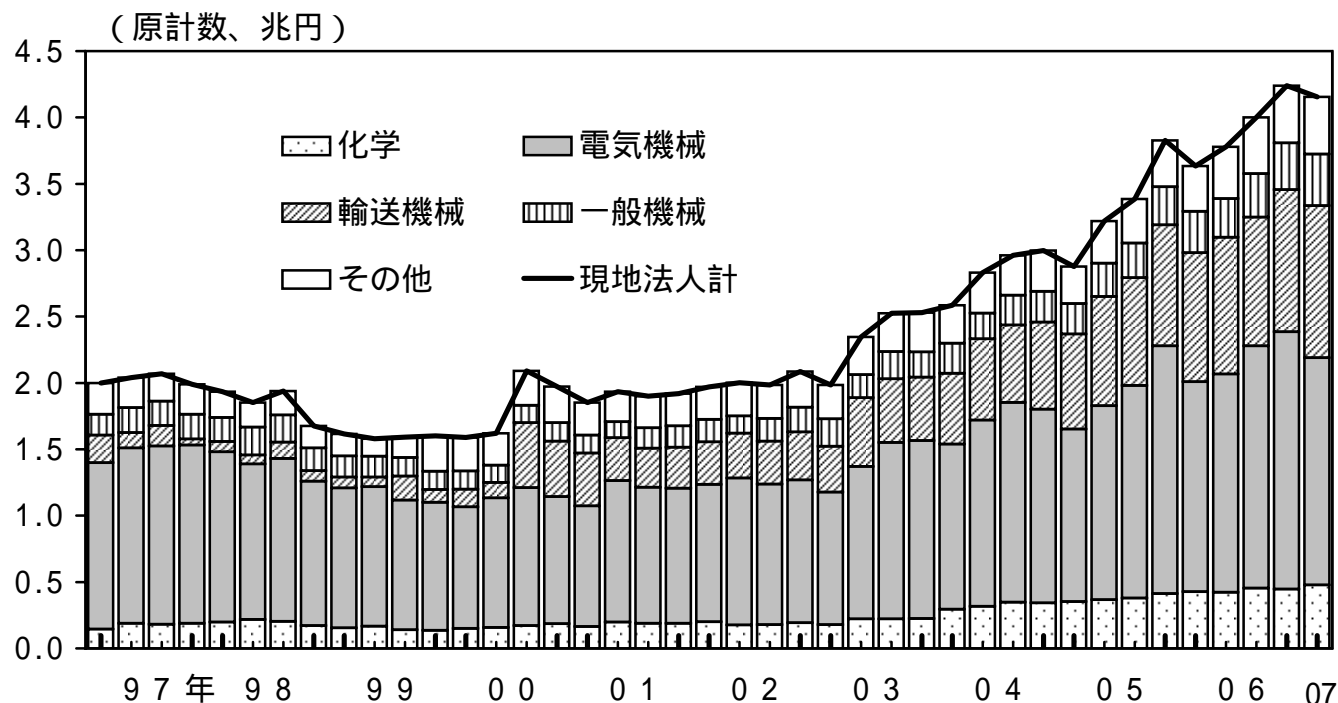
(資料) 日本銀行「国際収支統計」

日本の仲介貿易

(1) 仲介貿易と在外邦人企業の第三国向け輸出



(2) 在外邦人企業の第三国向け輸出業種別推移

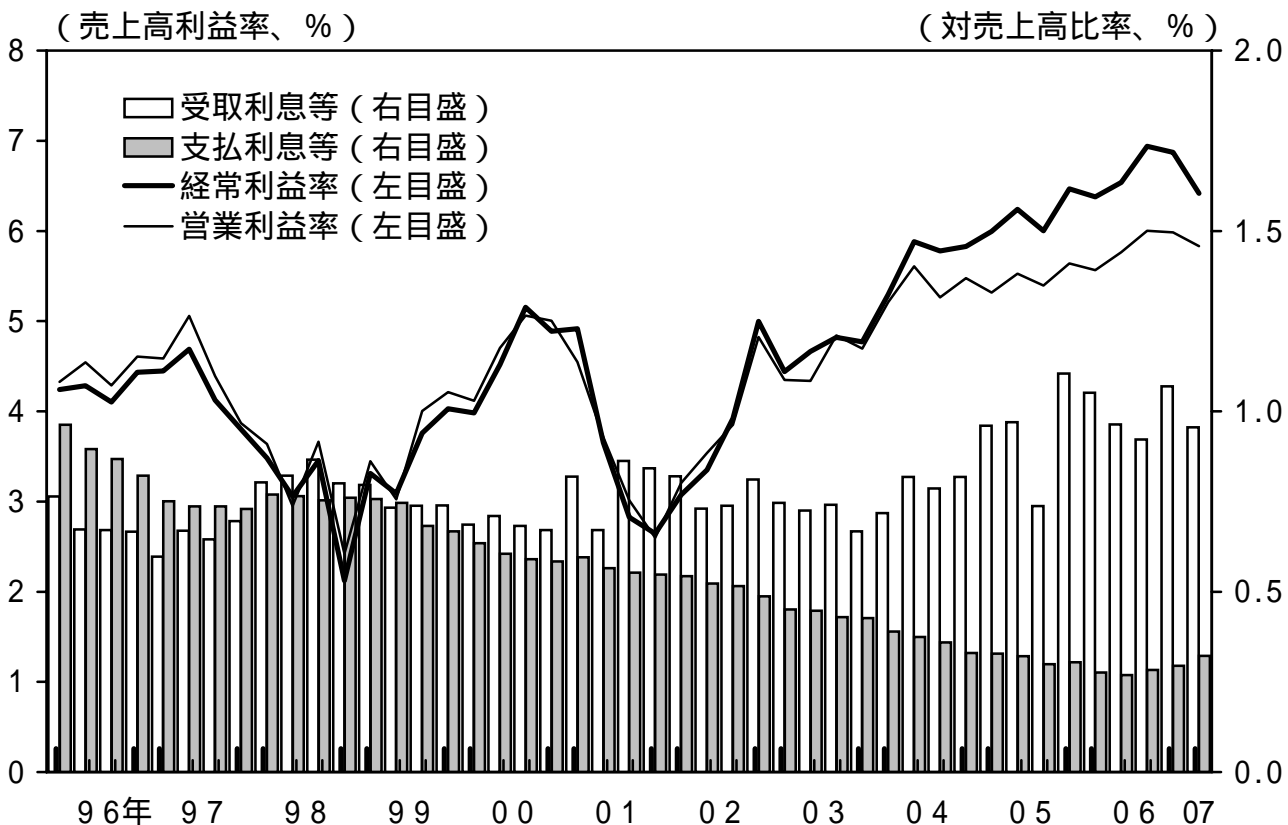


(注) 第三国向け輸出は、売上高合計額から、域内販売額と日本向け輸出額を差し引いて算出。

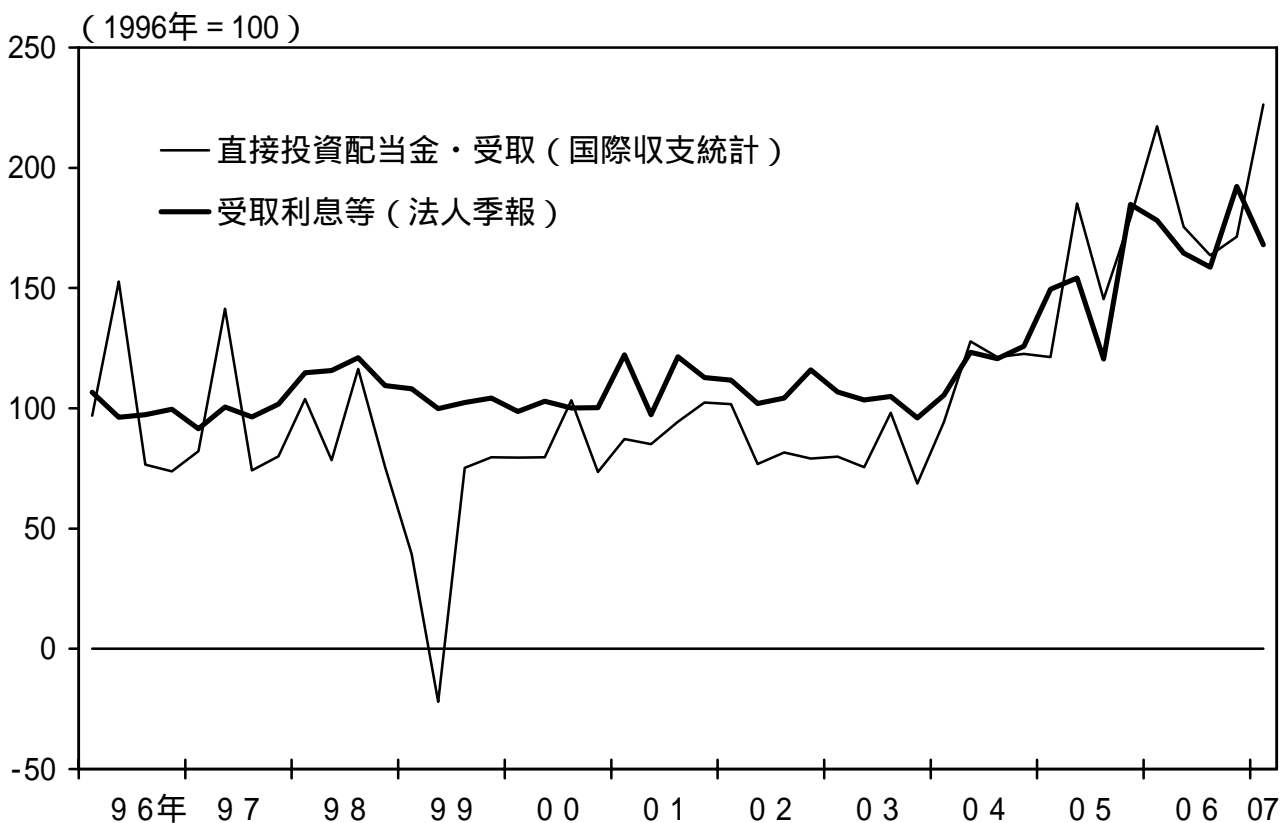
(資料) 日本銀行「国際収支統計」、経済産業省「海外現地法人四半期調査」

海外子会社から親会社への収益還流

(1) 受取利息等の売上高経常利益率の押し上げ効果 (製造業大企業)



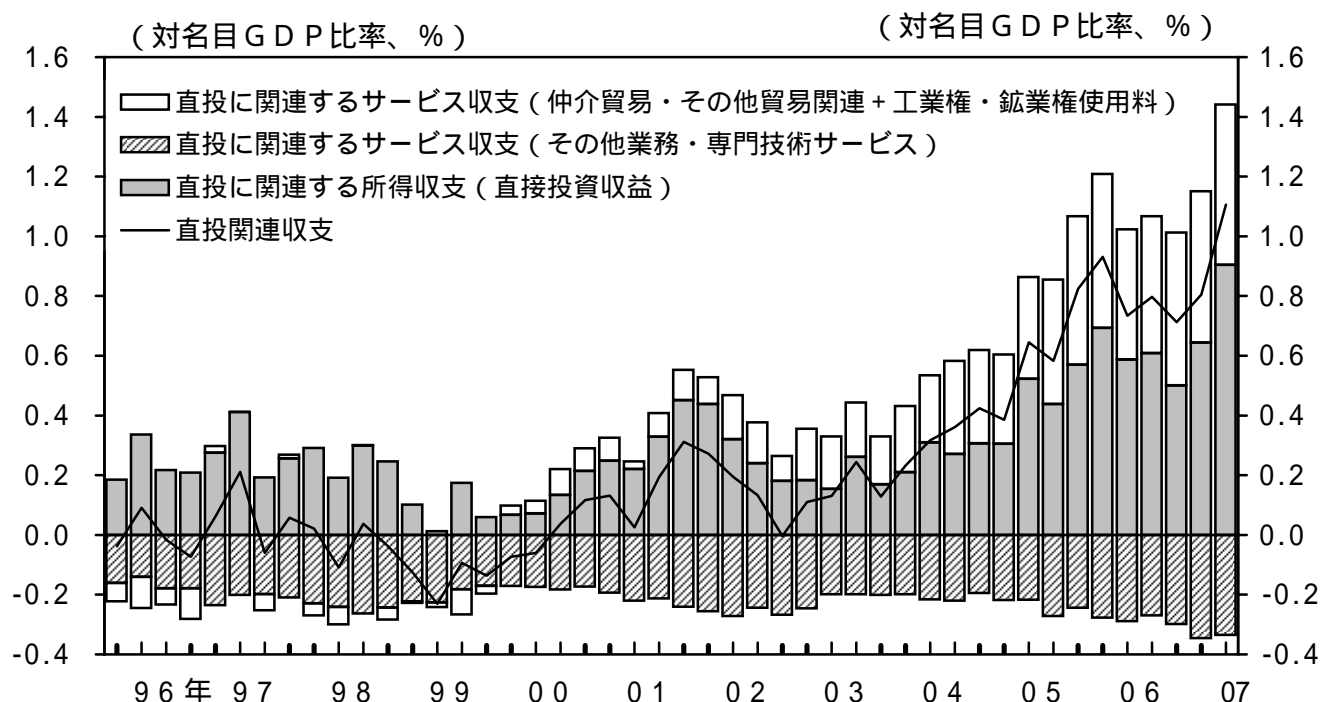
(2) 受取利息等 (法人季報) と配当金受取 (国際収支統計)



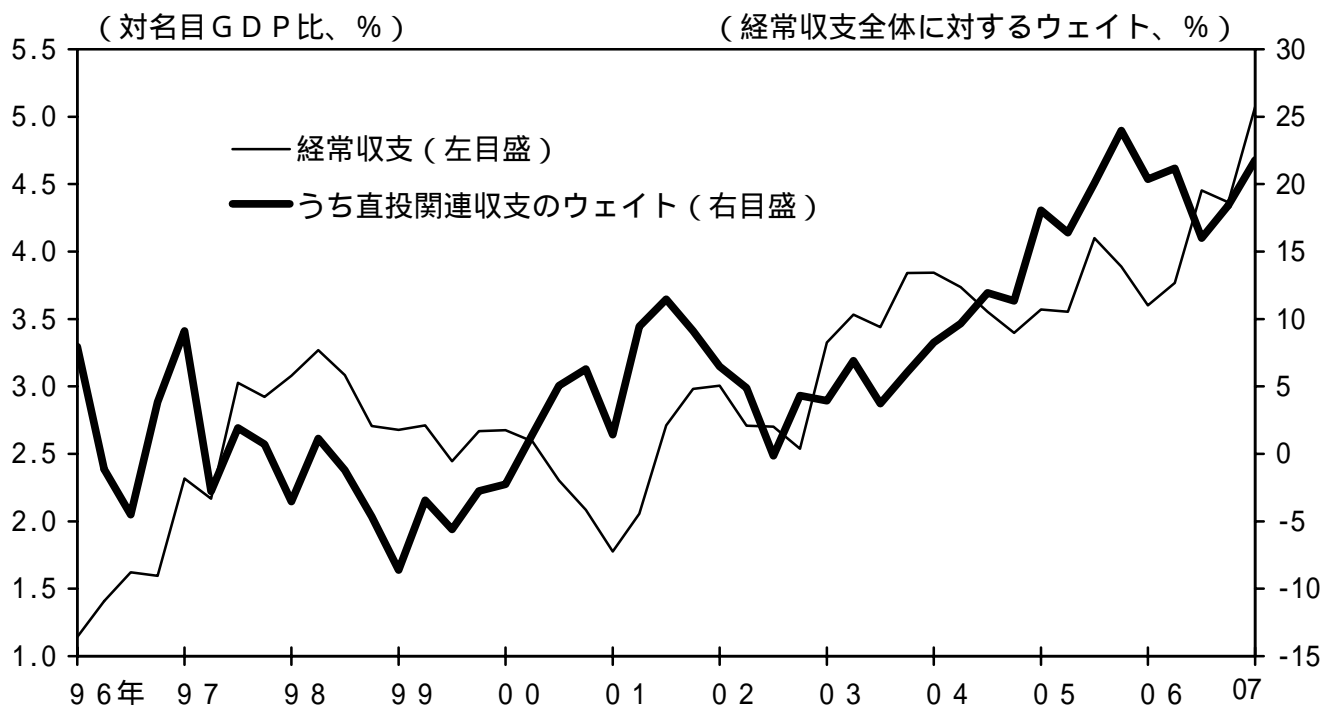
(資料) 財務省「法人企業統計季報」、日本銀行「国際収支統計」

わが国企業の対外進出と経常収支

(1) 直投関連収支の推移



(2) 直投関連収支による経常収支の押し上げ要因

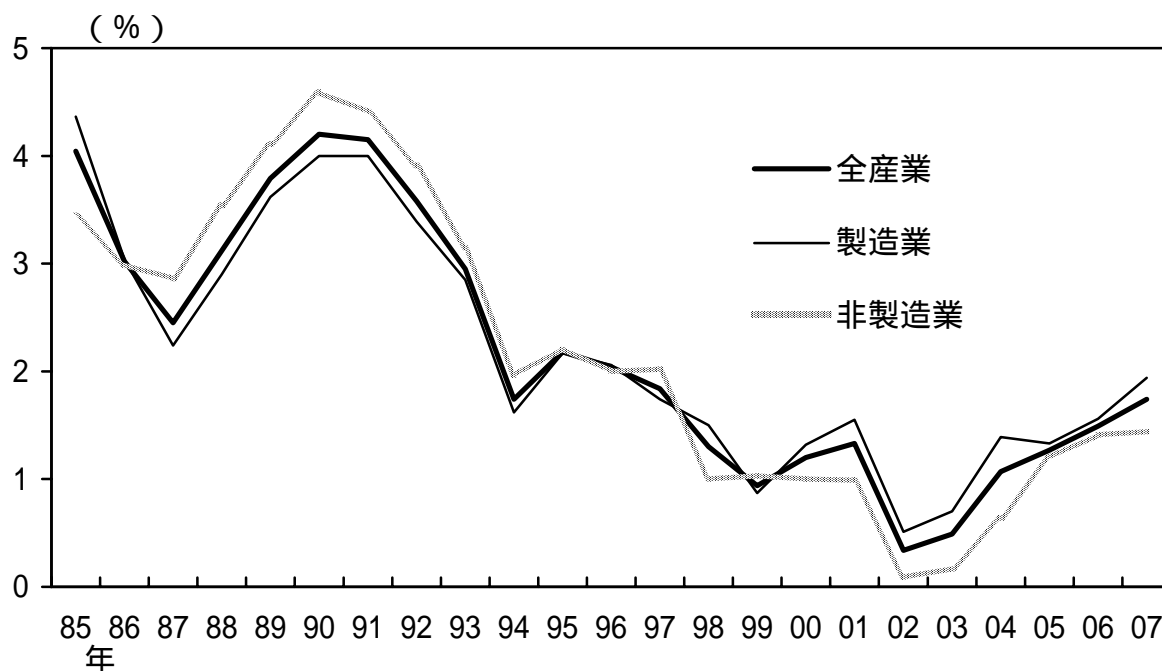


(注) 直投関連収支とは、わが国企業の対外進出に伴って変動すると考えられる主な項目を取り出したもの。

(資料) 日本銀行「国際収支統計」、内閣府「国民経済計算」

企業の成長期待

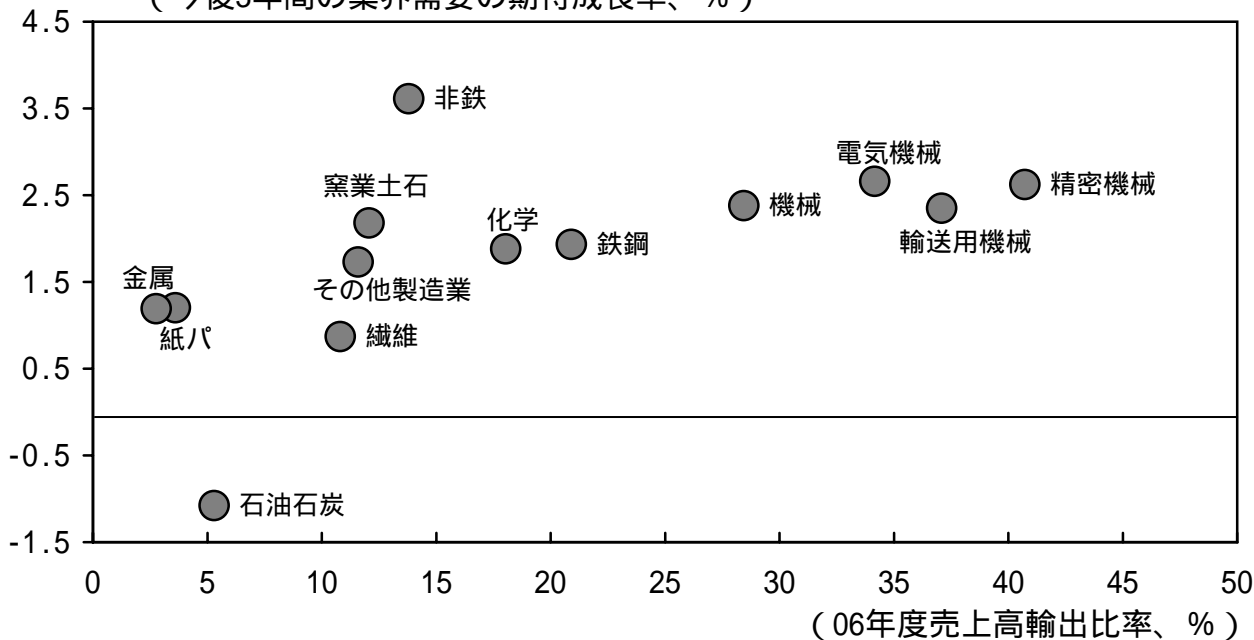
(1) 企業から見た期待成長率



(注) 企業の成長期待は、業界需要の「今後3年間の見通し」。

(2) 輸出比率と企業の期待成長率

(今後3年間の業界需要の期待成長率、%)



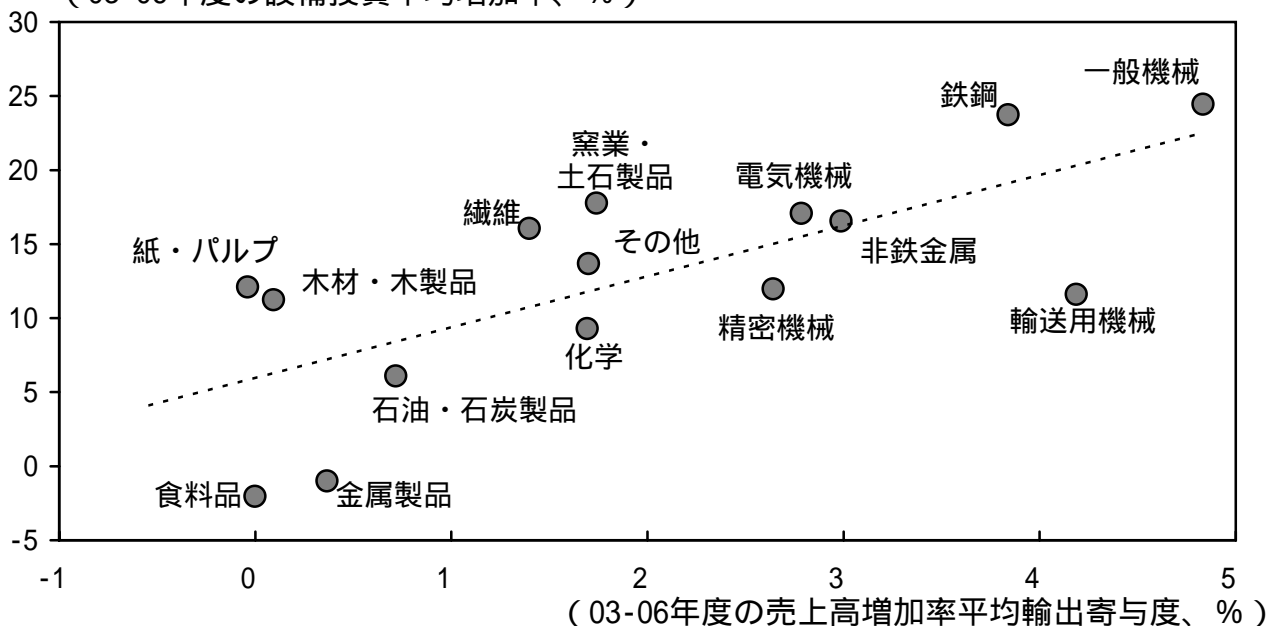
(注) データは企業行動アンケート・短観に共通区分がある13業種。

(資料) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

輸出と設備投資の関係

(1) 製造業大企業の業種別にみた設備投資と輸出の関係

(03-06年度の設備投資平均増加率、%)



(2) 製造業大企業の業種別設備投資関数

< 製造業の業種別設備投資関数 (SUR 推計) >

実質設備投資の前年比 (i)

$$= a(i) + b \times \text{実質売上高前年比の内需寄与度}(i) + c \times \text{実質売上高前年比の外需寄与度}(i) + d \times \text{実質実効為替レートの変化率}$$

i : 製造業12業種。
推計期間：1993年度～2006年度。

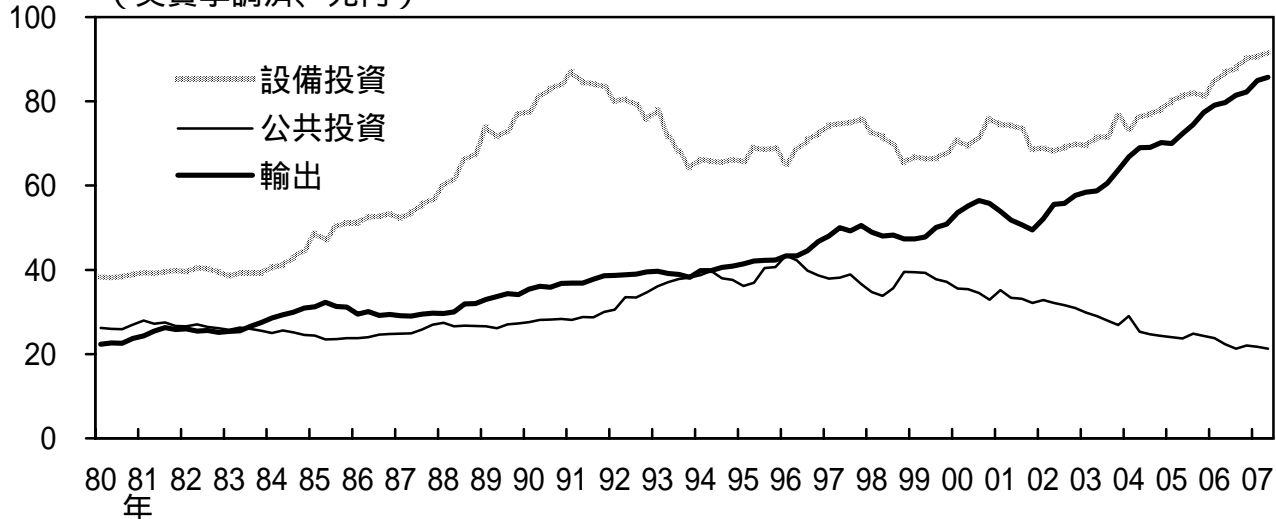
	推計結果	
	為替なし	為替あり
内 需	0.38 ***	0.34 ***
輸 出	1.87 ***	1.96 ***
為替レート		-0.96 ***

(注1) ***は1%水準で有意。

(注2) 実質実効為替レートの上昇は円高を示している。

(3) GDP 需要項目別の推移

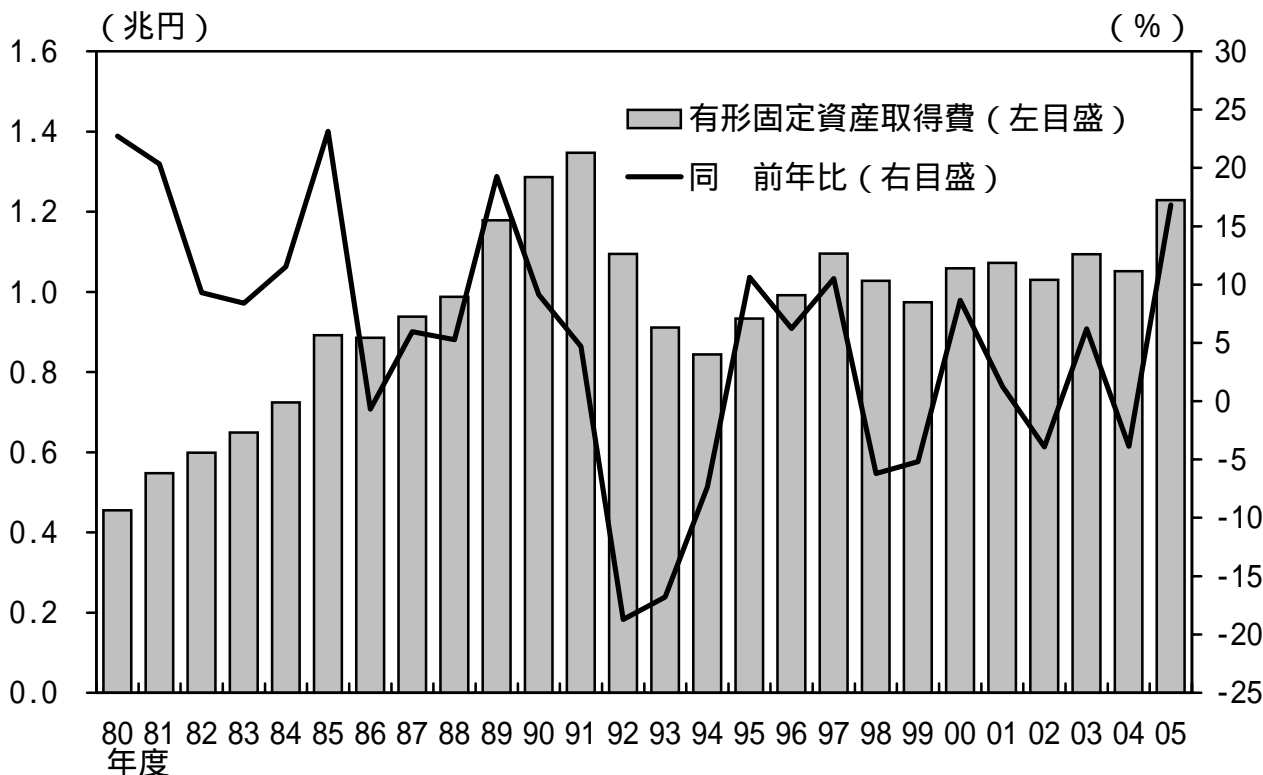
(実質季調済、兆円)



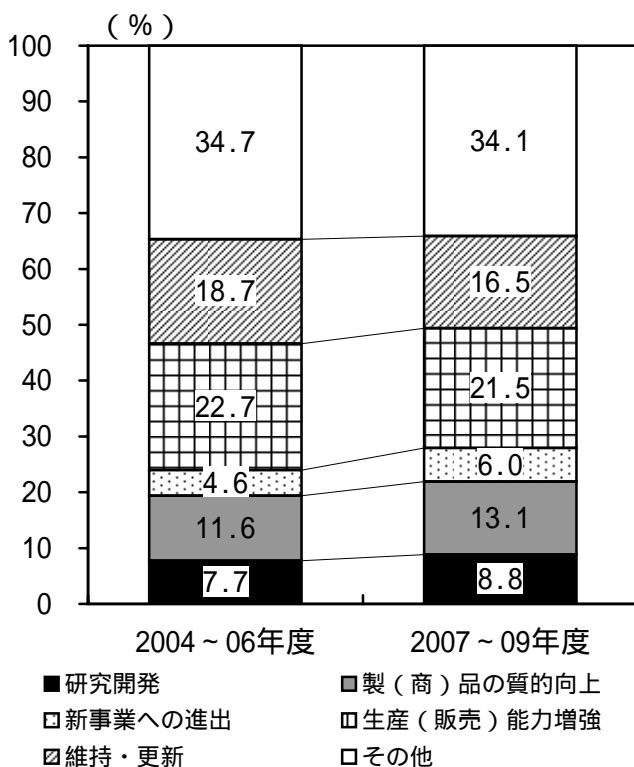
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、「製造業部門別投入・産出物価指数」、
内閣府「国民経済計算」

研究開発に使用する設備投資の増加

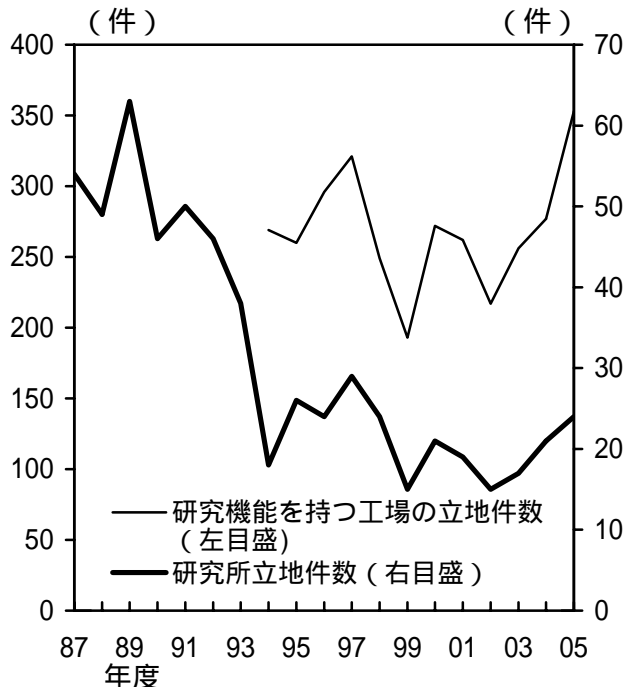
(1) 研究開発費のうち有形固定資産取得費 (実質)



(2) 設備投資の目的別内訳



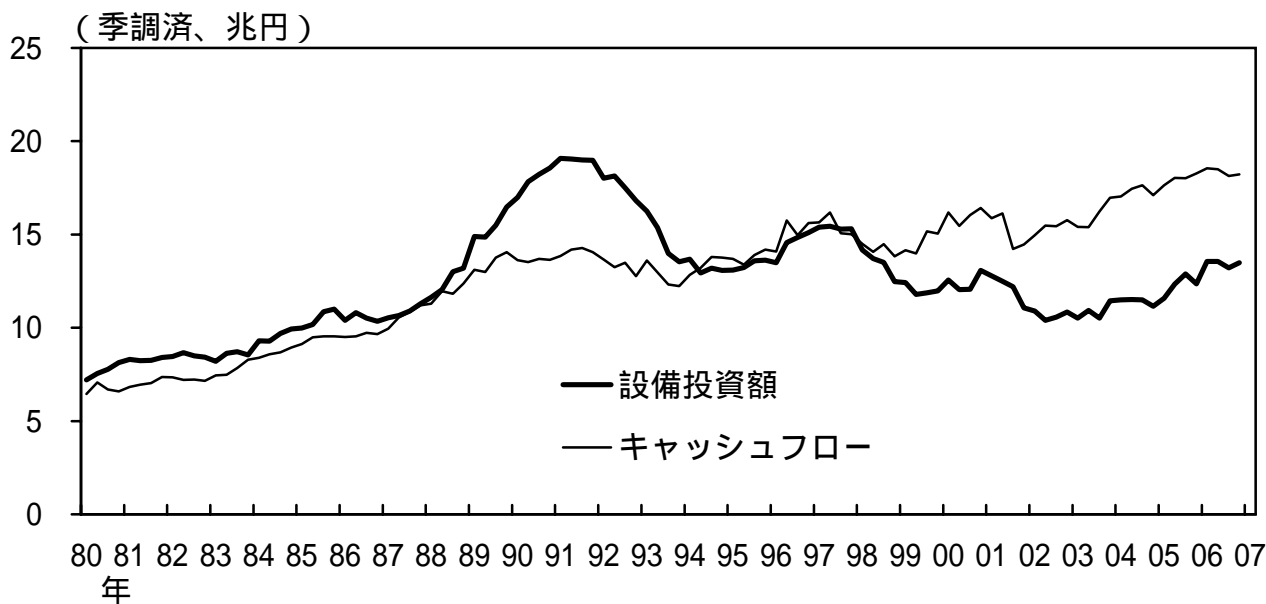
(3) 研究所立地件数



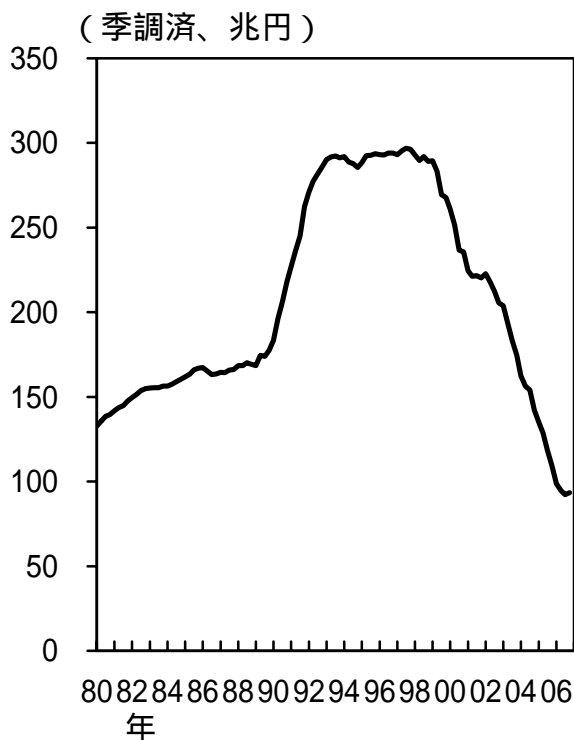
(資料) 総務省「科学技術研究調査報告」、経済産業省「工場立地動向調査」、内閣府「企業行動に関するアンケート調査」ほか

企業のキャッシュフローと純債務残高

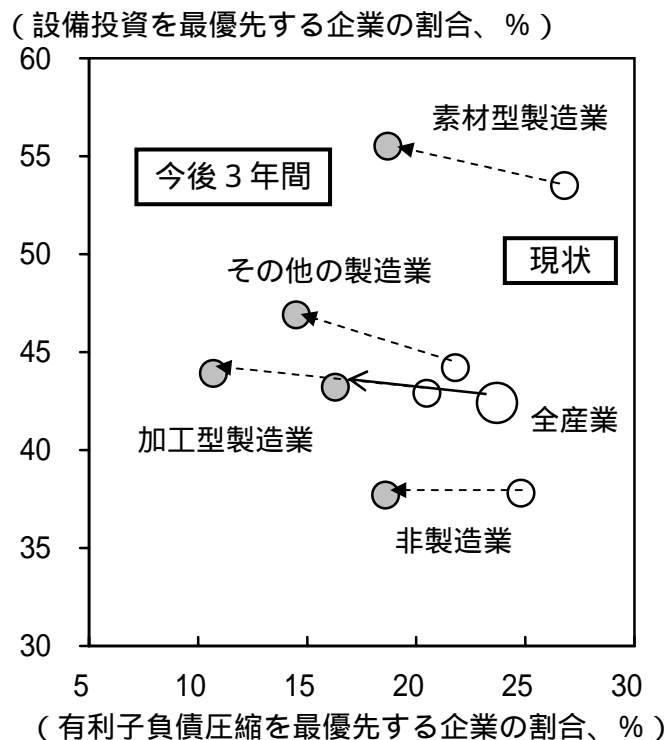
(1) 企業のキャッシュフローと設備投資



(2) 純債務残高



(3) 企業の資金使途に関するスタンス

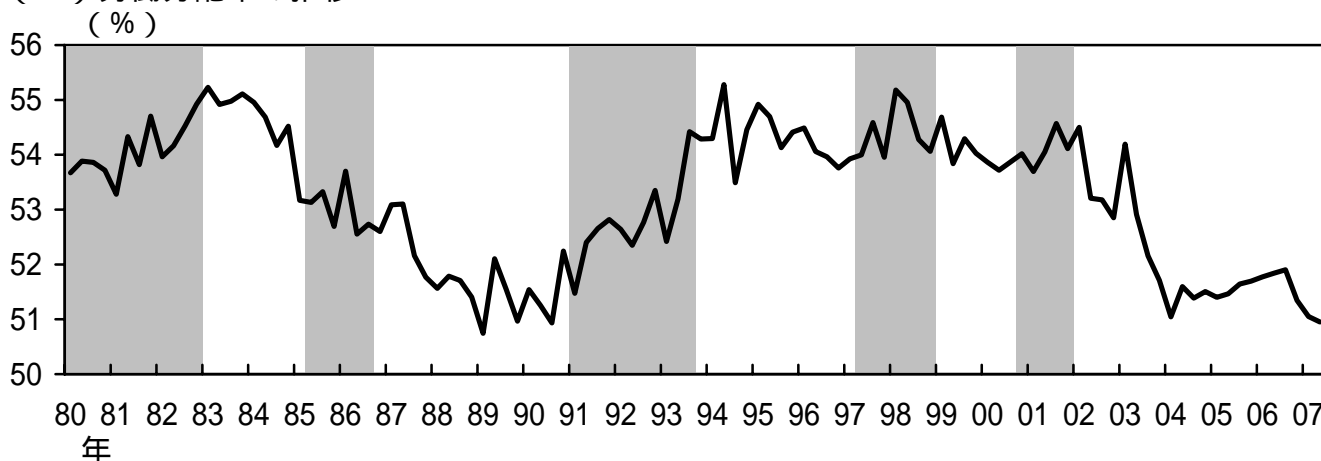


- (注) 1 . (1)、(2) は断層修正済み。全規模全産業ベース。
2 . (1) のキャッシュフローは、「減価償却費 + 経常利益 ÷ 2」で算出。
3 . (2) の純債務残高は、「金融債務 - 金融資産」で算出。
金融債務は社債、長期借入金等、金融資産は現預金、売上債権、有価証券等の合計。
4 . (3) は利益及び調達資金の使途における最優先項目を尋ねたもの (2006年1月時点)。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「企業行動に関するアンケート調査」

賃金の抑制圧力

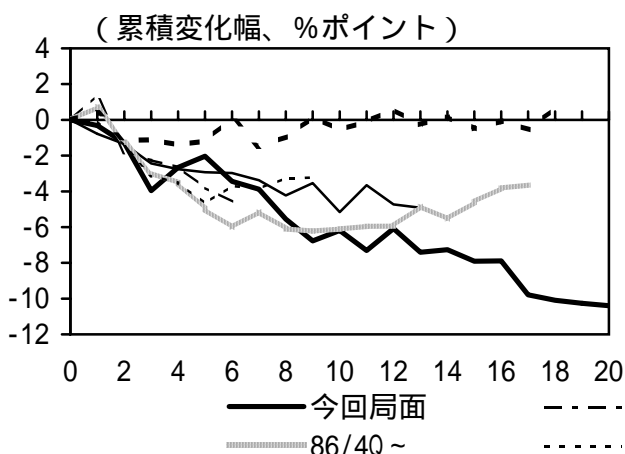
(1) 労働分配率の推移



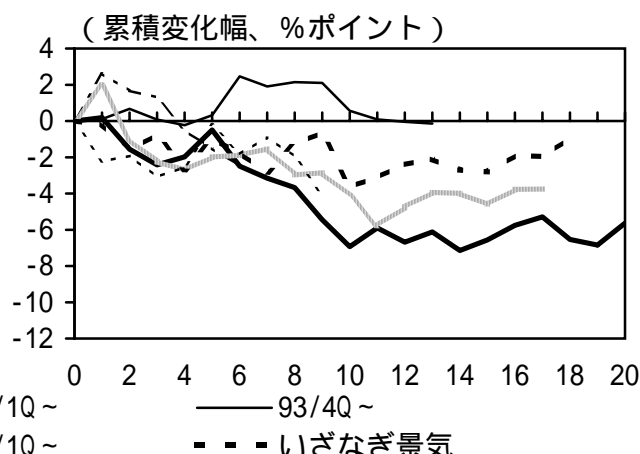
(注) 1 . 労働分配率 = 雇用者報酬 ÷ 国内総生産 (Q E ベース) 。
 2 . シャドー部は景気後退期。

(2) 業種・規模別の労働分配率

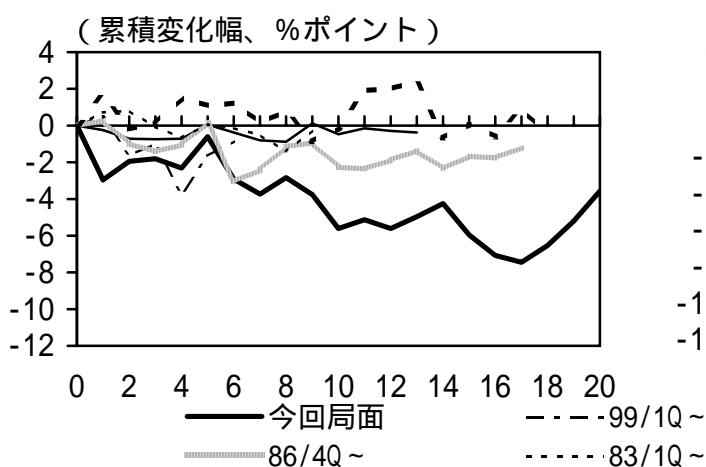
製造業大企業



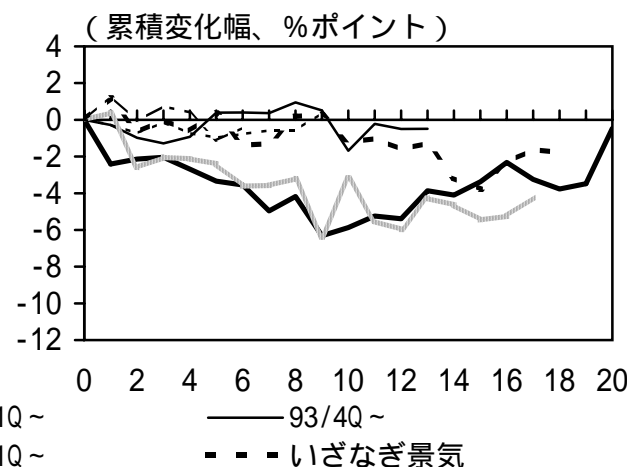
製造業・中小企業



非製造業・大企業



非製造業・中小企業

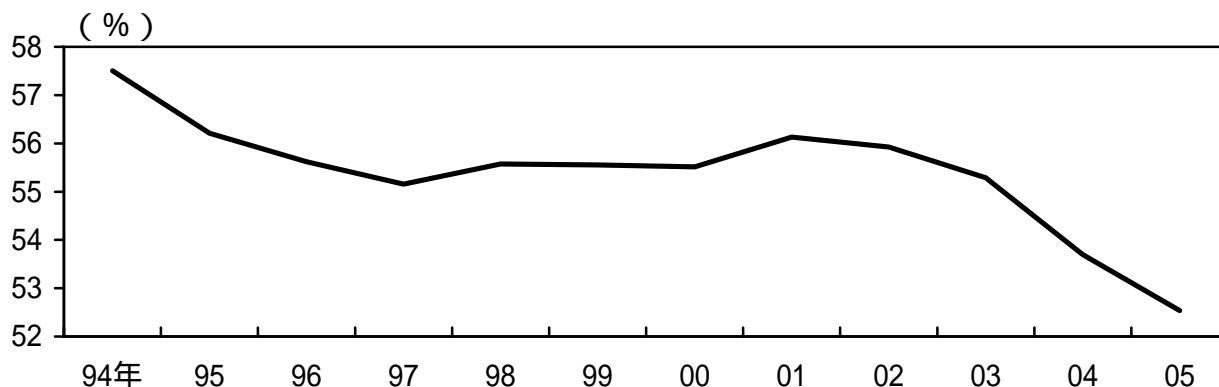


(注) 1 . 横軸は、景気の谷からの期間 (四半期) 。
 2 . 労働分配率 = 人件費 ÷ 付加価値
 ただし、付加価値 = 営業利益、人件費、役員賞与、動産・不動産賃貸料、租税公課
 人件費 = 役員給与、従業員給与、福利厚生費

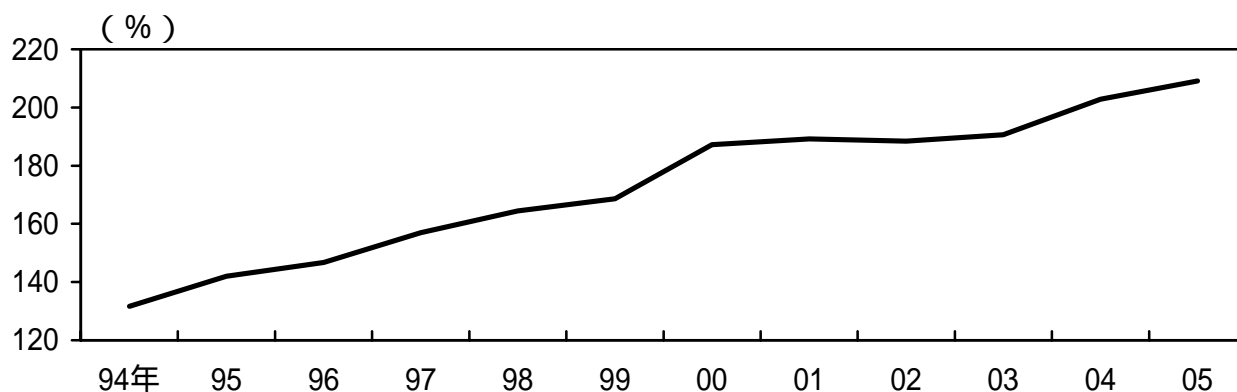
(資料) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計」

経済のグローバル化と労働分配率の動向

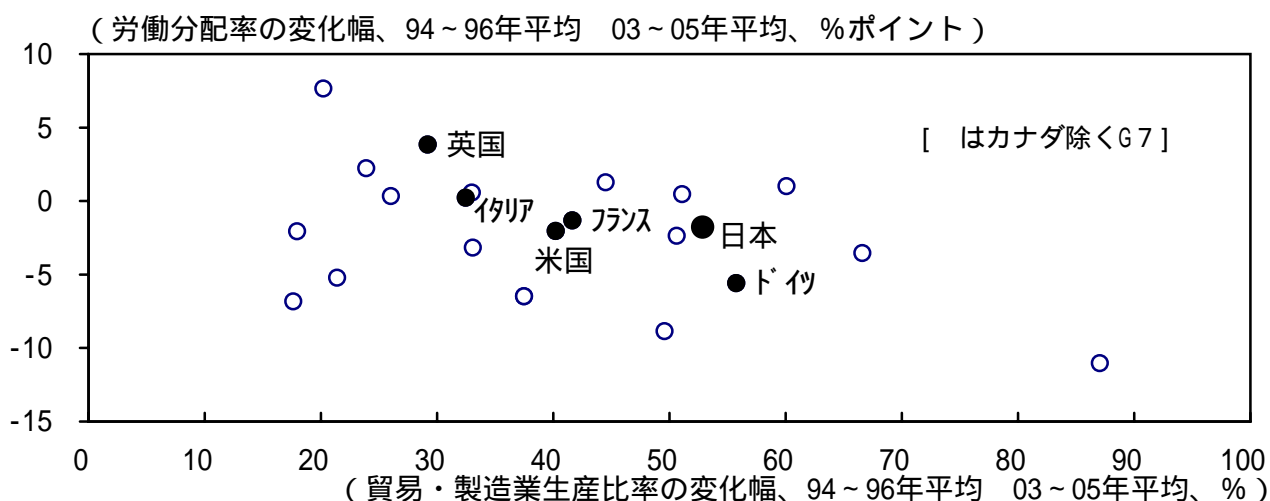
(1) OECD諸国における製造業の労働分配率 (= 雇用者報酬/名目GDP)



(2) OECD諸国の貿易・製造業生産比率 (= 輸出入合計/製造業生産)



(3) 製造業の労働分配率と貿易・製造業生産比率

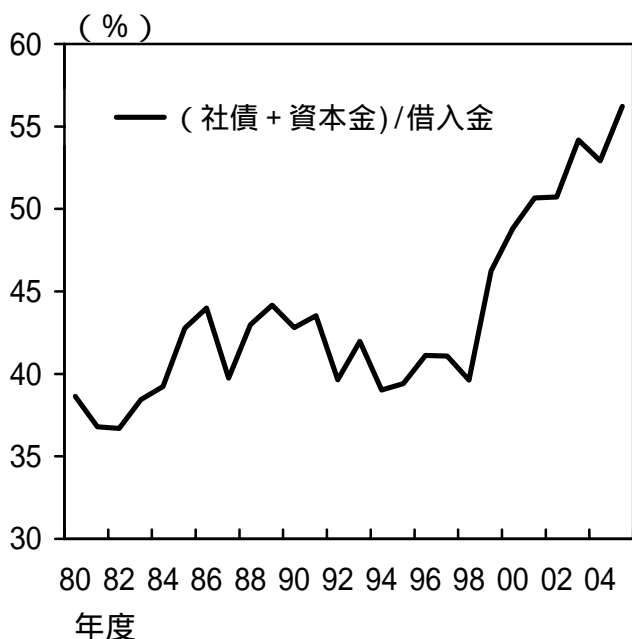


- (注) 1. ここで製造業とは、SNA産業分類の製造業に鉱業と電気・ガス・水道業を加えたもの。
 2. (1)と(2)のOECD全体の計数は、OECD諸国のPPPを利用して算出。なお、(1)では27か国中8か国、(2)では28か国中3か国に、05年等の欠損値について横這い処理を行った。
 3. カナダ等、OECDデータが欠けている国はサンプルから除外している。また、(3)では、貿易・製造業生産比率の変化率が唯一マイナスであるとの理由から、アイルランドを異常値として除外している。

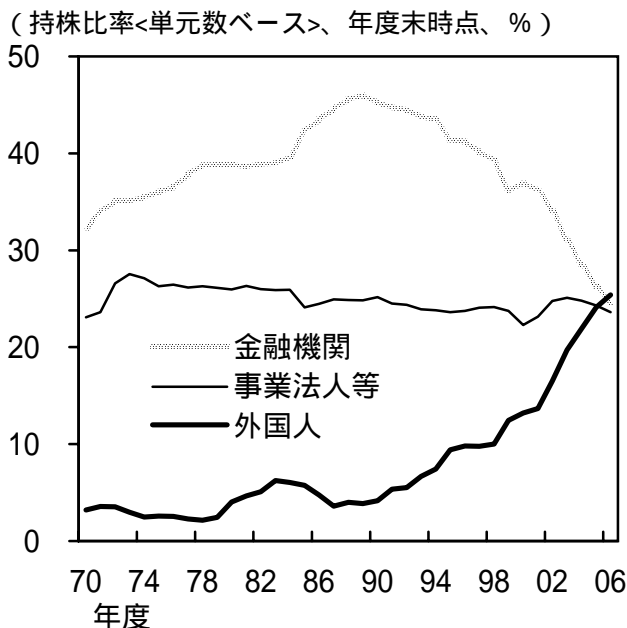
(資料) OECD, "National Accounts of OECD Countries; Main Aggregates"ほか

資本市場のグローバル化

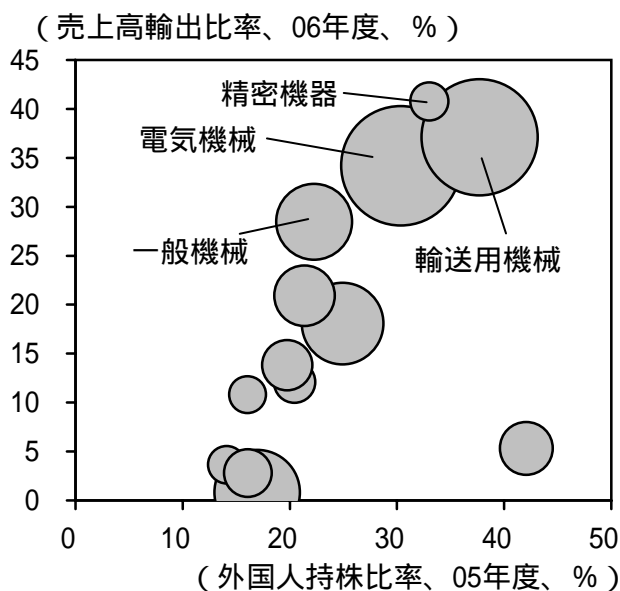
(1) 直接金融のウェイト拡大



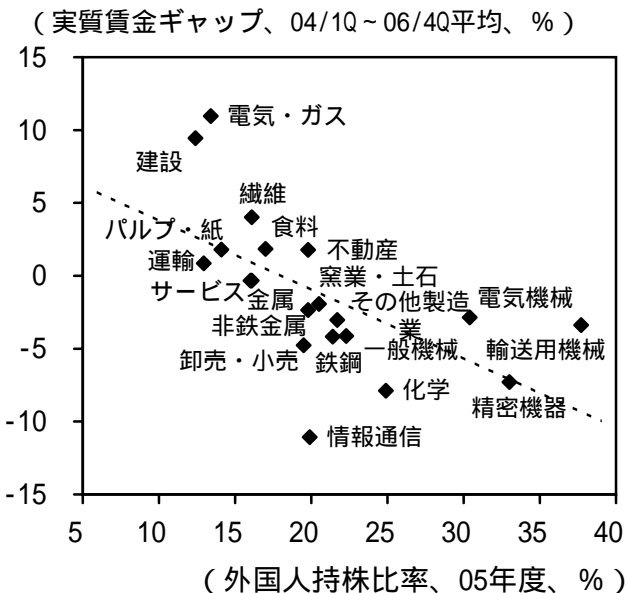
(2) 主な株式保有主体の推移



(3) 外国人による株式保有のインパクト
持株比率と輸出依存度の関係 (製造業)



持株比率と実質賃金ギャップ

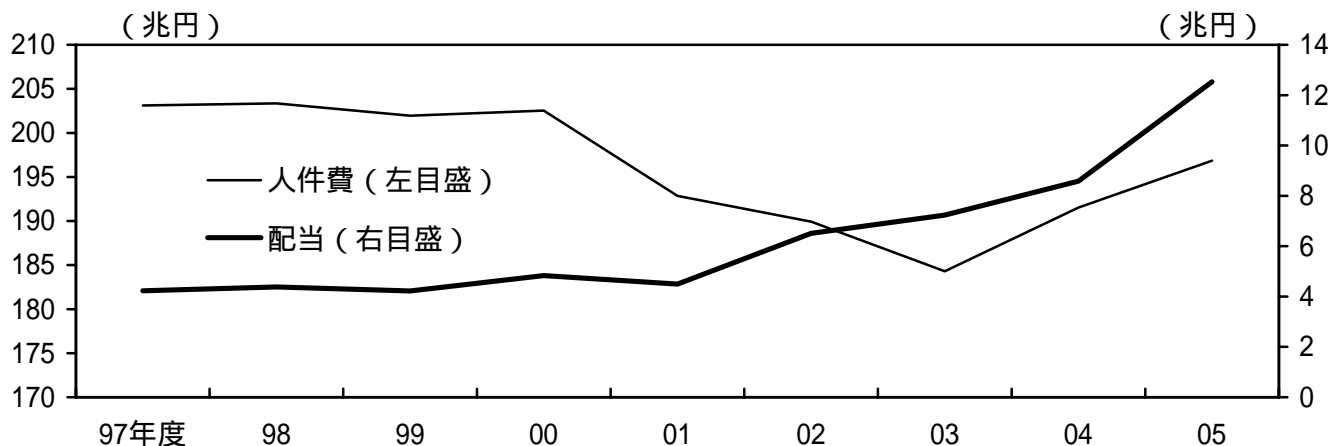


- (注) 1. (2)、(3)の持株比率は単元数ベース。ただし(2)の04、05年度は東京証券取引所公表の「(株)ライブドアを含まない数値」を用いている。
2. (3) は、株式分布状況調査・短観に共通区分がある製造業13業種。円の大きさは売上高の規模を示す。
3. (3) の実質賃金ギャップは、業種毎に実質賃金を生産性で回帰^{*}した際の誤差項。
^{*}: $\ln(\text{実質賃金}) = \alpha + \beta \times \ln(\text{生産性})$ と定式化 (データ期間: 75/2Q ~ 06/4Q)
 実質賃金 = (人件費 / GDPデフレーター) / (従業員数 × 総労働時間)
 生産性 = (営業利益 + 減価償却費 + 人件費) / GDPデフレーター / (従業員数 × 総労働時間)

(資料) 東京証券取引所「株式分布状況調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、財務省「法人企業統計」、厚生労働省「毎月勤労統計」ほか

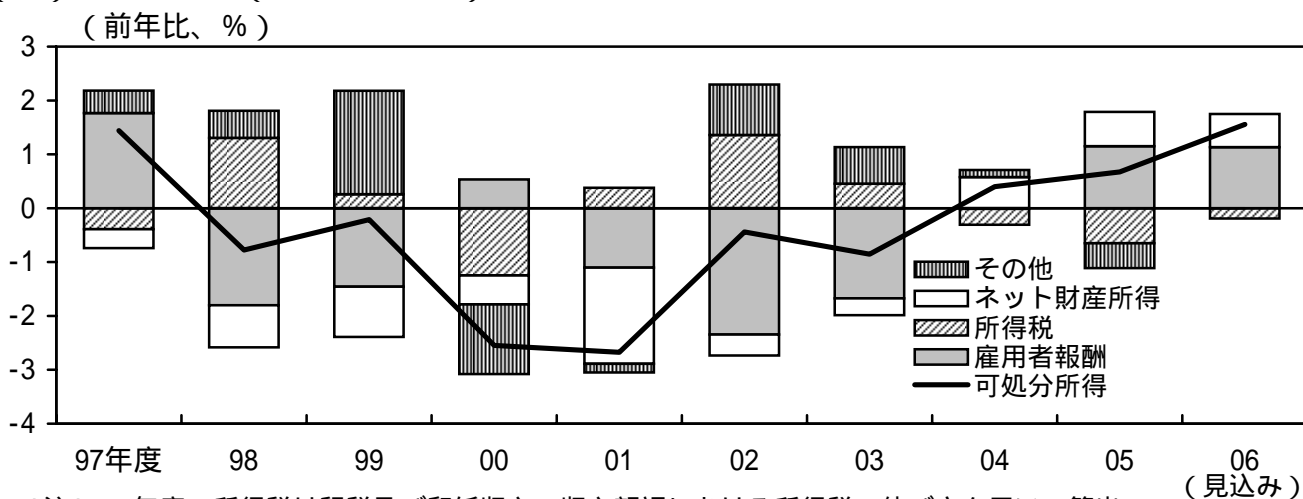
配当と可処分所得

(1) 人件費と配当 (法人年報ベース、全産業・全規模)



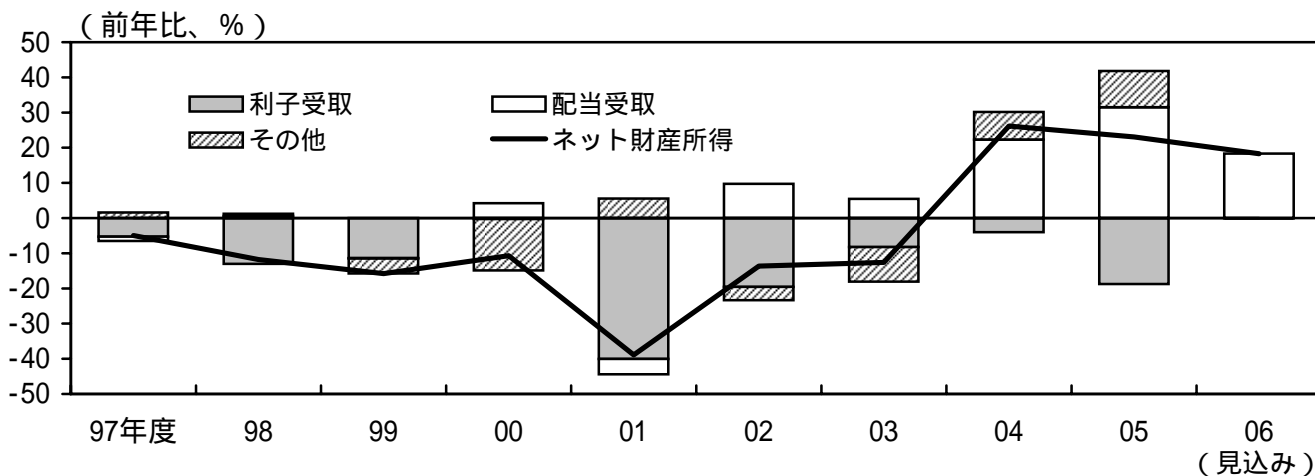
(注) 人件費は「従業員給与」、「役員給与」、「福利厚生費」の合計。

(2) 可処分所得 (SNAベース)



(注) 06年度の所得税は租税及び印紙収入、収入額調における所得税の伸び率を用いて算出。
ネット財産所得は下記注を参照。その他は05年度と一定と仮定。

(3) ネット財産所得 (SNAベース)



(注) 06年度の財産所得における利子所得は、資金循環統計における預金残高の06年度末の05年度末対比を用いて算出。配当所得は3月決算の東証一部上場企業(金融を除く)が06年度中に支払った配当額(06年3月期末配当と06年9月中間配当)を用いて算出。その他は05年度と一定と仮定。

(資料) 日本銀行「資金循環統計」、内閣府「国民経済計算」、日経Financial QUEST
財務省「法人企業統計年報」「租税及び印紙収入、収入額調」